

平成21年度

栃木県公営企業会計決算審査意見書

病 院 事 業 会 計
電 気 事 業 会 計
水 道 事 業 会 計
工 業 用 水 道 事 業 会 計
用 地 造 成 事 業 会 計
施 設 管 理 事 業 会 計

栃 木 県 監 査 委 員

栃 監 査 第 3 9 号

平 成 2 2 年 8 月 9 日

栃 木 県 知 事 福 田 富 一 様

栃 木 県 監 査 委 員 高 橋 文 吉

同 柳 淵 忠 男

同 黒 本 敏 夫

同 田 崎 昌 芳

平 成 2 1 年 度 栃 木 県 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき平成22年6月1日付けで審査に付された、平成21年度栃木県病院事業会計、同栃木県電気事業会計、同栃木県水道事業会計、同栃木県工業用水道事業会計、同栃木県用地造成事業会計及び同栃木県施設管理事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の手續	1
第2	審査の結果及び意見	
1	審査の結果	1
2	審査の意見	1
(1)	病院事業会計	1
(2)	電気事業会計	3
(3)	水道事業会計	3
(4)	工業用水道事業会計	3
(5)	用地造成事業会計	3
(6)	施設管理事業会計	3
第3	各事業会計の決算状況	
	病 院 事 業 会 計	
1	事業概要について	5
2	業務実績について	5
3	決算状況について	6
4	経営成績について	7
5	財政状態について	8
	〔岡本台病院〕	
1	病院の概要	9
2	患者数の動向	9
3	経営成績について	10
4	財政状態について	11
5	経営状況について	12
6	「栃木県立岡本台病院経営改革プラン」の財務に係る数値目標に関する比率	14
	〔がんセンター〕	
1	病院の概要	15
2	患者数の動向	15
3	経営成績について	16
4	財政状態について	17
5	経営状況について	18
6	「栃木県立がんセンター経営改革プラン」の財務に係る数値目標に関する比率	20

〔とちぎリハビリテーションセンター〕

1	病院の概要	-----	2 1
2	患者数の動向	-----	2 1
3	経営成績について	-----	2 2
4	財政状態について	-----	2 3
5	経営状況について	-----	2 4
6	「とちぎリハビリテーションセンター病院部門改革プラン」の 財務に係る数値目標に関する比率	-----	2 6
	参考資料	-----	2 7
	別 表	-----	2 8

電 気 事 業 会 計

1	事業概要について	-----	4 4
2	業務実績について	-----	4 4
3	決算状況について	-----	4 5
4	経営成績について	-----	4 6
5	財政状態について	-----	4 7
6	経営状況について	-----	4 8
	参考資料	-----	5 1
	別 表	-----	5 2

水 道 事 業 会 計

1	事業概要について	-----	5 5
2	業務実績について	-----	5 5
3	決算状況について	-----	5 6
4	経営成績について	-----	5 7
5	財政状態について	-----	5 8
6	経営状況について	-----	5 9
	参考資料	-----	6 2
	別 表	-----	6 3

工業用水道事業会計

1	事業概要について	-----	6 6
2	業務実績について	-----	6 6
3	決算状況について	-----	6 7
4	経営成績について	-----	6 8
5	財政状態について	-----	6 9
6	経営状況について	-----	7 0

参考資料	-----	7 3
別 表	-----	7 4

用地造成事業会計

1 事業概要について	-----	7 7
2 業務実績について	-----	7 7
3 決算状況について	-----	7 8
4 経営成績について	-----	7 9
5 財政状態について	-----	8 0
6 経営状況について	-----	8 1

参考資料	-----	8 4
別 表	-----	8 5

施設管理事業会計

1 事業概要について	-----	8 8
2 業務実績について	-----	8 8
3 決算状況について	-----	8 9
4 経営成績について	-----	9 1
5 財政状態について	-----	9 4
6 経営状況について	-----	9 6

参考資料	-----	1 0 0
別 表	-----	1 0 1

平成21年度栃木県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成21年度

栃木県病院事業会計

栃木県電気事業会計

栃木県水道事業会計

栃木県工業用水道事業会計

栃木県用地造成事業会計

栃木県施設管理事業会計

2 審査の手続

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が当該事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、決算諸表と関係帳票、証拠書類等を照合審査した。

次に、当該事業が経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかの主眼を置いて経営の分析を行うとともに、関係職員の説明を求め、更に定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮して慎重に審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書類は、地方公営企業法その他関係法規に準拠して作成され、その計数は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、かつ、事業についてもおおむね適切に運営されたものと認められた。

2 審査の意見

(1) 病院事業会計

岡本台病院は、精神科救急医療・緊急医療を一元的に担う基幹病院として、がんセンターは、高度専門的・先進的ながん医療を行う専門病院として、また、がん診療の質の向上及び連携協力体制の構築を中心的に担う「がん診療連携拠点病院」として、リハビリテーションセンターは、心身障害児者の自立と社会参加を支援する総合的リハビリテーションの中核病院として、それぞれ高度で専門的な医療が求められており、その一方で、効率的かつ経済的な運営も求められている。

このため、各病院にあっては、平成21年度から平成23年度までを計画期間とする「病院経営改革プラン」を策定し、県立病院として果たすべき役割を明確化するとともに、財務に係る4つの数値目標を設定し、医療スタッフの充実・確保、未収金の発生防止などの経営効率

化に取り組んでいる。

そのうち、経営効率化に向けて設定した財務に係る指標の一部については、前年度の実績を下回るものや目標を達成できなかったものがあるものの、病院全体の損益は改善し、一般会計からの負担金も減少している。

今後とも、各病院の「改革プラン」を着実に推進し、健全経営と医療の質の向上の両立に向け、より一層の努力をされるよう望むものである。

なお、病院ごとの意見は、次のとおりである。

岡本台病院

当年度は、前年度と比べ、延入院・外来患者数は増加したものの、入院患者1人一日当たりの単価が減少し、入院収益が減少したことから、医業損失は僅かに増加した。しかしながら、「改革プラン」の財務に係る数値目標のうち、医業収支比率、職員給与費比率及び病床利用率は達成された。

今後とも、本県における精神医療の基幹病院として関係機関と連携を図りながら、精神科救急医療など県民に求められる精神科医療を適切に提供するとともに、一層の経営改善に取り組まれるよう望むものである。

がんセンター

当年度は、前年度と比べ、延入院・外来患者数の増加や患者1人一日当たりの単価の増加に加え、DPC制度（診断群分類による診療報酬の算定方法）を導入したことから、医業損失が減少した。

また、「改革プラン」の財務に係る数値目標のうち、経常収支比率及び医業収支比率は達成された。

今後とも、医療スタッフの安定的確保を図り、病床利用率の改善に努められたい。

さらに、本県におけるがん医療専門病院及びがん診療連携拠点病院として、高い専門性と先進性を有するがん医療の提供に努められるとともに、一層の経営改善に取り組まれるよう望むものである。

とちぎりハビリテーションセンター

当年度は、前年度と比べ、延入院・外来患者数は減少したものの、患者1人一日当たりの単価が増加したことにより、医業損失が減少した。

また、「改革プラン」の財務に係る数値目標のうち、経常収支比率、医業収支比率及び職員給与費比率は達成された。

今後とも、医師の確保を図り、病床利用率の改善に努められたい。

さらに、本県におけるリハビリテーションを提供する中核施設として、関係機関と連携を図りながら、専門かつ高度なりハビリテーション医療の提供に努められるとともに、一層の経営改善に取り組まれるよう望むものである。

(2) 電気事業会計

当年度は、降水量が減少したが、限られた水量を効率的に活用し発電を行った結果、営業収益は減少したものの、前年度を上回る経常利益が確保され、経営は安定している。

しかしながら、平成22年度からは料金改定による営業収益の減少が見込まれることから、経営の効率化を図るとともに、既設発電所の計画的な改良や修繕など中長期的な視点を踏まえた経営に努められるよう期待するものである。

(3) 水道事業会計

安全で安定的な水道用水供給に努めた結果、前年度と同水準の供給水量となった。

当年度は、北那須水道用水供給事業の給水単価を前年度に引き続き引き下げたことに伴い給水収益は減少したものの、引き続き経常利益は確保され、経営は安定している。

今後とも、経営の効率化を図るとともに、施設の改良や修繕等を計画的に実施するなど、中長期的な視点を踏まえた健全な経営に努められるよう期待するものである。

(4) 工業用水道事業会計

当年度は、契約水量の減少により給水収益は減少したものの、引き続き経常利益は確保されている。

しかしながら、平成22年度中には、大口契約企業の撤退が予定されており、給水収益の減少が見込まれることから、更なる経営の効率化や新規需要の開拓に努めるとともに、中長期的な視点を踏まえた経営に努められるよう期待するものである。

(5) 用地造成事業会計

当年度は、割賦分譲による契約を含め4件、5.5ヘクタールの分譲実績があった。これにより、「栃木県企業局中期経営計画」に掲げた平成18年度から平成22年度までの5カ年間の目標分譲面積50ヘクタールに対する分譲実績は53.2ヘクタールとなり、計画目標は達成された。

しかしながら、当年度においても経常損失が発生し、累積欠損金は46億円に達している。

さらに、未分譲面積も47ヘクタール余あり、数次にわたる分譲単価の引き下げにより含み損を抱える産業団地もあるなど、経営は非常に厳しい状況にある。

今後とも土地価格の上昇は予測し難いことから、整備中の「壬生町羽生田地区」も含め、引き続き積極的な企業誘致活動を展開し、早期分譲に努められるよう望むものである。

(6) 施設管理事業会計

当会計は、経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業からなっている。

経営総合管理事業

経営総合管理事業は、各会計からの負担金により共通管理経費を執行しているものである。

今後とも、一層効率的かつ適正な管理に努められるよう望むものである。

ゴルフ場事業

ゴルフ場事業は、平成21年度から指定管理者制度を導入し、利用者数は29,000人を超え、対前年比10.1%の伸び率となっている。

また、指定管理者からの納付金は1,750万円となっており、経常損失は94万円余で、対前年比96.2%の減となっている。

今後とも、引き続き指定管理者制度の特長を大いに活用し、県民ニーズに応じた管理運営並びに経営改善が図られることを望むものである。

賃貸ビル事業

賃貸ビル事業は、前年度に引き続き、本町合同ビルの一部売却に伴い、1千万円余の純損失を計上した。しかし、経常収支では900万円余の利益を確保した。

今後とも、引き続き効率的な管理運営に努められるよう望むものである。

第3 各事業会計の決算状況

各事業会計の決算状況は、次のとおりである。

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 事業概要について

本事業は、岡本台病院、がんセンター及びとちぎリハビリテーションセンターの3病院を運営するものである。

岡本台病院は、地域精神医療の基幹病院として一般的な精神医療はもとより、アルコール診療、精神科緊急及び救急医療、デイケア等の専門医療も行っている。

がんセンターは、がん医療の高度専門病院として、検診から治療までの一貫した診療を行っている。

とちぎリハビリテーションセンターは、急性期の医学的管理を終えた回復期にある患者を対象として、比較的短期間での高度・専門的なりハビリテーションを行っている。

各 病 院 の 概 要

(平成22年3月末現在)

区 分	岡 本 台 病 院	が ん セ ン タ ー	リハビリセンター 1
設 立	昭和34年8月	昭和46年5月	昭和48年4月
公営企業法適用	昭和40年4月	昭和61年4月	平成10年4月
診 療 科 目	精神科、神経科、内科 放射線科他	内科、心療内科、呼吸器科 消化器科、循環器科、外科 整形外科、形成外科他	リハビリテーション科 小児科、整形外科他
病棟・病床数	5病棟・249床	10病棟・357床 2	2病棟・80床
職 員 数	143名	402名	86名

1 表中において、「とちぎリハビリテーションセンター」を「リハビリセンター」と略す。以下同じ。

2 がんセンターの許可病床数は357床、稼働病床数は324床。

2 業務実績について

延入院患者数は176,710人であり、前年度と比べると2,167人(1.2%)増加し、延外来患者数は155,262人であり、前年度と比べると1,508人(1.0%)増加している。

なお、各病院の患者数は次表のとおりであり、詳細は別紙「参考資料」のとおりである。

区 分	延入院患者数(人)			延外来患者数(人)			入院・外来合計		
	21年度	20年度	増減	21年度	20年度	増減	21年度	20年度	増減
岡本台病院	70,120	69,657	463	30,106	29,349	757	100,226	99,006	1,220
がんセンター	83,288	80,299	2,989	101,400	100,612	788	184,688	180,911	3,777
リハビリセンター	23,302	24,587	1,285	23,756	23,793	37	47,058	48,380	1,322
総 計	176,710	174,543	2,167	155,262	153,754	1,508	331,972	328,297	3,675

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B - A	収入率
医 業 収 益	8,796,808,000	8,831,796,921	34,988,921	100.4
医 業 外 収 益	3,098,186,000	3,045,965,221	52,220,779	98.3
特 別 利 益	6,000		6,000	
事 業 収 益	11,895,000,000	11,877,762,142	17,237,858	99.9

支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A - B	執行率
医 業 費 用	12,285,310,000	12,109,382,646	175,927,354	98.6
医 業 外 費 用	472,464,000	468,164,631	4,299,369	99.1
特 別 損 失	6,000		6,000	
予 備 費	6,220,000		6,220,000	
事 業 費 用	12,764,000,000	12,577,547,277	186,452,723	98.5

事業収益の決算額は、11,877,762,142円で、予算額と比べ17,237,858円少なくなっており、収入率は99.9%となっている。これは、主に外来収益などの医業収益が予算を上回ったものの、医業外収益のうち一般会計からの負担金が予算を下回ったことによるものである。

事業費用の決算額は、12,577,547,277円であり、執行率は98.5%で、186,452,723円の不用額が生じている。これは、主に医業費用のうち給与費、経費、材料費、研究研修費等である。

(2) 資本的収支

収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B - A	収入率
企 業 債 金	1,620,000,000	1,479,000,000	141,000,000	91.3
負 担 金	870,000,000	863,451,800	6,548,200	99.2
資 本 的 収 入	2,490,000,000	2,342,451,800	147,548,200	94.1

支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A - B	執行率
建 設 改 良 費	1,158,103,000	1,009,530,255	148,572,745	87.2
企 業 債 償 還 金	1,834,522,000	1,833,498,623	1,023,377	99.9
資 本 的 支 出	2,992,625,000	2,843,028,878	149,596,122	95.0

資本的収入の決算額は、2,342,451,800円で、予算額と比べ147,548,200円少なくなっており、収入率は94.1%となっている。

資本的支出の決算額は、2,843,028,878円であり、執行率は95.0%で、149,596,122円の不用額が生じている。建設改良費は、とちぎリハビリテーションセンターの医療情報システム311,745,000円、岡本台病院の熱源設備機器156,450,000円、がんセンターの230t級チラー整備工事65,625,000円、CT（X線コンピュータ断層撮影）装置59,688,191円などであり、不用額は、病院建設費及び器械備品費に係る入札差金等である。

資本的収入が資本的支出に不足する額500,577,078円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額955,834円、繰越工事資金16,000,000円、過年度分損益勘定留保資金333,856,768円、当年度分損益勘定留保資金149,764,476円で補てんしている。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成21年度 A	平成20年度 B	比較増減額 A - B	対前年度比
医 業 収 益	8,820,047,069	8,507,683,126	312,363,943	103.7
医 業 外 収 益	3,040,632,912	3,254,553,229	213,920,317	93.4
総 収 益	11,860,679,981	11,762,236,355	98,443,626	100.8
医 業 費 用	11,881,000,737	12,032,167,710	151,166,973	98.7
医 業 外 費 用	680,616,472	797,653,735	117,037,263	85.3
総 費 用	12,561,617,209	12,829,821,445	268,204,236	97.9
純 損 失	700,937,228	1,067,585,090	366,647,862	65.7
(医 業 損 失)	(3,060,953,668)	(3,524,484,584)	(463,530,916)	86.8

総収益は11,860,679,981円、総費用は12,561,617,209円であり、当年度純損失は700,937,228円となっている。これは、前年度の純損失と比べると、366,647,862円(34.3%)減少している。

病院事業の基本的な収支状況を表す医業収支は、収益8,820,047,069円に対し、費用は11,881,000,737円で、差引き3,060,953,668円の損失となっている。これは、前年度の損失と比べると、463,530,916円(13.2%)減少している。

平成19年度から平成21年度までの推移は、比較損益計算書(別表1)のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

区 分	平成21年度 A	平成20年度 B	比較増減額 A - B	対前年度比
	円	円	円	%
固 定 資 産	24,872,985,957	25,157,393,475	284,407,518	98.9
流 動 資 産	2,799,884,463	2,439,160,664	360,723,799	114.8
繰 延 勘 定	819,037,044	841,746,754	22,709,710	97.3
資 産	28,491,907,464	28,438,300,893	53,606,571	100.2
固 定 負 債	553,646,894	499,224,920	54,421,974	110.9
流 動 負 債	1,587,623,670	1,395,405,318	192,218,352	113.8
負 債	2,141,270,564	1,894,630,238	246,640,326	113.0
資 本 金	29,839,923,255	30,194,421,878	354,498,623	98.8
剰 余 金	3,489,286,355	3,650,751,223	161,464,868	95.6
資 本	26,350,636,900	26,543,670,655	193,033,755	99.3
負債・資本	28,491,907,464	28,438,300,893	53,606,571	100.2

資産は28,491,907,464円であり、前年度と比べると、53,606,571円（0.2%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債が246,640,326円（13.0%）増加し、資本が193,033,755円（0.7%）減少している。

平成19年度から平成21年度までの推移は、比較貸借対照表（別表2）のとおりである。

岡 本 台 病 院

1 病院の概要

岡本台病院は、精神障害者に対する医療・保護を通して、精神障害者の社会参加、社会復帰の促進に努めるとともに、精神科緊急医療の県内唯一の受入機関として、本県における精神医療の基幹病院の役割を担っている。一般的な精神医療はもとより、アルコール診療、精神科緊急及び救急医療、デイケア等の専門医療も行っている。

2 患者数の動向

患者数の動向は、次のとおりである。

区 分	入 院				外 来		延 合 計 患 者 数
	延患者数	一日平均 患 者 数	病 床 数	病 利 用 率	延患者数	一日平均 患 者 数	
平成21年度	70,120 ^人	192.1 ^人	249 ^床	77.2 [%]	30,106 ^人	124.4 ^人	100,226 ^人
平成20年度	69,657	190.8	249	76.6	29,349	120.8	99,006
比 較 増 減	463	1.3		0.6	757	3.6	1,220

(注) 病床利用率は、厚生労働省で定めるもので、延入院患者数（毎日24時現在在院している患者数）を年延許可病床数で割った率である。

延入院患者数は70,120人で、前年度と比べると463人（0.7%）増加し、延外来患者数は30,106人で、前年度と比べると757人（2.6%）増加している。また、延合計患者数は100,226人で、前年度比101.2%である。

病床数は249床であり、一日平均入院患者数は192.1人で、前年度と比べると1.3人増加し、病床利用率は77.2%と前年度より0.6ポイント上昇している。これは、延任意入院患者数などが増加したことによるものである。

また、一日平均外来患者数は124.4人で、前年度と比べ3.6人増加している。

3 経営成績について

経営成績の状況は、次のとおりである。

区 分	平成21年度 A	平成20年度 B	比較増減額 A - B	対前年度比
	円	円	円	%
医 業 収 益	1,561,555,786	1,551,166,907	10,388,879	100.7
医 業 外 収 益	568,758,558	622,734,768	53,976,210	91.3
総 収 益	2,130,314,344	2,173,901,675	43,587,331	98.0
医 業 費 用	2,104,057,703	2,089,347,157	14,710,546	100.7
医 業 外 費 用	71,238,536	87,338,763	16,100,227	81.6
総 費 用	2,175,296,239	2,176,685,920	1,389,681	99.9
純 損 失	44,981,895	2,784,245	42,197,650	*
(医 業 損 失)	(542,501,917)	(538,180,250)	(4,321,667)	(100.8)

(注) 比較することが適当でないものは*とした。

総収益は2,130,314,344円、総費用は2,175,296,239円であり、当年度純損失は44,981,895円となっている。

基本的な収支状況を表す医業収支は、医業収益1,561,555,786円に対し、医業費用は2,104,057,703円で、差引き542,501,917円の損失となっている。これは、前年度と比べると、4,321,667円(0.8%)増加している。

なお、比較損益計算書は、別表1-1のとおりである。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると43,587,331円(2.0%)減少している。これは、医業収益が増加したものの、医業外収益が減少したことによるものである。

医業収益は、前年度と比べると10,388,879円(0.7%)増加している。これは、入院収益が減少したものの、外来収益が増加したことによるものである。

なお、入院収益は1,171,447,533円、外来収益は381,362,083円となっている。

医業外収益は、前年度と比べると53,976,210円(8.7%)減少している。これは、一般会計からの負担金が減少したことによるものである。なお、一般会計からの負担金の額は546,000,000円となっており、前年度より58,000,000円の減となっている。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると1,389,681円(0.1%)減少している。これは、医業費用が増加したものの、医業外費用が減少したことによるものである。

医業費用は、前年度と比べると14,710,546円(0.7%)増加している。これは、経費及び給与費が減少したものの、材料費及び資産減耗費が増加したことによるものである。

医業外費用は、前年度と比べると16,100,227円(18.4%)減少している。これは、企業債利息が減少したことによるものである。

4 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

区 分	平成21年度 A	平成20年度 B	比較増減額 A - B	対前年度比
	円	円	円	%
固 定 資 産	2,159,814,015	2,087,235,727	72,578,288	103.5
流 動 資 産	684,696,044	628,522,221	56,173,823	108.9
繰 延 勘 定	22,427,314	15,490,804	6,936,510	144.8
資 産	2,866,937,373	2,731,248,752	135,688,621	105.0
固 定 負 債	221,034,490	165,613,320	55,421,170	133.5
流 動 負 債	232,242,211	231,324,147	918,064	100.4
負 債	453,276,701	396,937,467	56,339,234	114.2
資 本 金	2,185,215,943	2,145,942,913	39,273,030	101.8
剰 余 金	228,444,729	188,368,372	40,076,357	121.3
資 本	2,413,660,672	2,334,311,285	79,349,387	103.4
負債・資本	2,866,937,373	2,731,248,752	135,688,621	105.0

資産は2,866,937,373円であり、前年度と比べると、135,688,621円（5.0%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債が56,339,234円、資本が79,349,387円それぞれ増加している。これを内容別にみると、資産は、固定資産が72,578,288円、流動資産が56,173,823円、繰延勘定が6,936,510円それぞれ増加している。固定資産の増加は、熱源設備の更新によるものであり、流動資産の増加は、主に現金預金が増加したことによるものである。繰延勘定の増加は、控除対象外消費税及び地方消費税額の増によるものである。

負債は、固定負債が55,421,170円、流動負債が918,064円それぞれ増加している。固定負債の増加は、主に退職給与引当金の増によるものであり、流動負債の増加は、預り金の増によるものである。

資本は、資本金が39,273,030円、剰余金が40,076,357円それぞれ増加している。資本金の増加は、企業債の増によるものであり、剰余金の増加は、欠損金が生じたものの、資本剰余金（負担金）の増加額がそれを上回ったことによるものである。

なお、比較貸借対照表は、別表2 - 1のとおりである。

5 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

(1) 経営比率

経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

区 分	算 式	平成19年度		平成20年度		平成21年度
経営資本医業利益率 ×	医業利益 / 経営資本	18.8 %	↘	19.6 %	↗	19.4 %
経営資本回転率	医業収益 / 経営資本	0.56 回	↗	0.57 回	↘	0.56 回
医業収益医業利益率	医業利益 / 医業収益	33.5 %	↘	34.7 %	→	34.7 %

(注) 1 経営資本医業利益率 = 経営資本回転率 × 医業収益医業利益率

2 経営資本 = { 前年度(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 当年度(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) } ÷ 2

3 医業利益 = 医業収益 - 医業費用

経営資本医業利益率

経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものであり、「経営資本回転率」と「医業収益医業利益率」から成っている。

当年度の比率は、引き続き医業損失となっていることからマイナスとなっているが、前年度より0.2ポイント上昇している。

経営資本回転率

経営に充てた資本により、どれだけ医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度より0.01ポイント低下している。これは、「経営資本」の増加率(1.9%)が「医業収益」の増加率(0.7%)を上回ったことによるものである。

医業収益医業利益率

医業利益を高めるために、経費を削減し、どれだけ効率的に医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、引き続き医業損失となっていることからマイナスとなっているが、前年度並である。

(2) 財務比率

財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

区 分	算 式	平成19年度		平成20年度		平成21年度
流 動 比 率	流動資産 / 流動負債	226.0 %	↗	271.7 %	↗	294.8 %
自己資本構成比率	自己資本 / 総資本	26.4	↗	29.9	→	29.9
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産 / (自己資本 + 固定負債)	86.3	↗	83.5	↗	82.0

- (注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
 2 固定負債 = 貸借対照表の固定負債 + 借入資本金
 3 総資本 = 自己資本 + 固定負債 + 流動負債

流動比率

短期的（1年以内）な支払能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より23.1ポイント上昇している。これは、「流動資産」の増率（8.9%）が「流動負債」の増加率（0.4%）を上回ったことによるものである。

自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤が安定しているものである。当年度の比率は、前年度並である。

固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より1.5ポイント低下している。これは、「自己資本・固定負債」の増加率（5.4%）が「固定資産」の増加率（3.5%）を上回ったことによるものである。

(3) 職員給与費比率

区 分	算 式	平成19年度		平成20年度		平成21年度
職員給与費比率	職員給与費 / 医業収益	92.5 %	↗	91.6 %	↗	90.5 %

- (注) 職員給与費は総務省の「地方公営企業決算状況調査」の数値であり非常勤職員や臨時職員にかかる報酬等は含まない。

職員給与費に対しどの程度医業収益を上げているかを表しており、低いほど良いものである。職員給与費比率は、前年度より1.1ポイント低下している。これは、「職員給与費」が減少し、「医業収益」が増加したことによるものである。

なお、経営分析の指標は、経営分析表（別表3 - 1）のとおりである。

6 「栃木県立岡本台病院経営改革プラン」の財務に係る数値目標に関する比率

総務省が定める「公立病院改革ガイドライン」に基づいて、平成21年度から平成23年度までを計画期間とし、経営改善に向けた財務、政策医療及び医療サービスの数値目標と具体的な取組方策等を内容とする「栃木県立岡本台病院経営改革プラン」が策定された。

「改革プラン」の数値目標のうち、財務に係る4つの数値目標に対する実績をみると、次のとおりである。

区 分	算 式	平成20年度 実 績		平成21年度 実 績	平成21年度 改革プラン目標
経常収支比率	経常収益 / 経常費用	99.9	↓	97.9	98.9
医業収支比率	医業収益 / 医業費用	74.2	→	74.2	73.7
職員給与費比率(再掲)	職員給与費 / 医業収益	91.6	↗	90.5	92.3
病床利用率	延入院患者数/年延許可病床数	77.3	↗	77.8	77.6

(注) 病床利用率は、総務省で定めるもので、延入院患者数(退院日の退院患者数を含む)を年延許可病床数で割った率であり、患者数の動向の数値とは異なる。

経常収支比率

経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良いものである。

当年度は、前年度より2.0ポイント低下している。これは、「経常収益」の減少率(2.0%)が「経常費用」の減少率(0.1%)を上回ったことによるものである。

また、「改革プラン」の目標は達成されず、1.0ポイント低い。

医業収支比率

経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度並である。

また、「改革プラン」の目標を達成し、0.5ポイント高い。

職員給与費比率(再掲)

「改革プラン」の目標を達成し、1.8ポイント高い。

病床利用率

病床の利用状況を見るもので、数値が大きいほど良いものである。

当年度は、前年度より0.5ポイント上昇している。これは、延入院患者数が増加したことによるものである。

また、「改革プラン」の目標を達成し、0.2ポイント高い。

がんセンター

1 病院の概要

がんセンターは、検診から治療までの一貫した高度で専門的な診療及び研究体制を確立し、本県におけるがん診療の拠点病院として、県民の健康の保持・増進に努めている。病床数は357床であり、最新医療機器の整備と最新の医療技術の導入を図るとともに、複数の専門医と医療技術者がチームを組み治療を行っている。

2 患者数の動向

患者数の動向は、次のとおりである。

区 分	入 院				外 来		延 合 計 患 者 数
	延患者数	一日平均 患 者 数	病 床 数	病 利 用 率	延患者数	一日平均 患 者 数	
平成21年度	83,288 ^人	228.2 ^人	324 ^床	70.4 [%]	101,400 ^人	419.0 ^人	184,688 ^人
平成20年度	80,299	220.0	324	67.9	100,612	414.0	180,911
比較増減	2,989	8.2		2.5	788	5.0	3,777

(注) 1 表中の病床数は稼働病床数である。

2 病床利用率は、厚生労働省で定めるもので、延入院患者数（毎日24時現在在院している患者数）を年延稼働病床数で割った率である。

延入院患者数は83,288人で、前年度と比べると2,989人（3.7%）増加し、延外来患者数は101,400人で、前年度と比べると788人（0.8%）増加している。また、延合計患者数は184,688人で、前年度比102.1%である。

稼働病床数は324床であり、一日平均入院患者数は228.2人で、前年度と比べると8.2人増加し、病床利用率は70.4%と前年度より2.5ポイント上昇している。これは、延入院患者数が増加したことによるものである。

また、一日平均外来患者数は419.0人で、前年度と比べると5.0人増加している。

3 経営成績について

経営成績の状況は、次のとおりである。

区 分	平成21年度 A	平成20年度 B	比較増減額 A - B	対前年度比
	円	円	円	%
医 業 収 益	6,430,265,240	6,145,199,530	285,065,710	104.6
医 業 外 収 益	1,742,327,560	1,900,327,823	158,000,263	91.7
総 収 益	8,172,592,800	8,045,527,353	127,065,447	101.6
医 業 費 用	8,209,412,391	8,354,333,714	144,921,323	98.3
医 業 外 費 用	430,342,586	521,796,449	91,453,863	82.5
総 費 用	8,639,754,977	8,876,130,163	236,375,186	97.3
純 損 失	467,162,177	830,602,810	363,440,633	56.2
(医 業 損 失)	(1,779,147,151)	(2,209,134,184)	(429,987,033)	(80.5)

総収益は8,172,592,800円、総費用は8,639,754,977円であり、当年度純損失は467,162,177円となっている。これは、前年度の純損失と比べると、363,440,633円（43.8%）減少している。

基本的な収支状況を表す医業収支は、医業収益 6,430,265,240円に対し、医業費用は8,209,412,391円で、差引き1,779,147,151円の損失となっている。これは、前年度の損失と比べると、429,987,033円（19.5%）減少している。

なお、比較損益計算書は、別表1 - 2のとおりである。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると127,065,447円（1.6%）増加している。これは、医業外収益が減少したものの、医業収益が増加したことによるものである。

医業収益は、前年度と比べると285,065,710円（4.6%）増加している。これは、入院収益及び外来収益がそれぞれ増加したことによるものである。

なお、入院収益は4,130,115,615円、外来収益は2,080,272,331円となっている。

医業外収益は、前年度と比べると158,000,263円（8.3%）減少している。これは、一般会計からの負担金が減少したことによるものである。なお、一般会計からの負担金の額は1,587,000,000円となっており、前年度より182,000,000円の減となっている。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると236,375,186円（2.7%）減少している。これは、医業費用及び医業外費用がそれぞれ減少したことによるものである。

医業費用は、前年度と比べると144,921,323円（1.7%）減少している。これは、主に経費及び給与費が減少したことによるものである。

医業外費用は、前年度と比べると91,453,863円（17.5%）減少している。これは、企業債利息が減少したことによるものである。

4 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

区 分	平成21年度 A	平成20年度 B	比較増減額 A - B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	16,844,599,733	17,215,487,763	370,888,030	97.8
流動資産	1,378,352,122	1,476,612,233	98,260,111	93.3
繰延勘定	557,776,609	583,379,149	25,602,540	95.6
資 産	18,780,728,464	19,275,479,145	494,750,681	97.4
固定負債	250,813,709	252,577,872	1,764,163	99.3
流動負債	860,945,183	1,025,102,413	164,157,230	84.0
負 債	1,111,758,892	1,277,680,285	165,921,393	87.0
資本金	20,159,847,368	20,544,514,479	384,667,111	98.1
剰余金	2,490,877,796	2,546,715,619	55,837,823	97.8
資 本	17,668,969,572	17,997,798,860	328,829,288	98.2
負債・資本	18,780,728,464	19,275,479,145	494,750,681	97.4

資産は18,780,728,464円であり、前年度と比べると、494,750,681円（2.6%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が165,921,393円、資本が328,829,288円それぞれ減少している。

これを内容別にみると、資産は、固定資産が370,888,030円、流動資産が98,260,111円、繰延勘定が25,602,540円それぞれ減少している。固定資産の減少は、230t級チラー整備工事により建物が増加したものの、医療機器の除却による器械備品の減少が、それを上回ったことによるものであり、流動資産の減少は、現金預金が減少したことによるものである。繰延勘定の減少は、控除対象外消費税及び地方消費税額の減によるものである。

負債は、固定負債が1,764,163円、流動負債が164,157,230円それぞれ減少している。固定負債の減少は、退職給与引当金が増加したものの、修繕引当金が減少したことによるものであり、流動負債の減少は、未払金の減によるものである。

資本は、資本金が384,667,111円減少し、剰余金が55,837,823円増加している。資本金の減少は、企業債の減によるものであり、剰余金の増加は、欠損金が生じたものの、資本剰余金（負担金）の増加額が、それを上回ったことによるものである。

なお、比較貸借対照表は、別表2 - 2のとおりである。

5 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

(1) 経営比率

経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

区 分	算 式	平成19年度		平成20年度		平成21年度
経営資本医業利益率 ×	医業利益 / 経営資本	9.0 %	↓	11.4 %	↑	9.4 %
経営資本回転率	医業収益 / 経営資本	0.31 回	↑	0.32 回	↑	0.34 回
医業収益医業利益率	医業利益 / 医業収益	29.1 %	↓	35.9 %	↑	27.7 %

(注) 1 経営資本医業利益率 = 経営資本回転率 × 医業収益医業利益率

2 経営資本 = { 前年度(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 当年度(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) } ÷ 2

3 医業利益 = 医業収益 - 医業費用

経営資本医業利益率

経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものであり、「経営資本回転率」と「医業収益医業利益率」からなっている。

当年度の比率は、引き続き医業損失となっていることからマイナスとなっているが、前年度より2.0ポイント上昇している。

経営資本回転率

経営に充てた資本により、どれだけ医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度より0.02ポイント上昇している。これは、「医業収益」が増加し、「経営資本」が減少したことによるものである。

医業収益医業利益率

医業利益を高めるために、経費を削減し、どれだけ効率的に医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、引き続き医業損失となっていることからマイナスとなっているが、前年度より8.2ポイント上昇している。これは、「医業収益」が増加し、「医業損失」が減少したことによるものである。

(2) 財務比率

財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

区 分	算 式	平成19年度		平成20年度		平成21年度
流 動 比 率	流動資産 / 流動負債	179.8 %	↘	144.0 %	↗	160.1 %
自己資本構成比率	自己資本 / 総資本	37.4	↘	36.0	↗	37.3
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産 / (自己資本 + 固定負債)	93.7	↘	94.3	↗	94.0

- (注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
 2 固定負債 = 貸借対照表の固定負債 + 借入資本金
 3 総資本 = 自己資本 + 固定負債 + 流動負債

流動比率

短期的（1年以内）な支払能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より16.1ポイント上昇している。これは、「流動負債」の減少率（16.0%）が「流動資産」の減少率（6.7%）を上回ったことによるものである。

自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤が安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より1.3ポイント上昇している。これは、「総資本」が減少したものの、「自己資本」が増加したことによるものである。

固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より0.3ポイント低下している。これは、「固定資産」の減少率（2.2%）が「自己資本・固定負債」の減少率（1.8%）を上回ったことによるものである。

(3) 職員給与費比率

区 分	算 式	平成19年度		平成20年度		平成21年度
職 員 給 与 費 比 率	職員給与費 / 医業収益	56.4 %	↘	59.4 %	↗	55.9 %

- (注) 職員給与費は総務省の「地方公営企業決算状況調査」の数値であり非常勤職員や臨時職員にかかる報酬等は含まない。

職員給与費に対しどの程度医業収益を上げているかを表しており、低いほど良いものである。職員給与費比率は、前年度より3.5ポイント低下している。これは、「職員給与費」が減少し、「医業収益」が増加したことによるものである。

なお、経営分析の指標は、経営分析表（別表3 - 2）のとおりである。

6 「栃木県立がんセンター経営改革プラン」の財務に係る数値目標に関する比率

総務省が定める「公立病院改革ガイドライン」に基づいて、平成21年度から平成23年度までを計画期間とし、経営改善に向けた財務、政策医療及び医療サービスの数値目標と具体的な取組方策等を内容とする「栃木県立がんセンター経営改革プラン」が策定された。

「改革プラン」の数値目標のうち、財務に係る4つの数値目標に対する実績をみると、次のとおりである。

区 分	算 式	平成20年度 実 績		平成21年度 実 績	平成21年度 改革プラン目標
経常収支比率	経常収益 / 経常費用	90.6	↗	94.6	94.3
医業収支比率	医業収益 / 医業費用	73.6	↗	78.3	77.4
職員給与費比率(再掲)	職員給与費 / 医業収益	59.4	↗	55.9	55.4
病床利用率	延入院患者数/年延許可病床数	65.1	↗	67.5	71.5

(注) 病床利用率は、総務省で定めるもので、延入院患者数(退院日の退院患者数を含む)を年延許可病床数で割った率であり、患者数の動向の数値とは異なる。

経常収支比率

経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良いものである。

当年度は、前年度より4.0ポイント上昇している。これは、「経常収益」が増加し、「経常費用」が減少したことによるものである。

また、「改革プラン」の目標を達成し、0.3ポイント高い。

医業収支比率

経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度より4.7ポイント上昇している。これは、「医業収益」が増加し、「医業費用」が減少したことによるものである。

また、「改革プラン」の目標を達成し、0.9ポイント高い。

職員給与費比率(再掲)

「改革プラン」の目標は達成されず、0.5ポイント低い。

病床利用率

病床の利用状況を見るもので、数値が大きいほど良いものである。

当年度は、前年度より2.4ポイント上昇している。これは、延入院患者数が増加したことによるものである。

また、「改革プラン」の目標は達成されず、4.0ポイント低い。

とちぎリハビリテーションセンター

1 病院の概要

とちぎリハビリテーションセンターは、心身に障害のある乳幼児から高齢者までの幅広い年齢層の患者に対する治療・訓練を通して、患者の早期の家庭・社会復帰を図っており、一般会計で運営する児童福祉施設や身体障害者福祉施設などが併設された本県におけるリハビリテーションの中核施設となっている。病床数は80床であり、患者への個別対応プログラムによる治療・訓練を実施している。

2 患者数の動向

患者数の動向は、次のとおりである。

区 分	入 院				外 来		延 合 計 患 者 数
	延患者数	一日平均 患者数	病 床 数	病 利 用 率	延患者数	一日平均 患者数	
平成21年度	23,302 ^人	63.8 ^人	80 ^床	79.8 [%]	23,756 ^人	98.2 ^人	47,058 ^人
平成20年度	24,587	67.4	80	84.2	23,793	97.9	48,380
比 較 増 減	1,285	3.6		4.4	37	0.3	1,322

(注) 病床利用率は、厚生労働省で定めるもので、延入院患者数（毎日24時現在在院している患者数）を年延許可病床数で割った率である。

延入院患者数は23,302人で、前年度と比べると1,285人（5.2%）減少し、延外来患者数は23,756人で、前年度と比べ37人（0.2%）減少している。また、延合計患者数は47,058人で、前年度比97.3%である。

病床数は80床であり、一日平均入院患者数は63.8人で、前年度と比べると3.6人減少し、病床利用率は79.8%と前年度より4.4ポイント低下している。これは、患者1人当たりの在院日数が増加したものの、新規の入院患者数が減少したことによるものである。

また、延外来患者数は、前年度に比べると37人減少しているが、診療日数の関係で、一日平均外来患者数は98.2人で、前年と比べ0.3人増加している。

3 経営成績について

経営成績の状況は、次のとおりである。

区 分	平成21年度 A	平成20年度 B	比較増減額 A - B	対前年度比
	円	円	円	%
医 業 収 益	828,226,043	811,316,689	16,909,354	102.1
医 業 外 収 益	729,546,794	731,490,638	1,943,844	99.7
総 収 益	1,557,772,837	1,542,807,327	14,965,510	101.0
医 業 費 用	1,567,530,643	1,588,486,839	20,956,196	98.7
医 業 外 費 用	179,035,350	188,518,523	9,483,173	95.0
総 費 用	1,746,565,993	1,777,005,362	30,439,369	98.3
純 損 失	188,793,156	234,198,035	45,404,879	80.6
(医 業 損 失)	(739,304,600)	(777,170,150)	(37,865,550)	(95.1)

総収益は1,557,772,837円、総費用は1,746,565,993円であり、当年度純損失は188,793,156円となっている。これは、前年度と比べると45,404,879円（19.4%）減少している。

基本的な収支状況を表す医業収支は、医業収益828,226,043円に対し、医業費用は1,567,530,643円で、差引き739,304,600円の損失となっている。これは、前年度と比べると37,865,550円（4.9%）減少している。

なお、比較損益計算書は、別表1 - 3のとおりである。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると14,965,510円（1.0%）増加している。これは、医業外収益が減少したものの、医業収益が増加したことによるものである。

医業収益は、前年度と比べると16,909,354円（2.1%）増加している。これは、外来収益の増によるものである。

なお、入院収益は661,129,186円、外来収益は152,765,936円となっている。

医業外収益は、前年度と比べると1,943,844円（0.3%）減少している。これは、主に一般会計からの負担金及び受取利息が、それぞれ減少したことによるものである。なお、一般会計からの負担金の額は726,000,000円となっており、前年度より1,000,000円の減となっている。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると30,439,369円（1.7%）減少している。これは、医業費用及び医業外費用がそれぞれ減少したことによるものである。

医業費用は、前年度と比べると20,956,196円（1.3%）減少している。これは、主に減価償却費が減少したことによるものである。

医業外費用は、前年度と比べると9,483,173円（5.0%）減少している。これは、主に企業債利息が減少したことによるものである。

4 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

区 分	平成21年度 A	平成20年度 B	比較増減額 A - B	対前年度比
	円	円	円	%
固 定 資 産	5,868,572,209	5,854,669,985	13,902,224	100.2
流 動 資 産	736,836,297	334,026,210	402,810,087	220.6
繰 延 勘 定	238,833,121	242,876,801	4,043,680	98.3
資 産	6,844,241,627	6,431,572,996	412,668,631	106.4
固 定 負 債	81,798,695	81,033,728	764,967	100.9
流 動 負 債	494,436,276	138,978,758	355,457,518	355.8
負 債	576,234,971	220,012,486	356,222,485	261.9
資 本 金	7,494,859,944	7,503,964,486	9,104,542	99.9
剰 余 金	1,226,853,288	1,292,403,976	65,550,688	94.9
資 本	6,268,006,656	6,211,560,510	56,446,146	100.9
負債・資本	6,844,241,627	6,431,572,996	412,668,631	106.4

資産は6,844,241,627円であり、前年度と比べると412,668,631円（6.4%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債が356,222,485円、資本が56,446,146円それぞれ増加している。

これを内容別にみると、資産は、固定資産が13,902,224円、流動資産が402,810,087円それぞれ増加し、繰延勘定が4,043,680円減少している。固定資産の増加は、医療情報システムの更新による器械備品の増によるものであり、流動資産の増加は、現金預金の増によるものである。繰延勘定の減少は、控除対象外消費税及び地方消費税額の減によるものである。

負債は、固定負債が764,967円、流動負債が355,457,518円それぞれ増加している。固定負債の増加は、引当金の増によるものであり、流動負債の増加は、未払金の増によるものである。

資本は、資本金が9,104,542円減少し、剰余金が65,550,688円増加している。資本金の減少は、企業債の減によるものであり、剰余金の増加は、欠損金が生じたものの、資本剰余金（負担金）の増加額がそれを上回ったことによるものである。

なお、比較貸借対照表は、別表2 - 3のとおりである。

5 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

(1) 経営比率

経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

区 分	算 式	平成19年度		平成20年度		平成21年度
経営資本医業利益率 ×	医業利益 / 経営資本	11.6 %	↘	11.8 %	↗	11.1 %
経営資本回転率	医業収益 / 経営資本	0.12 回	→	0.12 回	→	0.12 回
医業収益医業利益率	医業利益 / 医業収益	101.1 %	↗	95.8 %	↗	89.3 %

(注) 1 経営資本医業利益率 = 経営資本回転率 × 医業収益医業利益率

2 経営資本 = { 前年度(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 当年度(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) } ÷ 2

3 医業利益 = 医業収益 - 医業費用

経営資本医業利益率

経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものであり、「経営資本回転率」と「医業収益医業利益率」からなっている。

当年度の比率は、引き続き医業損失となっていることからマイナスとなっており、前年度より0.7ポイント上昇している。

経営資本回転率

経営に充てた資本により、どれだけ医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、前年度並である。

医業収益医業利益率

医業利益を高めるために、経費を削減しどれだけ効率的に医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、引き続き医業損失となっていることからマイナスとなっているが、前年度より6.5ポイント上昇している。これは、「医業収益」が増加し、「医業損失」が減少したことによるものである。

(2) 財務比率

財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

区 分	算 式	平成19年度		平成20年度		平成21年度
流 動 比 率	流動資産 / 流動負債	224.1 %	↗	240.3 %	↘	149.0 %
自己資本構成比率	自己資本 / 総資本	18.4	↘	20.1	↗	17.9
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産 / (自己資本 + 固定負債)	93.3	↗	93.0	↗	92.4

- (注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
 2 固定負債 = 貸借対照表の固定負債 + 借入資本金
 3 総資本 = 自己資本 + 固定負債 + 流動負債

流動比率

短期的（1年以内）な支払能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より91.3ポイント低下している。これは、「流動負債」の増加が、「流動資産」の増加を上回ったことによるものである。

自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤が安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より2.2ポイント上昇している。これは、「総資本」が増加したものの、「自己資本」が減少したことによるものである。

固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より0.6ポイント低下している。これは、「自己資本・固定負債」の増加率（0.9%）が「固定資産」の増加率（0.2%）を上回ったことによるものである。

(3) 職員給与費比率

区 分	算 式	平成19年度		平成20年度		平成21年度
職員給与費比率	職員給与費 / 医業収益	106.0 %	↗	105.8 %	↗	102.7 %

- (注) 職員給与費は総務省の「地方公営企業決算状況調査」の数値であり非常勤職員や臨時職員にかかる報酬等は含まない。

職員給与費に対しどの程度医業収益を上げているかを表しており、低いほど良いものである。職員給与費比率は、前年度より3.1ポイント低下している。これは、「医業収益」が増加し、「職員給与費」が減少したことによるものである。

なお、経営分析の指標は、経営分析表（別表3 - 3）のとおりである。

6 「とちぎリハビリテーションセンター病院部門改革プラン」の財務に係る数値目標に関する比率
 総務省が定める「公立病院改革ガイドライン」に基づいて、平成21年度から平成23年度までを計画期間とし、経営改善に向けた財務、政策医療及び医療サービスの数値目標と具体的な取組方策等を内容とする「とちぎリハビリテーションセンター病院部門改革プラン」が策定された。

「改革プラン」の数値目標のうち、財務に係る4つの数値目標に対する実績をみると、次のとおりである。

区 分	算 式	平成20年度 実 績		平成21年度 実 績	平成21年度 改革プラン目標
経常収支比率	経常収益 / 経常費用	86.8	↗	89.2	87.3
医業収支比率	医業収益 / 医業費用	51.1	↗	52.8	48.5
職員給与費比率(再掲)	職員給与費 / 医業収益	105.8	↗	102.7	114.9
病床利用率	延入院患者数/年延許可病床数	85.7	↘	81.0	85.1

(注) 病床利用率は、総務省で定めるもので、延入院患者数(退院日の退院患者数を含む)を年延許可病床数で割った率であり、患者数の動向の数値とは異なる。

経常収支比率

経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良いものである。

当年度は、前年度より2.4ポイント上昇している。これは、「経常収益」が増加し、「経常費用」が減少したことによるものである。

また、「改革プラン」の目標を達成し、1.9ポイント高い。

医業収支比率

経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度より1.7ポイント上昇している。これは、「医業収益」が増加し、「医業費用」が減少したことによるものである。

また、「改革プラン」の目標を達成し、4.3ポイント高い。

職員給与費比率(再掲)

「改革プラン」の目標を達成し、12.2ポイント高い。

病床利用率

病床の利用状況を見るもので、数値が大きいほど良いものである。

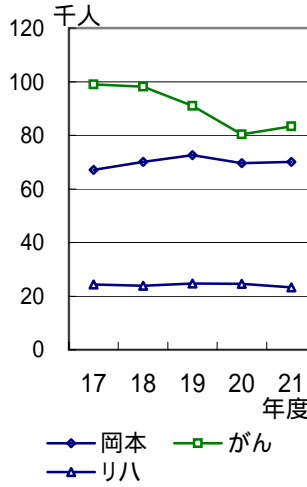
当年度は、前年度より4.7ポイント低下している。これは、延入院患者数が減少したことによるものである。

また、「改革プラン」の目標は達成されず、4.1ポイント低い。

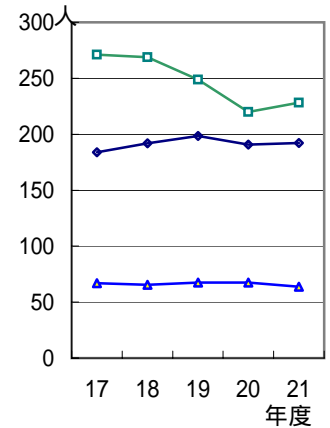
延入院患者数 (単位:人)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
岡本	67,090	70,098	72,622	69,657	70,120
がん	98,991	98,093	91,031	80,299	83,288
リハ	24,365	23,926	24,700	24,587	23,302
総計	190,446	192,117	188,353	174,543	176,710

延入院患者数



一日当たり平均入院患者数



一日当たり平均入院患者数 (単位:人)

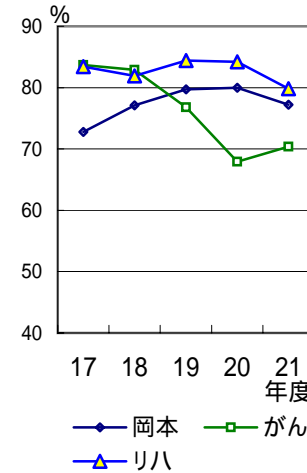
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
岡本	183.8	192.0	198.4	190.8	192.1
がん	271.2	268.7	248.7	220.0	228.2
リハ	66.8	65.6	67.5	67.4	63.8
総計	521.8	526.3	514.6	478.2	484.1

病床利用率 (厚生労働省で定めるもの) (単位:%)

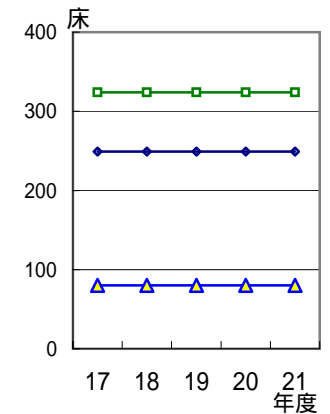
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
岡本	72.8	77.1	79.7	76.6	77.2
がん	83.7	82.9	76.8	67.9	70.4
リハ	83.4	81.9	84.4	84.2	79.8
総計	79.5	80.6	78.8	73.2	74.1

がんセンターは、稼働病床数により算出(以下同じ)

病床利用率



病床数



病床数 (単位:床)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
岡本	249	249	249	249	249
がん	324	324	324	324	324
リハ	80	80	80	80	80
総計	653	653	653	653	653

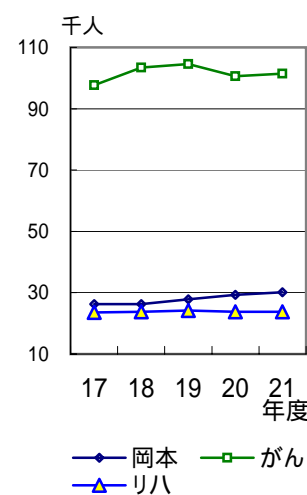
岡本台病院の平成17年度の病床数は、11月6日までが255床、11月7日以降が249床である。

がんセンターの病床数は、平成17年5月に外来化学療法センターを開設したことにより、同年4月から西第5病棟を一時休止としているため、稼働病床数は324床である。

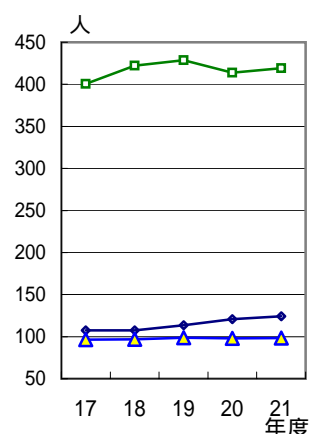
延外来患者数 (単位:人)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
岡本	26,257	26,306	27,854	29,349	30,106
がん	97,732	103,456	104,602	100,612	101,400
リハ	23,554	23,753	24,206	23,793	23,756
総計	147,543	153,515	156,662	153,754	155,262

延外来患者数



一日当たり平均外来患者数



一日当たり平均外来患者数 (単位:人)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
岡本	107.6	107.4	113.7	120.8	124.4
がん	400.5	422.3	428.7	414.0	419.0
リハ	96.5	97.0	98.8	97.9	98.2
総計	604.6	626.7	641.2	632.7	641.6

比較損益計算書（3病院計）

別表 1

項目		平成21年度			平成20年度		平成19年度		すう勢比率				
		金額	構成率	対前年比	金額	構成率	金額	構成率	平成21年度	平成20年度	平成19年度		
		円	%	%	円	%	円	%	%	%	%		
経常	医業収益	入院収益	5,962,692,334	50.3	102.7	5,805,630,354	49.3	5,917,013,426	51.9	100.8	98.1	100.0	
		外来収益	2,614,400,350	22.1	105.9	2,469,104,622	21.0	2,338,930,111	20.5	111.8	105.6	100.0	
		その他医業収益	242,954,385	2.0	104.3	232,948,150	2.0	226,519,304	2.0	107.3	102.8	100.0	
		計	8,820,047,069	74.4	103.7	8,507,683,126	72.3	8,482,462,841	74.4	104.0	100.3	100.0	
	医業外収益	受取利息	561,991	0.0	30.4	1,850,012	0.0	1,909,454	0.0	29.4	96.9	100.0	
		補助金	55,860,530	0.5	203.6	27,433,765	0.2	21,746,114	0.2	256.9	126.2	100.0	
		負担金・交付金	2,859,000,000	24.0	92.2	3,100,000,000	26.4	2,730,000,000	24.0	104.7	113.6	100.0	
		その他医業外収益	125,210,391	1.1	99.9	125,269,452	1.1	164,741,553	1.4	76.0	76.0	100.0	
		計	3,040,632,912	25.6	93.4	3,254,553,229	27.7	2,918,397,121	25.6	104.2	111.5	100.0	
	合計		11,860,679,981	100.0	100.8	11,762,236,355	100.0	11,400,859,962	100.0	104.0	103.2	100.0	
	経常費用	医業費用	給与費	6,017,480,175	47.9	99.1	6,071,692,109	47.3	5,869,987,038	47.0	102.5	103.4	100.0
			材料費	2,384,531,161	19.0	102.7	2,321,694,624	18.1	2,329,498,502	18.7	102.4	99.7	100.0
			経費	2,146,028,734	17.1	93.3	2,300,824,855	17.9	1,916,728,287	15.3	112.0	120.0	100.0
減価償却費			1,180,798,432	9.4	98.1	1,203,689,966	9.4	1,271,461,149	10.2	92.9	94.7	100.0	
資産減耗費			67,042,248	0.5	162.0	41,374,170	0.3	113,644,768	0.9	59.0	36.4	100.0	
研究研修費			85,119,987	0.7	91.6	92,891,986	0.7	88,429,213	0.7	96.3	105.0	100.0	
計			11,881,000,737	94.6	98.7	12,032,167,710	93.7	11,589,748,957	92.8	102.5	103.8	100.0	
医業外費用		支払利息	373,640,547	3.0	75.3	496,138,697	3.9	556,231,947	4.5	67.2	89.2	100.0	
		繰延勘定償却	69,826,744	0.6	97.2	71,814,333	0.6	96,260,816	0.8	72.5	74.6	100.0	
		交付金	4,878,200	0.0	97.2	5,019,400	0.0	5,154,500	0.0	94.6	97.4	100.0	
		雑損失	232,270,981	1.8	103.4	224,681,305	1.8	239,465,112	1.9	97.0	93.8	100.0	
		計	680,616,472	5.4	85.3	797,653,735	6.3	897,112,375	7.2	75.9	88.9	100.0	
合計		12,561,617,209	100.0	97.9	12,829,821,445	100.0	12,486,861,332	100.0	100.6	102.7	100.0		
経常損失		700,937,228		65.7	1,067,585,090		1,086,001,370		64.5	98.3	100.0		
特別利益													
特別損失													
当年度純損失		700,937,228		65.7	1,067,585,090		1,086,001,370		64.5	98.3	100.0		
(医業損失)		(3,060,953,668)		(86.8)	(3,524,484,584)		(3,107,286,116)		98.5	113.4	100.0		
前年度繰越欠損金		19,515,510,523		105.8	18,447,925,433		17,361,924,063		112.4	106.3	100.0		
当年度未処理欠損金		20,216,447,751		103.6	19,515,510,523		18,447,925,433		109.6	105.8	100.0		

別表 1-1

比較損益計算書（岡本台病院）

項目		区分	平成21年度		平成20年度		比較増減 (A) - (B)	対前年度 比較
			金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
経常 収益	医業収益	入院収益	円 1,171,447,533	% 55.0	円 1,193,913,367	% 54.9	円 22,465,834	% 98.1
		外来収益	381,362,083	17.9	349,205,551	16.1	32,156,532	109.2
		その他医業収益	8,746,170	0.4	8,047,989	0.4	698,181	108.7
		計	1,561,555,786	73.3	1,551,166,907	71.4	10,388,879	100.7
	医業外収益	受取利息	164,157	0.0	546,404	0.0	382,247	30.0
		補助金	19,305,530	0.9	15,733,765	0.7	3,571,765	122.7
		負担金・交付金	546,000,000	25.6	604,000,000	27.8	58,000,000	90.4
		その他医業外収益	3,288,871	0.2	2,454,599	0.1	834,272	134.0
		計	568,758,558	26.7	622,734,768	28.6	53,976,210	91.3
	合計	2,130,314,344	100.0	2,173,901,675	100.0	43,587,331	98.0	
	経常 費用	医業費用	給与費	1,446,279,824	66.4	1,453,514,235	66.7	7,234,411
材料費			318,180,167	14.6	294,976,611	13.6	23,203,556	107.9
経費			245,258,770	11.3	256,689,467	11.8	11,430,697	95.5
減価償却費			77,979,416	3.6	80,027,464	3.7	2,048,048	97.4
資産減耗費			12,636,191	0.6	531,134	0.0	12,105,057	2,379.1
研究研修費			3,723,335	0.2	3,608,246	0.2	115,089	103.2
計			2,104,057,703	96.7	2,089,347,157	96.0	14,710,546	100.7
医業外費用		支払利息	41,292,379	1.9	58,069,611	2.6	16,777,232	71.1
		繰延勘定償却	1,174,098	0.1	1,180,107	0.1	6,009	99.5
		交付金	474,500	0.0	487,800	0.0	13,300	97.3
		雑損失	28,297,559	1.3	27,601,245	1.3	696,314	102.5
		計	71,238,536	3.3	87,338,763	4.0	16,100,227	81.6
合計		2,175,296,239	100.0	2,176,685,920	100.0	1,389,681	99.9	
経常損失		44,981,895		2,784,245		42,197,650	1,615.6	
特別利益								
特別損失								
当年度純損失		44,981,895		2,784,245		42,197,650	1,615.6	
(医業損失)		(542,501,917)		(538,180,250)		(4,321,667)	(100.8)	
前年度繰越欠損金		2,073,778,518		2,070,994,273		2,784,245		
当年度未処理欠損金		2,118,760,413		2,073,778,518		44,981,895		

別表 1 - 2

比較損益計算書(がんセンター)

区 分		平成 21 年度		平成 20 年度		比較増減 (A) - (B)	対前年度 比較	
		金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率			
項 目		円	%	円	%	円	%	
		経 常 収 益	医 業 収 益	入院収益	4,130,115,615	50.5	3,948,332,288	49.1
外来収益	2,080,272,331			25.5	1,985,059,740	24.7	95,212,591	104.8
その他医業収益	219,877,294			2.7	211,807,502	2.6	8,069,792	103.8
計	6,430,265,240			78.7	6,145,199,530	76.4	285,065,710	104.6
医 業 外 収 益	受取利息		234,485	0.0	739,008	0.0	504,523	31.7
	補助金		36,555,000	0.4	11,700,000	0.1	24,855,000	312.4
	負担金・交付金		1,587,000,000	19.4	1,769,000,000	22.0	182,000,000	89.7
	その他医業外収益		118,538,075	1.5	118,888,815	1.5	350,740	99.7
	計		1,742,327,560	21.3	1,900,327,823	23.6	158,000,263	91.7
合 計	8,172,592,800		100.0	8,045,527,353	100.0	127,065,447	101.6	
経 常 費 用	医 業 費 用		給与費	3,691,258,417	42.7	3,731,443,487	42.0	40,185,070
		材料費	2,009,275,470	23.3	1,970,391,041	22.2	38,884,429	102.0
		経費	1,592,616,872	18.4	1,732,308,804	19.5	139,691,932	91.9
		減価償却費	793,630,856	9.2	795,833,571	9.0	2,202,715	99.7
		資産減耗費	44,419,302	0.5	38,834,579	0.4	5,584,723	114.4
		研究研修費	78,211,474	0.9	85,522,232	1.0	7,310,758	91.5
		計	8,209,412,391	95.0	8,354,333,714	94.1	144,921,323	98.3
	医 業 外 費 用	支払利息	191,073,432	2.2	291,524,615	3.3	100,451,183	65.5
		繰延勘定償却	48,063,575	0.6	47,058,234	0.5	1,005,341	102.1
		交付金	4,403,700	0.1	4,531,600	0.1	127,900	97.2
		雑損失	186,801,879	2.1	178,682,000	2.0	8,119,879	104.5
		計	430,342,586	5.0	521,796,449	5.9	91,453,863	82.5
	合 計	8,639,754,977	100.0	8,876,130,163	100.0	236,375,186	97.3	
経 常 損 失	467,162,177		830,602,810		363,440,633	56.2		
特 別 利 益								
特 別 損 失								
当 年 度 純 損 失	467,162,177		830,602,810		363,440,633	56.2		
(医 業 損 失)	(1,779,147,151)		(2,209,134,184)		429,987,033	(80.5)		
前 年 度 繰 越 欠 損 金	14,701,016,725		13,870,413,915		830,602,810			
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	15,168,178,902		14,701,016,725		467,162,177			

別表 1 - 3

比較損益計算書（とちぎりハビリテーションセンター）

区 分 項 目		平成 21 年度		平成 20 年度		比較増減 (A) - (B)	対前年度 比 較	
		金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
		円	%	円	%	円	%	
経 常 収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	661,129,186	42.5	663,384,699	43.1	2,255,513	99.7
		外 来 収 益	152,765,936	9.8	134,839,331	8.7	17,926,605	113.3
		その他医業収益	14,330,921	0.9	13,092,659	0.8	1,238,262	109.5
		計	828,226,043	53.2	811,316,689	52.6	16,909,354	102.1
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	163,349	0.0	564,600	0.0	401,251	28.9
		補 助 金						
		負担金・交付金	726,000,000	46.6	727,000,000	47.1	1,000,000	99.9
		その他医業外収益	3,383,445	0.2	3,926,038	0.3	542,593	86.2
		計	729,546,794	46.8	731,490,638	47.4	1,943,844	99.7
	合 計	1,557,772,837	100.0	1,542,807,327	100.0	14,965,510	101.0	
経 常 費 用	医 業 費 用	給 与 費	879,941,934	50.3	886,734,387	50.0	6,792,453	99.2
		材 料 費	57,075,524	3.3	56,326,972	3.2	748,552	101.3
		経 費	308,153,092	17.6	311,826,584	17.5	3,673,492	98.8
		減 価 償 却 費	309,188,160	17.7	327,828,931	18.4	18,640,771	94.3
		資 産 減 耗 費	9,986,755	0.6	2,008,457	0.1	7,978,298	497.2
		研 究 研 修 費	3,185,178	0.2	3,761,508	0.2	576,330	84.7
		計	1,567,530,643	89.7	1,588,486,839	89.4	20,956,196	98.7
	医 業 外 費 用	支 払 利 息	141,274,736	8.1	146,544,471	8.3	5,269,735	96.4
		繰 延 勘 定 償 却	20,589,071	1.2	23,575,992	1.3	2,986,921	87.3
		交 付 金						
		雑 損 失	17,171,543	1.0	18,398,060	1.0	1,226,517	93.3
		計	179,035,350	10.3	188,518,523	10.6	9,483,173	95.0
	合 計	1,746,565,993	100.0	1,777,005,362	100.0	30,439,369	98.3	
経 常 損 失	188,793,156		234,198,035		45,404,879	80.6		
特 別 利 益								
特 別 損 失								
当 年 度 純 損 失	188,793,156		234,198,035		45,404,879	80.6		
(医 業 損 失)	(739,304,600)		(777,170,150)		37,865,550	(95.1)		
前 年 度 繰 越 欠 損 金	2,740,715,280		2,506,517,245		234,198,035			
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,929,508,436		2,740,715,280		188,793,156			

別表 2

比較貸借対照表(3病院計)

区 分 項 目			平成 21 年 度		平成 20 年 度		比較増減 (A) - (B)	す う 勢 比 率			
			金 額 (A)	構 成 率	金 額 (B)	構 成 率		平成 21年度	平成 20年度	平成 19年度	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	円 5,414,686,910	% 19.0	円 5,414,686,910	% 19.0	円	% 100.0	% 100.0	% 100.0
			建 物	26,515,795,574	59.0	26,441,515,026	60.9	74,280,548	92.8	95.6	100.0
			減価償却累計額	9,717,504,865		9,136,916,568		580,588,297			
			構 築 物	1,336,317,363	1.8	1,336,696,403	2.0	379,040	81.4	90.5	100.0
			減価償却累計額	825,806,304		768,872,483		56,933,821			
			器 械 備 品	7,732,386,636	7.1	7,999,034,011	6.1	266,647,375	119.2	102.5	100.0
			減価償却累計額	5,702,535,396		6,253,512,588		550,977,192			
			その他有形固定資産	111,956,700	0.4	116,345,700	0.4	4,389,000	101.9	105.9	100.0
		計	24,865,296,618	87.3	25,148,976,411	88.4	283,679,793	95.8	96.9	100.0	
		定 無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	1,819,085	0.0	1,819,085	0.0		100.0	100.0	100.0
	その他無形固定資産		5,870,254	0.0	6,597,979	0.0	727,725	80.1	90.1	100.0	
	計		7,689,339	0.0	8,417,064	0.0	727,725	84.1	92.0	100.0	
	計	24,872,985,957	87.3	25,157,393,475	88.4	284,407,518	95.8	96.9	100.0		
	流 動 資 産	現 金 預 金	1,274,573,541	4.5	1,044,844,429	3.7	229,729,112	159.6	130.8	100.0	
		未 収 金	1,437,856,394	5.0	1,308,438,750	4.6	129,417,644	110.1	100.1	100.0	
		貯 蔵 品	84,272,956	0.3	82,760,295	0.3	1,512,661	88.0	86.5	100.0	
		そ の 他 流 動 資 産	3,181,572	0.0	3,117,190	0.0	64,382	106.1	103.9	100.0	
		計	2,799,884,463	9.8	2,439,160,664	8.6	360,723,799	127.0	110.7	100.0	
		繰 上 償 還 勘 定	開 発 費								
控除対象外消費税等			819,037,044	2.9	841,746,754	3.0	22,709,710	91.8	94.3	100.0	
退 職 給 与 金											
計	819,037,044	2.9	841,746,754	3.0	22,709,710	91.8	94.3	100.0			
合 計	28,491,907,464	100.0	28,438,300,893	100.0	53,606,571	98.1	97.9	100.0			
負 債	固 定 負 債	引 当 金	退職給与引当金	452,079,887	1.6	337,879,878	1.2	114,200,009	190.4	142.3	100.0
		修繕引当金	101,567,007	0.4	161,345,042	0.6	59,778,035	94.3	149.8	100.0	
		計	553,646,894	2.0	499,224,920	1.8	54,421,974	160.4	144.7	100.0	
	流 動 負 債	未 払 金	1,549,113,936	5.4	1,362,023,295	4.8	187,090,641	142.1	124.9	100.0	
		そ の 他 流 動 負 債	38,509,734	0.1	33,382,023	0.1	5,127,711	112.2	97.2	100.0	
計	1,587,623,670	5.5	1,395,405,318	4.9	192,218,352	141.2	124.1	100.0			
合 計	2,141,270,564	7.5	1,894,630,238	6.7	246,640,326	145.7	128.9	100.0			
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	10,120,478,192	35.6	10,120,478,192	35.6		100.0	100.0	100.0	
		資 借 本 金	企 業 債	19,719,445,063	69.2	20,073,943,686	70.5	354,498,623	94.8	96.5	100.0
			計	19,719,445,063	69.2	20,073,943,686	70.5	354,498,623	94.8	96.5	100.0
		計	29,839,923,255	104.8	30,194,421,878	106.1	354,498,623	96.5	97.7	100.0	
	剰 余 金	資 本 剩 余 金	受 贈 財 産 評 価 額	319,223,139	1.1	320,272,843	1.1	1,049,704	99.8	100.1	100.0
			補 助 金	584,441,951	2.1	584,441,951	2.1		100.0	100.0	100.0
			負 担 金	15,823,496,306	55.5	14,960,044,506	52.6	863,451,800	111.3	105.2	100.0
		計	16,727,161,396	58.7	15,864,759,300	55.8	862,402,096	110.6	104.9	100.0	
		欠 損 金	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	20,216,447,751	71.0	19,515,510,523	68.6	700,937,228	109.6	105.8	100.0
	計		20,216,447,751	71.0	19,515,510,523	68.6	700,937,228	109.6	105.8	100.0	
計	3,489,286,355	12.3	3,650,751,223	12.8	161,464,868	104.8	109.7	100.0			
合 計	26,350,636,900	92.5	26,543,670,655	93.3	193,033,755	95.5	96.2	100.0			
負 債 及 び 資 本 の 計	28,491,907,464	100.0	28,438,300,893	100.0	53,606,571	98.1	97.9	100.0			

別表 2 - 1

比較貸借対照表(岡本台病院)

区 分 項 目			平成 21 年 度		平成 20 年 度		比較増減 (A) - (B)	
			金 額 (A)	構 成 率 比 率	金 額 (B)	構 成 率 比 率		
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	円	%	円	%	円	
		土 地	486,784,760	17.0	486,784,760	17.8		
		建 物	3,060,162,592	50.6	3,123,996,592	49.9	63,834,000	
		減 価 償 却 累 計 額	1,611,870,990		1,763,040,910		151,169,920	
		構 築 物	386,425,939	5.1	386,804,979	5.5	379,040	
		減 価 償 却 累 計 額	240,704,182		235,373,119		5,331,063	
		器 械 備 品	514,430,777	2.0	531,797,763	2.3	17,366,986	
		減 価 償 却 累 計 額	456,244,506		469,618,865		13,374,359	
		そ の 他 有 形 固 定 資 産	14,659,625	0.5	19,048,625	0.7	4,389,000	
		計	2,153,644,015	75.2	2,080,399,825	76.2	73,244,190	
	定 無 形 固 定 資 産							
	電 話 加 入 権	741,885	0.0	741,885	0.0			
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	5,428,115	0.2	6,094,017	0.2	665,902		
	計	6,170,000	0.2	6,835,902	0.2	665,902		
	計	2,159,814,015	75.4	2,087,235,727	76.4	72,578,288		
	流 動 資 産	現 金 預 金	432,696,839	15.0	364,967,061	13.3	67,729,778	
		未 収 金	246,464,374	8.6	258,410,282	9.5	11,945,908	
		貯 蔵 品	2,534,831	0.1	2,144,878	0.1	389,953	
		そ の 他 流 動 資 産	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1		
計		684,696,044	23.8	628,522,221	23.0	56,173,823		
繰 延 勘 定 資 産	開 発 費							
	控 除 対 象 外 消 費 税 等	22,427,314	0.8	15,490,804	0.6	6,936,510		
	退 職 給 与 金							
	計	22,427,314	0.8	15,490,804	0.6	6,936,510		
合 計	2,866,937,373	100.0	2,731,248,752	100.0	135,688,621			
負 債	固 定 負 債	引 当 金						
		退 職 給 与 引 当 金	189,000,709	6.6	141,973,147	5.2	47,027,562	
		修 繕 引 当 金	32,033,781	1.1	23,640,173	0.9	8,393,608	
	計	221,034,490	7.7	165,613,320	6.1	55,421,170		
	流 動 負 債	未 払 金	222,272,195	7.8	222,149,497	8.1	122,698	
		そ の 他 流 動 負 債	9,970,016	0.3	9,174,650	0.3	795,366	
計		232,242,211	8.1	231,324,147	8.4	918,064		
計	453,276,701	15.8	396,937,467	14.5	56,339,234			
資 本 金	自 己 資 本 金	資 本 金	628,475,629	21.9	628,475,629	23.0		
		資 借 本 金						
		企 業 債	1,556,740,314	54.3	1,517,467,284	55.6	39,273,030	
		計	1,556,740,314	54.3	1,517,467,284	55.6	39,273,030	
	計	2,185,215,943	76.2	2,145,942,913	78.6	39,273,030		
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	受 贈 財 産 評 価 額	4,814,142	0.2	4,755,890	0.2	58,252
			補 助 金	330,614,000	11.5	330,614,000	12.1	
			負 担 金	2,011,777,000	70.2	1,926,777,000	70.5	85,000,000
			計	2,347,205,142	81.9	2,262,146,890	82.8	85,058,252
		欠 損 金	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,118,760,413	73.9	2,073,778,518	75.9	44,981,895
計			2,118,760,413	73.9	2,073,778,518	75.9	44,981,895	
計	228,444,729	8.0	188,368,372	6.9	40,076,357			
合 計	2,413,660,672	84.2	2,334,311,285	85.5	79,349,387			
負 債 及 び 資 本 の 計	2,866,937,373	100.0	2,731,248,752	100.0	135,688,621			

別表 2 - 2

比較貸借対照表 (がんセンター)

区 分 項 目			平成 21 年 度		平成 20 年 度		比較増減 (A) - (B)	
			金 額 (A)	構 成 率 比	金 額 (B)	構 成 率 比		
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	円	%	円	%	円	
		土 地	4,086,408,120	21.8	4,086,408,120	21.2		
		建 物	16,799,513,583	59.1	16,673,561,202	59.4	125,952,381	
		減価償却累計額	5,693,614,787		5,219,792,318		473,822,469	
		構 築 物	532,531,589	0.8	532,531,589	0.9		
		減価償却累計額	380,444,886		354,826,032		25,618,854	
		器 械 備 品	5,966,081,698	8.0	6,417,963,765	7.8	451,882,067	
		減価償却累計額	4,467,394,923		4,921,939,725		454,544,802	
		その他有形固定資産						
		計	16,843,080,394	89.7	17,213,906,601	89.3	370,826,207	
	定 無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	1,077,200	0.0	1,077,200	0.0		
	その他無形固定資産	442,139	0.0	503,962	0.0	61,823		
	計	1,519,339	0.0	1,581,162	0.0	61,823		
	計	16,844,599,733	89.7	17,215,487,763	89.3	370,888,030		
	流 動 資 産	現 金 預 金	255,506,202	1.4	505,130,735	2.6	249,624,533	
		未 収 金	1,052,507,485	5.5	903,016,957	4.7	149,490,528	
		貯 蔵 品	70,156,863	0.4	68,347,351	0.4	1,809,512	
そ の 他 流 動 資 産		181,572	0.0	117,190	0.0	64,382		
計		1,378,352,122	7.3	1,476,612,233	7.7	98,260,111		
繰 延 勘 定 資 産	開 発 費							
	控 除 対 象 外 消 費 税 等	557,776,609	3.0	583,379,149	3.0	25,602,540		
	退 職 給 与 金							
計	557,776,609	3.0	583,379,149	3.0	25,602,540			
合 計			18,780,728,464	100.0	19,275,479,145	100.0	494,750,681	
負 債	固 定 負 債	引 当 金	退 職 給 与 引 当 金	197,150,332	1.0	130,035,760	0.7	67,114,572
		修 繕 引 当 金	53,663,377	0.3	122,542,112	0.6	68,878,735	
		計	250,813,709	1.3	252,577,872	1.3	1,764,163	
	流 動 負 債	未 払 金	837,531,955	4.5	1,004,822,583	5.2	167,290,628	
		そ の 他 流 動 負 債	23,413,228	0.1	20,279,830	0.1	3,133,398	
		計	860,945,183	4.6	1,025,102,413	5.3	164,157,230	
合 計			1,111,758,892	5.9	1,277,680,285	6.6	165,921,393	
資 本 金	資 本 金	自 己 資 本 金	9,492,002,563	50.5	9,492,002,563	49.2		
		資 借 本 金	企 業 債	10,667,844,805	56.8	11,052,511,916	57.4	384,667,111
		計	10,667,844,805	56.8	11,052,511,916	57.4	384,667,111	
		計	20,159,847,368	107.3	20,544,514,479	106.6	384,667,111	
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	受 贈 財 産 評 価 額	293,954,155	1.6	293,954,155	1.5	
			補 助 金	253,827,951	1.4	253,827,951	1.3	
			負 担 金	12,129,519,000	64.6	11,606,519,000	60.3	523,000,000
			計	12,677,301,106	67.6	12,154,301,106	63.1	523,000,000
		欠 損 金	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	15,168,178,902	80.8	14,701,016,725	76.3	467,162,177
			計	15,168,178,902	80.8	14,701,016,725	76.3	467,162,177
計	2,490,877,796	13.2	2,546,715,619	13.2	55,837,823			
合 計			17,668,969,572	94.1	17,997,798,860	93.4	328,829,288	
負 債 及 び 資 本 の 計			18,780,728,464	100.0	19,275,479,145	100.0	494,750,681	

別表 2 - 3

比較貸借対照表（とちぎリハビリテーションセンター）

区 分 項 目			平成 21 年 度			平成 20 年 度			比較増減 (A) - (B)
			金 額 (A)	構 比	成 率	金 額 (B)	構 比	成 率	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	円	%	円	%	円		
		土 地	841,494,030	12.3	841,494,030	13.1			
		建 物	6,656,119,399	62.0	6,643,957,232	69.8	12,162,167		
		減価償却累計額	2,412,019,088		2,154,083,340		257,935,748		
		構 築 物	417,359,835	3.1	417,359,835	3.7			
		減価償却累計額	204,657,236		178,673,332		25,983,904		
		器 械 備 品	1,251,874,161	6.9	1,049,272,483	2.9	202,601,678		
		減価償却累計額	778,895,967		861,953,998		83,058,031		
		その他有形固定資産	97,297,075	1.4	97,297,075	1.5			
		計	5,868,572,209	85.7	5,854,669,985	91.0	13,902,224		
	無 形 固 定 資 産								
	電 話 加 入 権								
	その他無形固定資産								
	計								
	産 計	5,868,572,209	85.7	5,854,669,985	91.0	13,902,224			
	流 動 資 産	現 金 預 金	586,370,500	8.6	174,746,633	2.7	411,623,867		
		未 収 金	138,884,535	2.0	147,011,511	2.3	8,126,976		
		貯 蔵 品	11,581,262	0.2	12,268,066	0.2	686,804		
		そ の 他 流 動 資 産							
		計	736,836,297	10.8	334,026,210	5.2	402,810,087		
繰 延 勘 定 産	開 発 費								
	控除対象外消費税等	238,833,121	3.5	242,876,801	3.8	4,043,680			
	退 職 給 与 金								
計	238,833,121	3.5	242,876,801	3.8	4,043,680				
合 計	6,844,241,627	100.0	6,431,572,996	100.0	412,668,631				
負 債	固 定 負 債	引 当 金							
		退 職 給 与 引 当 金	65,928,846	1.0	65,870,971	1.0	57,875		
		修 繕 引 当 金	15,869,849	0.2	15,162,757	0.2	707,092		
	計	81,798,695	1.2	81,033,728	1.2	764,967			
	流 動 負 債	未 払 金	489,309,786	7.1	135,051,215	2.1	354,258,571		
		そ の 他 流 動 負 債	5,126,490	0.1	3,927,543	0.1	1,198,947		
計		494,436,276	7.2	138,978,758	2.2	355,457,518			
合 計	576,234,971	8.4	220,012,486	3.4	356,222,485				
資 本 金	資 本 金	自 己 資 本 金							
		資 借 入 本 金							
		企 業 債	7,494,859,944	109.5	7,503,964,486	116.7	9,104,542		
		計	7,494,859,944	109.5	7,503,964,486	116.7	9,104,542		
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	受 贈 財 産 評 価 額	20,454,842	0.3	21,562,798	0.3	1,107,956	
			補 助 金						
			負 担 金	1,682,200,306	24.6	1,426,748,506	22.2	255,451,800	
		計	1,702,655,148	24.9	1,448,311,304	22.5	254,343,844		
		欠 損 金	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,929,508,436	42.8	2,740,715,280	42.6	188,793,156	
			計	2,929,508,436	42.8	2,740,715,280	42.6	188,793,156	
計	1,226,853,288		17.9	1,292,403,976	20.1	65,550,688			
合 計	6,268,006,656	91.6	6,211,560,510	96.6	56,446,146				
負 債 及 び 資 本 の 計	6,844,241,627	100.0	6,431,572,996	100.0	412,668,631				

別表3

経営分析表(3病院計)

項目	算式	算式の意味	比率			
			19年度	20年度	21年度	
経営比率 (収益性・生産性)	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	3.7	3.7	2.5
	経営資本医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	10.5	12.3	10.8
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	91.3	91.7	94.4
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する医業活動の効率を表し、高いほど収益性が良い。	73.2	70.7	74.2
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	91.3	91.7	94.4
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費})} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	5.9	5.8	5.8
	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	1.2	1.3	1.3
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.3	0.3	0.4
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほどよい。	3.9	3.7	3.4
	一人当たり医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の医業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	13,550 ^{千円}	13,462 ^{千円}	13,978 ^{千円}
	職員給与費比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	職員給与費に対しどの程度医業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	67.6%	69.7%	66.4%
	純利益対医業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	12.8	12.5	7.9
	総資本投資効率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	29.2	29.9	31.0
財務比率 (安全性)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	89.3%	88.5%	87.3%
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存割合を表し、低いほど良い。	72.8	72.3	71.2
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合を表し、この割合が高いほど財政基盤は安定している。	23.4	22.8	23.3
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的(1年以内)な支払い能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	195.9	174.8	176.4
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	382.2	388.8	375.1
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補填されているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	92.9	93.0	92.4	

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定
- 2 固定負債 = 貸借対照表の固定負債 + 借入資本金
- 3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
- 4 負債 = 固定負債(借入資本金を含む) + 流動負債
- 5 総資本 = 自己資本(3の算式による) + 負債(4の算式による)
- 6 総収益 = 医業収益 + 財務収益 + 医業外収益 + 特別利益
- 7 総費用 = 医業費用 + 財務費用 + 医業外費用 + 特別損失
- 8 経営資本 = {前年度(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 当年度(総資産 - 建設仮勘定 - 投資)} ÷ 2

経営分析表(3病院計)

分析項目		算式	比率			
			19年度	20年度	21年度	
病床利用率		$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	78.8 %	73.2 %	74.1 %	
外来入院患者比率		$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$	83.2	88.1	87.9	
職員一人当たり	患者数	入院	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延職員数}}$	0.8 人	0.7 人	0.8 人
		外来	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	0.7	0.6	0.7
		計	$\frac{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	1.5	1.4	1.4
	一日当たり収入	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延職員数}}$	35,889 円	34,878 円	36,436 円	
患者一人一日当たり	診療収入	入院	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{延入院患者数}}$	31,414	33,262	33,743
		外来	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{延外来患者数}}$	14,930	16,059	16,839
		計	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	23,929	25,205	25,837
	医療材料費	薬品費	$\frac{\text{薬品費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	4,795	5,122	5,250
		その他の材料費	$\frac{\text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	1,693	1,681	1,663
		計	$\frac{\text{薬品費} + \text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	6,488	6,803	6,913
入院患者一人一日当たり給食材料費		$\frac{\text{患者給食用材料費}}{\text{延入院患者数}}$	-	-	-	
医業収益に対する職員給与費の割合		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	67.6 %	69.7 %	66.4 %	
病床一〇〇床当たり職員数	医師 (非常勤嘱託医を除く)	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	10.6 人	10.6 人	11.3 人	
	看護部門職員		61.6	62.8	61.4	
	薬剤部門職員		2.5	2.6	2.6	
	事務部門職員		6.1	6.1	6.3	
	給食部門職員		0.9	0.9	0.9	
	医療技術員		14.1	13.6	13.9	
	その他の職員		0.2	0.2	0.2	
	全職員 (非常勤嘱託医を除く)		95.9	96.8	96.6	

経営分析表（岡本台病院）

項目	算式	算式の意味	比率			
			19年度	20年度	21年度	
経営比率 (収益性・生産性)	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 1.2	% 0.1	% 1.6
	経営資本医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	18.8	19.6	19.4
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	101.5	99.9	97.9
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する医業活動の効率を表し、高いほど収益性が良い。	74.9	74.2	74.2
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	101.5	99.9	97.9
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{(有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費})} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	4.7	4.8	4.5
	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	回 2.3	回 2.0	回 1.9
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.7	0.7	0.7
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほどよい。	2.9	2.6	2.4
	一人当たり医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の医業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 11,153	千円 11,001	千円 10,920
	職員給与費比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	職員給与費に対しどの程度医業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	92.5 %	91.6 %	90.5 %
	純利益対医業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	2.1	0.2	2.9
総資本投資効率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	55.8	56.8	54.5	
財務比率 (安全性)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	78.2 %	76.4 %	75.3 %
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存割合を表し、低いほど良い。	64.2	61.6	62.0
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合を表し、この割合が高いほど財政基盤は安定している。	26.4	29.9	29.9
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的(1年以内)な支払い能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	226.0	271.7	294.8
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	295.8	255.5	252.0
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補填されているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	86.3	83.5	82.0	

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定
- 2 固定負債 = 貸借対照表の固定負債 + 借入資本金
- 3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
- 4 負債 = 固定負債(借入資本金を含む) + 流動負債
- 5 総資本 = 自己資本(3の算式による) + 負債(4の算式による)
- 6 総収益 = 医業収益 + 財務収益 + 医業外収益 + 特別利益
- 7 総費用 = 医業費用 + 財務費用 + 医業外費用 + 特別損失
- 8 経営資本 = {前年度(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 当年度(総資産 - 建設仮勘定 - 投資)} ÷ 2

経営分析表(岡本台病院)

分析項目		算式	比率		
			19年度	20年度	21年度
病床利用率		$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	79.7 %	76.6 %	77.2 %
外来入院患者比率		$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$	38.4	42.1	42.9
職員一人当たり	患者数	入院 $\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延職員数}}$	1.5 人	1.4 人	1.3 人
		外来 $\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	0.6	0.6	0.6
		計 $\frac{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	2.0	1.9	1.9
	一日当たり収入	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延職員数}}$	30,737 円	29,984 円	29,750 円
患者一人一日当たり	診療収入	入院 $\frac{\text{入院診療収益}}{\text{延入院患者数}}$	16,602	17,140	16,706
		外来 $\frac{\text{外来診療収益}}{\text{延外来患者数}}$	11,693	11,898	12,667
		計 $\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	15,241	15,586	15,493
	医療材料費	薬品費 $\frac{\text{薬品費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	2,135	2,324	2,528
		その他の材料費 $\frac{\text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	175	195	197
		計 $\frac{\text{薬品費} + \text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	2,310	2,519	2,725
入院患者一人一日当たり給食材料費		$\frac{\text{患者給食用材料費}}{\text{延入院患者数}}$	605	654	642
医業収益に対する職員給与費の割合		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	92.5 %	91.6 %	90.5 %
病床一〇〇床当たり職員数	医師 (非常勤嘱託医を除く)		4.0 人	4.4 人	4.4 人
	看護部門職員		40.6	41.0	41.8
	薬剤部門職員		1.6	1.6	1.6
	事務部門職員		4.0	4.0	4.0
	給食部門職員		0.8	0.8	0.8
	医療技術員		4.0	4.4	4.4
	その他の職員		0.4	0.4	0.4
	全職員 (非常勤嘱託医を除く)		$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	55.4	56.6

経営分析表（がんセンター）

項目	算式	算式の意味	比率			
			19年度	20年度	21年度	
経営比率 (収益性・生産性)	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	4.3	4.3	2.5
	経営資本医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	9.0	11.4	9.4
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	90.0	90.6	94.6
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する医業活動の効率を表し、高いほど収益性が良い。	77.5	73.6	78.3
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	90.0	90.6	94.6
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{(有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費})} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	5.8	5.7	5.9
	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	0.8	0.9	0.9
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.3	0.4	0.4
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほどよい。	4.6	4.4	4.5
	一人当たり医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の医業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	15,610 ^{千円}	15,363 ^{千円}	15,996 ^{千円}
	職員給与費比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	職員給与費に対しどの程度医業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	56.4%	59.4%	55.9%
	純利益対医業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	13.8	13.5	7.3
総資本投資効率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	31.5	31.9	34.2	
財務比率 (安全性)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	90.2%	89.3%	89.7%
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存割合を表し、低いほど良い。	58.9	58.7	58.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合を表し、この割合が高いほど財政基盤は安定している。	37.4	36.0	37.3
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的(1年以内)な支払い能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	179.8	144.0	160.1
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	241.2	247.9	240.6
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補填されているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	93.7	94.3	94.0	

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定
- 2 固定負債 = 貸借対照表の固定負債 + 借入資本金
- 3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
- 4 負債 = 固定負債(借入資本金を含む) + 流動負債
- 5 総資本 = 自己資本(3の算式による) + 負債(4の算式による)
- 6 総収益 = 医業収益 + 財務収益 + 医業外収益 + 特別利益
- 7 総費用 = 医業費用 + 財務費用 + 医業外費用 + 特別損失
- 8 経営資本 = {前年度(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 当年度(総資産 - 建設仮勘定 - 投資)} ÷ 2

経営分析表 (がんセンター)

分析項目		算式	比率			
			19年度	20年度	21年度	
病床利用率		$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	76.8 %	67.9 %	70.4 %	
外来入院患者比率		$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$	114.9	125.3	121.7	
職員一人当たり	患者数	入院	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延職員数}}$	0.6 人	0.5 人	0.6 人
		外来	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	0.7	0.7	0.7
		計	$\frac{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	1.3	1.2	1.3
	一日当たり収入	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延職員数}}$	40,900 円	39,666 円	42,123 円	
患者一人一日当たり	診療収入	入院	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{延入院患者数}}$	44,639	49,170	49,588
		外来	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{延外来患者数}}$	17,976	19,730	20,516
		計	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	30,383	32,797	33,626
	医療材料費	薬品費	$\frac{\text{薬品費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	7,196	7,822	7,857
		その他の材料費	$\frac{\text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	2,764	2,833	2,781
		計	$\frac{\text{薬品費} + \text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	9,961	10,655	10,638
入院患者一人一日当たり給食材料費		$\frac{\text{患者給食用材料費}}{\text{延入院患者数}}$	517	533	535	
医療収益に対する職員給与費の割合		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医療収益}} \times 100$	56.4 %	59.4 %	55.9 %	
病床一〇〇床当たり職員数	医師 (非常勤嘱託医を除く)	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	16.4 人	16.0 人	18.2 人	
	看護部門職員		77.8	79.9	77.8	
	薬剤部門職員		3.1	3.4	3.4	
	事務部門職員		7.1	7.1	7.4	
	給食部門職員		0.9	0.9	0.9	
	医療技術員		16.4	16.0	16.4	
	その他の職員		-	-	-	
	全職員 (非常勤嘱託医を除く)		121.6	123.5	124.1	

経営分析表(とちぎリハビリテーションセンター)

項目	算式	算式の意味	比率			
			19年度	20年度	21年度	
経営比率 (収益性・生産性)	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	3.9%	3.6%	2.8%
	経営資本医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	11.6%	11.8%	11.1%
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	85.0%	86.8%	89.2%
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する医業活動の効率を表し、高いほど収益性が良い。	49.7%	51.1%	52.8%
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	85.0%	86.8%	89.2%
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費})} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	6.1%	6.1%	5.8%
	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	0.7回	0.6回	0.7回
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.1回	0.1回	0.1回
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほど良い。	2.6回	2.5回	1.5回
	一人当たり医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の医業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	8,436千円	8,916千円	9,631千円
	職員給与費比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	職員給与費に対しどの程度医業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	106.0%	105.8%	102.7%
	純利益対医業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	33.8%	28.9%	22.8%
	総資本投資効率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	11.7%	12.6%	12.1%
財務比率 (安全性)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	91.4%	91.0%	85.7%
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存割合を表し、低いほど良い。	116.4%	117.9%	110.7%
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定している。	18.4%	20.1%	17.9%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的(1年以内)な支払い能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	224.1%	240.3%	149.0%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	495.4%	453.0%	478.3%
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補填されているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	93.3%	93.0%	92.4%

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定
- 固定負債 = 貸借対照表の固定負債 + 借入資本金
- 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
- 負債 = 固定負債(借入資本金を含む) + 流動負債
- 総資本 = 自己資本(3の算式による) + 負債(4の算式による)
- 総収益 = 医業収益 + 財務収益 + 医業外収益 + 特別利益
- 総費用 = 医業費用 + 財務費用 + 医業外費用 + 特別損失
- 経営資本 = {前年度(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 当年度(総資産 - 建設仮勘定 - 投資)} ÷ 2

経営分析表(とちぎリハビリテーションセンター)

分析項目		算式	比率			
			19年度	20年度	21年度	
病床利用率		$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	84.4 %	84.2 %	79.8 %	
外来入院患者比率		$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$	98.0	96.8	101.9	
職員一人当たり	患者数	入院	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延職員数}}$	0.7 人	0.7 人	0.7 人
		外来	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	0.7	0.7	0.7
		計	$\frac{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	1.4	1.3	1.3
	一日当たり収入	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延職員数}}$	22,375 円	22,050 円	22,752 円	
患者一人一日当たり	診療収入	入院	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{延入院患者数}}$	26,229	26,981	28,372
		外来	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{延外来患者数}}$	5,489	5,667	6,431
		計	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	15,964	16,499	17,296
	医療材料費	薬品費	$\frac{\text{薬品費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	656	752	813
		その他の材料費	$\frac{\text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	525	412	400
		計	$\frac{\text{薬品費} + \text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	1,181	1,164	1,213
入院患者一人一日当たり給食材料費		$\frac{\text{患者給食用材料費}}{\text{延入院患者数}}$	-	-	-	
医療収益に対する職員給与費の割合		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医療収益}} \times 100$	106.0 %	105.8 %	102.7 %	
病床一〇〇床当たり職員数	医師 (非常勤嘱託医を除く)	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	7.5 人	7.5 人	5.0 人	
	看護部門職員		61.3	61.3	56.3	
	薬剤部門職員		2.5	2.5	2.5	
	事務部門職員		8.8	8.8	8.8	
	給食部門職員		1.3	1.3	1.3	
	医療技術員		36.3	32.5	33.8	
	その他の職員		-	-	-	
	全職員 (非常勤嘱託医を除く)		117.5	113.8	107.5	

電 気 事 業 会 計

電 気 事 業 会 計

1 事業概要について

本事業は、川治第一発電所外 8 発電所の運営を行い、最大出力合計60,630キロワットで東京電力株式会社に電力を卸供給している。

2 業務実績について

供給電力量は224,603,347キロワット時となり、年間目標供給電力量249,573,000キロワット時の90.0%となっている。これを前年度と比べると46,545,036キロワット時（17.2%）減少している。

電力料収入は2,150,490,384円であり、前年度と比べると、81,857,423円（3.7%）減少している。これは、降雨量の減少の影響を受け供給電力量が減少したことによるものである。

なお、業務実績及び発電所別電力供給状況は、次表のとおりであり、詳細は別紙「参考資料」のとおりである。

業 務 実 績 表

項 目		平成 21 年度	平成 20 年度	備 考
発 生 電 力 量		kWh 228,719,949	kWh 276,337,970	
所内消費及び損失電力量		4,116,602	5,189,587	
供 給 電 力 量		224,603,347	271,148,383	
目 標 供 給 電 力 量		249,573,000	250,703,000	
目 標 供 給 達 成 率		% 90.0	% 108.2	
電 力 料 収 入	定 額 分	円 1,751,826,300	円 1,751,826,300	供給電力量にかかわらず支払われる額
	従 量 分	398,664,084	480,521,507	供給電力量に応じて支払われる額
	計	2,150,490,384	2,232,347,807	

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

平成21年度発電所別電力供給状況表

発 電 所 名	発 生 電 力 量	供 給 電 力 量	最 大 出 力
	kWh	kWh	kW
川 治 第 一 発 電 所	54,771,500	53,080,896	15,300
川 治 第 二 発 電 所	13,494,800	13,177,390	2,400
風 見 発 電 所	54,701,300	53,867,070	10,200
板 室 発 電 所	47,687,300	47,370,100	16,100
深 山 発 電 所	9,444,100	9,284,250	2,300
足 尾 発 電 所	31,773,700	31,301,779	10,000
東 荒 川 発 電 所	3,232,310	3,181,810	600
木 の 俣 発 電 所	12,679,600	12,404,713	3,600
小 網 発 電 所	935,339	935,339	130
計	228,719,949	224,603,347	60,630

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B - A	収 入 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	2,227,906,000	2,209,430,969	18,475,031	99.2
財 務 収 益	10,002,000	20,261,150	10,259,150	202.6
事 業 外 収 益	1,760,000	5,459,099	3,699,099	310.2
特 別 利 益	2,000	2,000	2,000	
事 業 収 益	2,239,670,000	2,235,151,218	4,518,782	99.8

支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A - B	執 行 率
	円	円	円	%
営 業 費 用	1,699,039,000	1,603,467,012	95,571,988	94.4
財 務 費 用	263,474,000	262,226,188	1,247,812	99.5
事 業 外 費 用	85,226,000	84,165,242	1,060,758	98.8
特 別 損 失	1,000	1,000	1,000	
予 備 費	2,000,000	2,000,000	2,000,000	
事 業 費 用	2,049,740,000	1,949,858,442	99,881,558	95.1

事業収益の決算額は、2,235,151,218円で、予算額と比べ4,518,782円少なくなっており、収入率は99.8%となっている。これは、財務収益及び事業外収益がそれぞれ増加したものの、供給電力量が減少したことに伴い営業収益が予算を下回ったことによるものである。

事業費用の決算額は、1,949,858,442円であり、執行率は95.1%で、99,881,558円の不用額が生じている。これは、主に営業費用のうち委託費、減価償却費である。

(2) 資本的収支

収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B - A	収 入 率
	円	円	円	%
工 事 負 担 金	122,000	111,930	10,070	91.7
長期貸付金償還金	3,600,000	3,600,000		100.0
固定資産売却代金	1,000	1,000	1,000	
雑 収 入	277,000	1,538,632	1,261,632	555.5
資 本 的 収 入	4,000,000	5,250,562	1,250,562	131.3

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A - B	執 行 率
建設改良費	133,624,000 円	70,660,421 円	62,963,579 円	52.9 %
企業債償還金	600,376,000	599,704,635	671,365	99.9
予 備 費	2,000,000		2,000,000	
資 本 的 支 出	736,000,000	670,365,056	65,634,944	91.1

資本的収入の決算額は、5,250,562円で、予算額と比べ1,250,562円多くなっており、収入率は131.3%となっている。

資本的支出の決算額は、670,365,056円であり、執行率は91.1%で、65,634,944円の不用額が生じている。建設改良費は、主に板室発電所に係る送電線遮断器交換工事23,918,100円、主回路ケーブル交換工事10,912,361円、所内遮断器盤改修工事6,904,817円などであり、不用額は、主に不測の事態に備え計上していた風見発電所、木の俣発電所水位調整機更新工事を執行しなかったことなどによるものである。

資本的収入が資本的支出に不足する額665,114,494円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,359,451円、過年度分損益勘定留保資金396,105,043円、減債積立金200,000,000円及び建設改良積立金65,650,000円で補てんしている。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成21年度 A	平成20年度 B	比較増減額 A - B	対前年度比
営業収益	2,106,872,285 円	2,131,380,874 円	24,508,589 円	98.9 %
財務収益	20,261,150	26,504,062	6,242,912	76.4
事業外収益	5,459,478	24,011,838	18,552,360	22.7
総 収 益	2,132,592,913	2,181,896,774	49,303,861	97.7
営業費用	1,583,780,341	1,654,435,693	70,655,352	95.7
財務費用	262,226,188	302,702,398	40,476,210	86.6
事業外費用	4,653,059	1,554,659	3,098,400	299.3
総 費 用	1,850,659,588	1,958,692,750	108,033,162	94.5
純 利 益	281,933,325	223,204,024	58,729,301	126.3

総収益は2,132,592,913円、総費用は1,850,659,588円であり、当年度純利益は281,933,325円となっている。前年度の純利益と比べると58,729,301円（26.3%）増加している。

(1) 収 益

営業収益は2,106,872,285円であり、前年度と比べると24,508,589円（1.1%）減少している。これは、供給電力量が減少したため、湯水準備引当金を取り崩したものの、電力料収入が減少したことによるものである。

財務収益は20,261,150円であり、前年度と比べると6,242,912円（23.6%）減少している。これは、受取利息が減少したことによるものである。

事業外収益は5,459,478円であり、前年度と比べると18,552,360円（77.3%）減少している。これは、主に一般会計からの負担金が減少したことによるものである。

(2) 費 用

営業費用は1,583,780,341円であり、前年度と比べると70,655,352円（4.3%）減少している。これは、主に水力発電費が減少したことによるものである。

財務費用は262,226,188円であり、前年度と比べると40,476,210円（13.4%）減少している。これは、企業債利息の減によるものである。

事業外費用は4,653,059円であり、前年度と比べると3,098,400円（199.3%）増加している。これは、有価証券売却損が発生したことによるものである。

平成19年度から平成21年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）のとおりである。

なお、総費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

区 分	平成21年度 A	平成20年度 B	比較増減額 A - B	対前年度比
	円	円	円	%
固 定 資 産	12,995,097,912	13,395,845,445	400,747,533	97.0
流 動 資 産	4,774,829,035	4,629,399,397	145,429,638	103.1
資 産	17,769,926,947	18,025,244,842	255,317,895	98.6
固 定 負 債	883,149,410	792,220,190	90,929,220	111.5
流 動 負 債	166,461,366	196,430,817	29,969,451	84.7
負 債	1,049,610,776	988,651,007	60,959,769	106.2
資 本 金	13,818,241,631	14,152,296,266	334,054,635	97.6
剰 余 金	2,902,074,540	2,884,297,569	17,776,971	100.6
資 本	16,720,316,171	17,036,593,835	316,277,664	98.1
負債・資本	17,769,926,947	18,025,244,842	255,317,895	98.6

当年度における資産は17,769,926,947円であり、前年度と比べると255,317,895円減少している。これに対応する負債・資本は、負債が60,959,769円増加し、資本が316,277,664円減少している。

これを内容別にみると、資産は、固定資産が400,747,533円減少し、流動資産が145,429,638円増加している。固定資産の減少は、主に減価償却によるものであり、流動資産の増加は、現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債が90,929,220円増加し、流動負債が29,969,451円減少している。固定負債の増加は、主に修繕準備引当金の増によるものであり、流動負債の減少は、未払金の減によるものである。

資本は、資本金が334,054,635円減少し、剰余金が17,776,971円増加している。資本金の減少は、利益剰余金の組み入れによる自己資本金が増加したものの、企業債が減少したことによるものであり、剰余金の増加は、利益剰余金の増によるものである。

平成19年度から平成21年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3）のとおりである。

6 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

(1) 経営比率

経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

区 分	算 式	平成19年度		平成20年度		平成21年度	全国平均(参考)
経営資本営業利益率 ×	営業利益/経営資本	3.4 %	↓	2.7 %	↗	3.0 %	1.8 %
経営資本回転率	営業収益/経営資本	0.13 回	↓	0.12 回	→	0.12 回	0.13 回
営業収益営業利益率	営業利益/営業収益	26.8 %	↓	22.4 %	↗	24.8 %	14.4 %

- (注) 1 「全国平均(参考)」の欄に表示している数値は、総務省自治財政局編の「地方公営企業年鑑(第56集:平成20年度版)」を参考としている。
 2 経営資本営業利益率 = 経営資本回転率 × 営業収益営業利益率
 3 経営資本 = { 前年度(総資産 - 建設仮勘定(建設準備勘定を含む) - 投資) + 当年度(総資産 - 建設仮勘定(建設準備勘定を含む) - 投資) } ÷ 2
 4 営業利益 = 営業収益 - 営業費用

経営資本営業利益率

経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものであり、「経営資本回転率」と「営業収益営業利益率」からなっている。

当年度の比率は、前年度より0.3ポイント上昇している。

経営資本回転率

経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度並みである。

営業収益営業利益率

営業利益を高めるために、経費を節減しどれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、前年度より2.4ポイント上昇している。これは、「営業収益」が減少し、「営業利益」が増加したことによるものである。

(2) 財務比率

財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

区 分	算 式	平成19年度		平成20年度		平成21年度	全国平均(参考)
流 動 比 率	流動資産/流動負債	% 2,393.9	↘	% 2,356.8	↗	% 2,868.4	% 1,299.4
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本/総資本	64.8	↗	67.3	↗	69.9	72.9
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産/(自己資本+固定負債)	76.3	↗	75.1	↗	73.8	76.5

(注) 1 「全国平均(参考)」の欄に表示している数値は、総務省自治財政局編の「地方公営企業年鑑(第56集:平成20年度版)」を参考としている。

2 自己資本=自己資本金+剰余金

3 固定負債は、借入資本金を含む

流動比率

短期的(1年以内)な支払い能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より上昇しており、高い数値にある。

自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より2.6ポイント上昇している。これは、「総資本」が減少したものの、「自己資本」が増加したことによるものである。

固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より1.3ポイント低下している。これは、「固定資産」の減少率(3.0%)が、「自己資本・固定負債」の減少率(2.3%)を上回ったことによるものである。

(3) 利用率等

経営成績を利用率等でみると、次のとおりである。

ア 利用率

区 分	算 式	平成19年度		平成20年度		平成21年度
利 用 率	発生電力量/可能発電電力量	97.3 %	↗	98.7 %	↘	98.2 %

(注) 可能発電電力量は、使用できる全水量をもって発電する電力量である。(平成21年度232,940MWh)

- ・ 当年度は、年間発生電力量の減に伴い、前年度より0.5ポイント減少している。

イ 職員一人当たり営業収益等

区 分	算 式	平成19年度		平成20年度		平成21年度
平 均 人 件 費	人 件 費 / 職 員 数	8,389 千円	↗	8,574 千円	↘	8,129 千円
職 員 一 人 当 た り 営 業 収 益	営 業 収 益 / 職 員 数	49,101	↘	46,334	↘	45,802

(注) 人件費は、給与、手当等、法定福利費である。

- ・ 平均人件費は、前年度より低下している。
- ・ 職員一人当たり営業収益は、電力料収入の減少により532千円減少している。

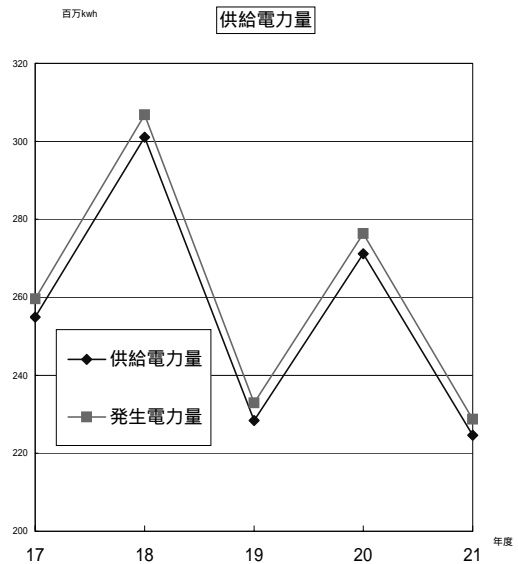
なお、経営分析の指標は、経営分析表（別表4）のとおりである。

別紙 参考資料

供給電力量等

(単位: kWh)

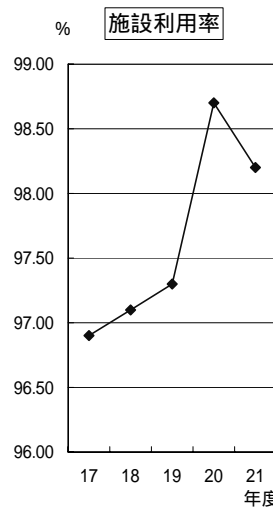
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
供給電力量	254,891,078	301,056,215	228,370,019	271,148,383	224,603,347
発生電力量	259,576,790	306,790,700	232,886,038	276,337,970	228,719,949



施設利用率

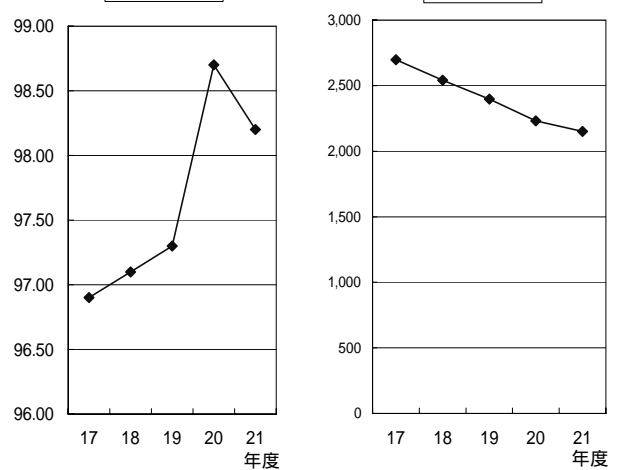
(単位: %)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
施設利用率	96.9	97.1	97.3	98.7	98.2
対前年度増減	1.8	0.2	0.2	1.4	0.5



電力料収入

(単位: 百万円)



電力料収入

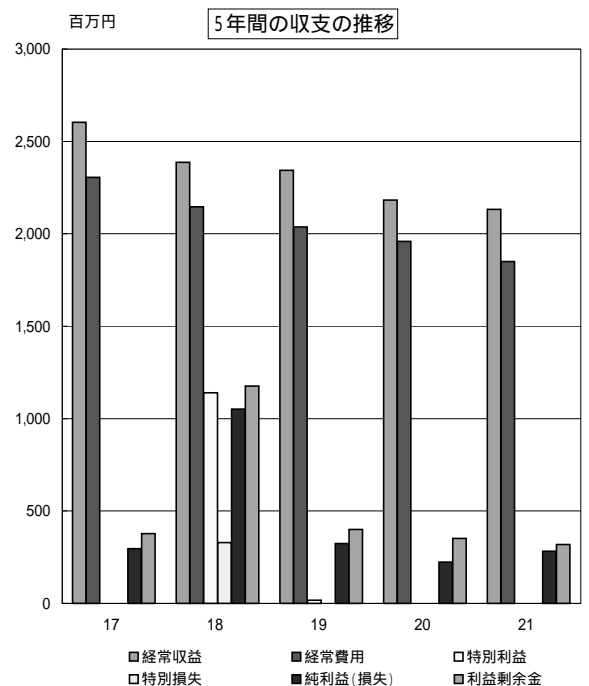
(単位: 千円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
電力料収入	2,697,274	2,539,911	2,397,126	2,232,348	2,150,490
対前年度増減	88,882	157,363	142,785	164,778	81,858

5年間の収支の推移

(単位: 千円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
経常収益	2,602,827	2,386,889	2,343,726	2,181,897	2,132,593
経常費用	2,305,978	2,146,592	2,036,920	1,958,693	1,850,660
特別利益		1,139,167	17,678		
特別損失		328,254			
純利益(損失)	296,849	1,051,210	324,484	223,204	281,933
利益剰余金	376,781	1,176,356	399,284	350,933	318,601
利益処分	251,635	1,101,555	271,555	314,265	318,601



別表1

比較損益計算書（電気事業会計）

項目		区分 年度	金額				すう勢比率			
			平成21年度	構成比率	対前年比	平成20年度	平成19年度	21年度	20年度	19年度
経常 収益	営業 収益	電力料	円 2,048,086,091	% 96.0	% 96.3	円 2,126,045,542	円 2,282,977,000	% 89.7	% 93.1	% 100.0
		湯水準備金引当取崩	30,159,684	1.4	*	23,882,526				
		営業雑収益	28,626,510	1.3	98.0	29,217,858	24,784,857	115.5	117.9	100.0
		計	2,106,872,285	98.7	98.9	2,131,380,874	2,307,761,857	91.3	92.4	100.0
	財務収益	20,261,150	1.0	76.4	26,504,062	18,705,205	108.3	141.7	100.0	
	事業外収益	5,459,478	0.3	22.7	24,011,838	17,258,676	31.6	139.1	100.0	
	合計	2,132,592,913	100.0	97.7	2,181,896,774	2,343,725,738	91.0	93.1	100.0	
経常 費用	営業 費用	水力発電費	1,353,160,490	73.1	95.9	1,410,493,705	1,495,747,002	90.5	94.3	100.0
		一般管理費	230,619,851	12.5	94.5	243,941,988	193,758,469	119.0	125.9	100.0
		計	1,583,780,341	85.6	95.7	1,654,435,693	1,689,505,471	93.7	97.9	100.0
	財務費用	262,226,188	14.1	86.6	302,702,398	346,588,521	75.7	87.3	100.0	
	事業外費用	4,653,059	0.3	299.3	1,554,659	826,097	563.3	188.2	100.0	
	合計	1,850,659,588	100.0	94.5	1,958,692,750	2,036,920,089	90.9	96.2	100.0	
経常利益		281,933,325		126.3	223,204,024	306,805,649	91.9	72.8	100.0	
特別利益						17,677,712			100.0	
特別損失										
当年度純利益		281,933,325		126.3	223,204,024	324,483,361	86.9	68.8	100.0	
前年度繰越利益剰余金		36,667,699		28.7	127,728,675	74,800,314	49.0	170.8	100.0	
当年度末処分利益剰余金		318,601,024		90.8	350,932,699	399,283,675	79.8	87.9	100.0	

(注) 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表2

比較費用内訳表

項目		年度 区分	平成21年度		平成20年度	平成19年度	すう勢比率		
			金額	構成比率		金額	金額	21年度	20年度
対営業費用	対総費用	円		円	%				
営業 費用	人件費 (退職給与金引当を含む)	円 439,928,445	% 27.8	% 23.8	円 482,821,068	円 464,191,712	% 94.8	% 104.0	% 100.0
	修繕費 (修繕準備金引当を含む)	141,080,080	8.9	7.6	136,077,399	154,442,373	91.3	88.1	100.0
	減価償却費	463,480,535	29.3	25.0	517,331,044	561,614,900	82.5	92.1	100.0
	その他の営業費用	539,291,281	34.0	29.1	518,206,182	509,256,486	105.9	101.8	100.0
	計	1,583,780,341	100.0	85.5	1,654,435,693	1,689,505,471	93.7	97.9	100.0
財務費用		262,226,188		14.2	302,702,398	346,588,521	75.7	87.3	100.0
事業外費用		4,653,059		0.3	1,554,659	826,097	563.3	188.2	100.0
特別損失									
総費用(合計)		1,850,659,588		100.0	1,958,692,750	2,036,920,089	90.9	96.2	100.0

別表3

比較貸借対照表（電気事業会計）

科 目	平成21年度	構成比率	比較増減	平成20年度	平成19年度	すう勢比率		
	A			B	平成21年度	平成20年度	平成19年度	
	円	%	円	円	円	%	%	%
1 固 定 資 産	12,995,097,912	73.2	400,747,533	13,395,845,445	13,884,251,595	93.6	96.5	100.0
(1) 有 形 固 定 資 産	12,715,604,852	71.6	406,542,350	13,122,147,202	13,604,181,244	93.5	96.5	100.0
ア 水 力 発 電 設 備	27,983,548,961	71.4	35,747,181	27,947,801,780	27,998,574,223	93.5	96.5	100.0
減 価 償 却 累 計 額	15,311,552,223		441,030,223	14,870,522,000	14,449,543,751			
イ 業 務 設 備	192,928,912	0.2		192,928,912	192,928,912	86.3	92.9	100.0
減 価 償 却 累 計 額	152,622,653		3,059,308	149,563,345	146,249,043			
ウ 事 業 外 固 定 資 産	1,501,855	0.0		1,501,855	1,501,855	100.0	100.0	100.0
エ 建 設 仮 勘 定	1,800,000	0.0	1,800,000		6,969,048	25.8		100.0
(2) 無 形 固 定 資 産	27,429,976	0.2	9,394,817	18,035,159	21,810,257	125.8	82.7	100.0
ア 水 利 権	9,901,500	0.1	3,300,500	13,202,000	16,502,500	60.0	80.0	100.0
イ 上 下 水 道 施 設 利 用 権					4,065			100.0
ウ 電 話 加 入 権	2,779,072	0.0		2,779,072	2,779,072	100.0	100.0	100.0
エ 電 話 専 用 施 設 利 用 権	1,585,954	0.0	468,133	2,054,087	2,524,620	62.8	81.4	100.0
オ その他無形固定資産	13,163,450	0.1						
(3) 投 資	252,063,084	1.4	3,600,000	255,663,084	258,260,094	97.6	99.0	100.0
ア 出 資 金	146,000,000	0.8		146,000,000				
イ 長 期 貸 付 金	103,000,000	0.6	3,600,000	106,600,000	255,200,000	40.4	41.8	100.0
ウ その他投資	3,063,084	0.0		3,063,084	3,060,094	100.1	100.1	100.0
2 流 動 資 産	4,774,829,035	26.8	145,429,638	4,629,399,397	4,507,808,956	105.9	102.7	100.0
(1) 現 金 預 金	4,500,997,868	25.3	654,914,404	3,846,083,464	3,824,261,867	117.7	100.6	100.0
(2) 未 収 金	219,447,882	1.2	8,120,773	227,568,655	227,703,783	96.4	99.9	100.0
(3) 短 期 投 資			501,353,400	501,353,400	401,455,000		124.9	100.0
(4) 貯 蔵 品	4,382,390	0.0		4,382,390	4,382,390	100.0	100.0	100.0
(5) 前 払 金			9,863	9,863				
(6) 保 管 預 り 有 価 証 券	50,000,000	0.3		50,000,000	50,000,000	100.0	100.0	100.0
(7) その他流動資産	895	0.0	730	1,625	5,916	15.1	27.5	100.0
資 産 合 計	17,769,926,947	100.0	255,317,895	18,025,244,842	18,392,060,551	96.6	98.0	100.0
3 固 定 負 債	883,149,410	5.0	90,929,220	792,220,190	720,576,584	122.6	109.9	100.0
(1) 引 当 金	883,149,410	5.0	90,929,220	792,220,190	720,576,584	122.6	109.9	100.0
ア 退 職 給 与 引 当 金	228,916,296	1.3	55,594,957	173,321,339	141,920,059	161.3	122.1	100.0
イ 修 繕 準 備 引 当 金	518,508,893	2.9	65,493,947	453,014,946	436,655,146	118.7	103.7	100.0
ウ 渴 水 準 備 引 当 金	135,724,221	0.8	30,159,684	165,883,905	142,001,379	95.6	116.8	100.0
4 流 動 負 債	166,461,366	0.9	29,969,451	196,430,817	188,300,051	88.4	104.3	100.0
(1) 未 払 金	110,468,325	0.6	29,067,838	139,536,163	130,439,540	84.7	107.0	100.0
(2) 未 払 費 用	4,413,196	0.0	783,994	5,197,190	6,147,108	71.8	84.5	100.0
(3) 預 り 金	1,579,845	0.0	117,619	1,697,464	1,713,403	92.2	99.1	100.0
(4) 前 受 金								
(5) 預 り 有 価 証 券	50,000,000	0.3		50,000,000	50,000,000	100.0	100.0	100.0
負 債 計	1,049,610,776	5.9	60,959,769	988,651,007	908,876,635	115.5	108.8	100.0
5 資 本 金	13,818,241,631	77.7	334,054,635	14,152,296,266	14,383,045,875	96.1	98.4	100.0
(1) 自 己 資 本 金	9,513,418,564	53.5	265,650,000	9,247,768,564	8,815,863,564	107.9	104.9	100.0
(2) 借 入 資 本 金	4,304,823,067	24.2	599,704,635	4,904,527,702	5,567,182,311	77.3	88.1	100.0
ア 企 業 債	4,304,823,067	24.2	599,704,635	4,904,527,702	5,567,182,311	77.3	88.1	100.0
6 剰 余 金	2,902,074,540	16.4	17,776,971	2,884,297,569	3,100,138,041	93.6	93.0	100.0
(1) 資 本 剰 余 金	1,369,063,516	7.7	1,493,646	1,367,569,870	1,374,709,366	99.6	99.5	100.0
ア 受 贈 財 産 評 価 額	12,310,042	0.1		12,310,042	12,310,042	100.0	100.0	100.0
イ 工 事 負 担 金	1,640,373	0.0	106,600	1,533,773	1,533,773	107.0	100.0	100.0
ウ その他資本剰余金	1,355,113,101	7.6	1,387,046	1,353,726,055	1,360,865,551	99.6	99.5	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	1,533,011,024	8.7	16,283,325	1,516,727,699	1,725,428,675	88.8	87.9	100.0
ア 減 価 積 立 金					217,109,000			100.0
イ 建 設 改 良 積 立 金	1,144,410,000	6.5	18,615,000	1,125,795,000	1,069,036,000	107.1	105.3	100.0
ウ 地 域 振 興 積 立 金	70,000,000	0.4	30,000,000	40,000,000	40,000,000	175.0	100.0	100.0
エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	318,601,024	1.8	32,331,675	350,932,699	399,283,675	79.8	87.9	100.0
資 本 計	16,720,316,171	94.1	316,277,664	17,036,593,835	17,483,183,916	95.6	97.4	100.0
負 債 ・ 資 本 合 計	17,769,926,947	100.0	255,317,895	18,025,244,842	18,392,060,551	96.6	98.0	100.0

別表4

経営分析表（電気事業会計）

項目	算式	算式の意味	比率			
			19年度	20年度	21年度	
経営比率（収益性・生産性）	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	1.8 %	1.2 %	1.6 %
	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	3.4	2.7	3.0
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	115.1	111.4	115.2
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	136.6	128.8	133.0
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{財務収益} + \text{事業外収益}}{\text{営業費用} + \text{財務費用} + \text{事業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	115.1	111.4	115.2
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産}} \times 100$ - 土地 - 建設仮勘定 - 建設準備勘定 + 当年度減価償却費	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	4.0	3.8	3.5
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	0.2 回	0.2 回	0.2 回
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.2	0.2	0.2
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほど良い。	0.5	0.5	0.4
	一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の営業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	49,101 千円	46,334 千円	45,802 千円
	人件費率対営業収益	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益を上げているかを表し、高いほど良い。	17.1 %	18.5 %	17.7 %
	純利益対営業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	14.1	10.5	13.4
	総資本投資効率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	12.5	11.8	11.9
財務比率（安全性）	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	75.5	74.3	73.1
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存の割合を表し、低いほど良い。	34.2	31.6	29.2
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定している。	64.8	67.3	69.9
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払い能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	2,393.9	2,356.8	2,868.4
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	116.5	110.4	104.7
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	76.3	75.1	73.8	

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産 = 固定資産 + 流動資産
- 2 固定負債 = 貸借対照表の固定負債 + 借入資本金
- 3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
- 4 負債 = 固定負債(借入資本金を含む) + 流動負債
- 5 総資本 = 自己資本(3の算式による) + 負債(4の算式による)
- 6 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- 7 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- 8 経営資本 = (前年度(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 当年度(総資産 - 建設仮勘定 - 投資)) ÷ 2

水道事業会計

水道事業会計

1 事業概要について

本事業は、北那須水道用水供給事業として大田原市及び那須塩原市に、鬼怒水道用水供給事業として宇都宮市、真岡市、高根沢町及び芳賀中部上水道企業団に、それぞれ水道用水を供給している。

計画一日最大給水量は、北那須水道用水供給事業が48,000立方メートル、鬼怒水道用水供給事業が38,000立方メートルである。

2 業務実績について

供給水量は、21,435,454立方メートルであり、年間目標供給水量21,386,690立方メートルの100.2%となっている。これを前年度と比べると191,763立方メートル（0.9%）増加している。

料金収入は2,167,663,879円であり、前年度と比べると35,104,559円（1.6%）減少している。これは、北那須水道用水供給事業に係る料金の改定によるものである。

なお、業務実績は、次表のとおりであり、詳細は別紙「参考資料」のとおりである。

業 務 実 績 表

項 目		北那須水道用水供給事業	鬼怒水道用水供給事業	計	
給水量	予 定	平成21年度	10,796,700 m ³	10,589,990 m ³	21,386,690 m ³
		平成20年度	10,514,920	10,502,299	21,017,219
	実 績	平成21年度	10,805,268 (102.8%)	10,630,186 (99.1%)	21,435,454 (100.9%)
		平成20年度	10,514,920	10,728,771	21,243,691
	達 成 率	平成21年度	100.1 %	100.4 %	100.2 %
		平成20年度	100.0	102.2	101.1
料金収入	基本料金	平成21年度	円	円	円
		平成20年度	411,632,928		411,632,928
	使用料金	平成21年度	926,929,873 (172.0%)	1,240,734,006 (99.1%)	2,167,663,879 (121.0%)
		平成20年度	538,894,860	1,252,240,650	1,791,135,510
	合 計	平成21年度	926,929,873 (97.5%)	1,240,734,006 (99.1%)	2,167,663,879 (98.4%)
		平成20年度	950,527,788	1,252,240,650	2,202,768,438

(注) 1 括弧書きは、対前年度比である。

2 消費税及び地方消費税を含む。

3 基本料金欄については、北那須の料金改定により、平成21年度から該当なし。

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
営 業 収 益	2,160,500,000	2,168,816,722	8,316,722	100.4
営 業 外 収 益	85,519,000	44,991,893	△ 40,527,107	52.6
特 別 利 益	1,000		△ 1,000	
事 業 収 益	2,246,020,000	2,213,808,615	△ 32,211,385	98.6

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率
営 業 費 用	1,470,844,000	1,367,552,145	103,291,855	93.0
営 業 外 費 用	260,626,000	206,781,766	53,844,234	79.3
事 業 費 用	1,731,470,000	1,574,333,911	157,136,089	90.9

事業収益の決算額は、2,213,808,615円で、予算額と比べ32,211,385円少なくなっており、収入率は98.6%となっている。これは、主に受託事業収益が予算を下回ったことによるものである。

事業費用の決算額は、1,574,333,911円であり、執行率は90.9%で、157,136,089円の不用額が生じている。これは、主に営業費用の原水及び浄水費、営業外費用の受託事業費用である。

(2) 資本的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
出 資 金	30,923,000	30,923,000		100.0
受託工事受入金	1,000		△ 1,000	
長期貸付金償還金	50,000,000	50,000,000		100.0
雑 収 入	76,000		△ 76,000	
資 本 的 収 入	81,000,000	80,923,000	△ 77,000	99.9

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率
建 設 改 良 費	606,935,000	349,624,268	94,643,856	162,666,876	57.6
企 業 債 償 還 金	294,065,000	293,892,955		172,045	99.9
資 本 的 支 出	901,000,000	643,517,223	94,643,856	162,838,921	71.4

資本的収入の決算額は、80,923,000円で、予算額と比べ77,000円少なくなっており、収入率は99.9%となっている。

資本的支出の決算額は、643,517,223円であり、執行率は71.4%、繰越額は94,643,856円で、162,838,921円の不用額が生じている。建設改良費は、北那須水道事務所のろ過池制御盤更新工事131,880,000円、鬼怒水道事務所の浄水場予備発電設備更新工事101,728,800円などである。

不用額の主なものは、建設改良工事の入札差金や、不測の事態に備え計上していた水質計器更新工事を執行しなかったことなどによるものである。

資本的収入が資本的支出に不足する額562,594,223円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,648,776円、過年度分損益勘定留保資金282,975,492円及び減債積立金262,969,955円で補てんしている。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成21年度 A	平成20年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	2,065,572,819	2,099,218,301	△ 33,645,482	98.4
営業外収益	44,992,472	87,693,868	△ 42,701,396	51.3
総 収 益	2,110,565,291	2,186,912,169	△ 76,346,878	96.5
営業費用	1,348,947,797	1,392,308,729	△ 43,360,932	96.9
営業外費用	138,791,566	145,255,978	△ 6,464,412	95.5
総 費 用	1,487,739,363	1,537,564,707	△ 49,825,344	96.8
純 利 益	622,825,928	649,347,462	△ 26,521,534	95.9

総収益は2,110,565,291円、総費用は1,487,739,363円であり、当年度純利益は622,825,928円となっている。前年度と比べると、26,521,534円（4.1%）減少している。

(1) 収 益

営業収益は2,065,572,819円であり、前年度と比べると、33,645,482円（1.6%）減少している。これは、北那須水道用水供給事業に係る料金の改定によるものである。

営業外収益は44,992,472円であり、前年度と比べると、42,701,396円（48.7%）減少している。これは、他会計負担金及び受託事業収益がそれぞれ減少したことによるものである。

(2) 費 用

営業費用は1,348,947,797円であり、前年度と比べると、43,360,932円（3.1%）減少している。これは、主に減価償却費と原水及び浄水費がそれぞれ減少したことによるものである。

営業外費用は138,791,566円であり、前年度と比べると、6,464,412円（4.5%）減少している。これは、主に、有価証券売却損が発生したものの、企業債利息が減少したことによるものである。

平成19年度から平成21年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）のとおりである。

なお、総費用の性質的内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

区 分	平成21年度 A	平成20年度 B	比較増減額 A - B	対前年度比
	円	円	円	%
固 定 資 産	11,897,696,869	12,090,102,564	△ 192,405,695	98.4
流 動 資 産	7,679,229,107	6,839,891,220	839,337,887	112.3
資 産	19,576,925,976	18,929,993,784	646,932,192	103.4
固 定 負 債	1,630,115,649	1,492,916,946	137,198,703	109.2
流 動 負 債	230,025,706	75,253,555	154,772,151	305.7
負 債	1,860,141,355	1,568,170,501	291,970,854	118.6
資 本 金	12,156,963,495	12,156,963,495		100.0
剰 余 金	5,559,821,126	5,204,859,788	354,961,338	106.8
資 本	17,716,784,621	17,361,823,283	354,961,338	102.0
負債・資本	19,576,925,976	18,929,993,784	646,932,192	103.4

資産は19,576,925,976円であり、前年度と比べると、646,932,192円増加している。これに対応する負債・資本は、負債が291,970,854円、資本が354,961,338円それぞれ増加している。

これを内容別にみると、資産は、固定資産が192,405,695円減少し、流動資産が839,337,887円増加している。固定資産の減少は、主に減価償却によるものであり、流動資産の増加は、主に現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債が137,198,703円、流動負債が154,772,151円それぞれ増加している。固定負債の増加は、修繕準備引当金の増によるものであり、流動負債の増加は、未払金の増によるものである。

資本は、剰余金が354,961,338円増加している。これは、建設改良積立金及び減債積立金の増によるものである。

平成19年度から平成21年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3）のとおりである。

6 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

(1) 経営比率

経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

区 分	算 式	平成19年度		平成20年度		平成21年度	全国平均(参考) (用水供給事業)
経営資本営業利益率 ①×②	営業利益/経営資本	4.4 %	↓	3.8 %	↓	3.7 %	1.5 %
経営資本回転率 ①	営業収益/経営資本	0.12 回	↓	0.11 回	→	0.11 回	0.06 回
営業収益営業利益率 ②	営業利益/営業収益	36.9 %	↓	33.7 %	↑	34.7 %	23.7 %

- (注) 1 「全国平均(参考)」の欄に表示している数値は、財団法人地方財務協会発行の「地方公営企業年鑑(第56集:平成20年度版)」を参考としている。以下同じ。
 2 経営資本営業利益率=経営資本回転率×営業収益営業利益率
 3 経営資本={前年度(総資産-建設仮勘定-投資)+当年度(総資産-建設仮勘定-投資)}÷2
 4 営業利益=営業収益-営業費用

◎ 経営資本営業利益率

経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものであり、「経営資本回転率」と「営業収益営業利益率」からなっている。

当年度の比率は、前年度より0.1ポイント低下している。

◎ 経営資本回転率

経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度並である。

◎ 営業収益営業利益率

営業利益を高めるために、経費を節減しどれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、前年度より1.0ポイント上昇している。これは、「営業利益」が増加し、「営業収益」が減少したことによるものである。

(2) 財務比率

財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

区 分	算 式	平成19年度		平成20年度		平成21年度	全国平均(参考) (用水供給事業)
流 動 比 率	流動資産/流動負債	% 5,041.8	↗	% 9,089.1	↘	3,338.4 %	% 618.1
自己資本構成比率	自己資本/総資本	73.2	↗	75.3	↗	76.1	65.3
固定資産対長期資本比率	固定資産/(自己資本+固定負債)	68.0	↗	64.1	↗	61.5	95.8

(注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金
2 固定負債は借入資本金を含む

◎ 流動比率

短期的（1年以内）な支払能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より低下したものの、高い数値にある。

◎ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤が安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より0.8ポイント上昇している。これは、「自己資本」の増加率（4.6%）が、「総資本」の増加率（3.4%）を上回ったことによるものである。

◎ 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より2.6ポイント低下している。これは、「固定資産」が減少し「自己資本・固定負債」が増加したことによるものである。

(3) 施設利用率等

経営成績を施設利用率等でみると、次のとおりである。

ア 施設利用率

区 分	算 式	平成19年度		平成20年度		平成21年度	全国平均(参考) (用水供給事業)
施設利用率 ①×②	一日平均配水量/ 配水能力	67.0 %	↗	67.4 %	↗	68.1 %	64.2 %
負 荷 率 ①	一日平均配水量/ 一日最大配水量	83.8	↘	83.7	↗	84.5	87.0
最大稼働率 ②	一日最大配水量/ 配水能力	79.9	↗	80.5	↗	80.7	73.8
有 収 率	有 収 水 量/ 配 水 量	100.9	↘	100.4	↘	100.2	100.2

(注) 有収水量は、料金徴収の対象となった水量である。

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度
一 日 平 均 配 水 量	57,581 m ³	57,944 m ³	58,602 m³
一 日 最 大 配 水 量	68,708	69,216	69,372
配 水 能 力	86,000	86,000	86,000
配 水 量	21,074,611	21,149,682	21,389,841
有 収 水 量	21,268,791	21,243,691	21,435,454

・ 施設利用率は、前年度より0.7ポイント上昇している。

イ 職員一人当たり営業収益等

区 分	算 式	平成19年度		平成20年度		平成21年度
平 均 人 件 費	人件費/職員数	9,027 千円	↘	8,651 千円	↘	8,369 千円
職員一人当たり 営 業 収 益	営業収益/職員数	79,980	↘	74,972	↘	73,770

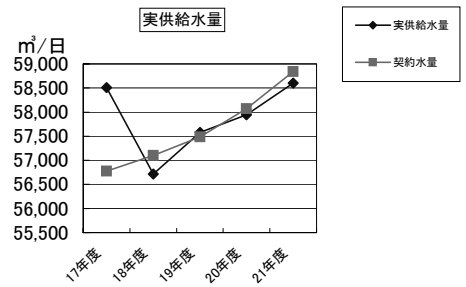
(注) 人件費は、給与、手当等、法定福利費である。

- ・ 平均人件費は、前年度より減少している。
- ・ 職員一人当たり営業収益は、給水収益の減少により前年度より1,202千円減少している。

なお、経営分析の指標は、経営分析表(別表4)のとおりである。

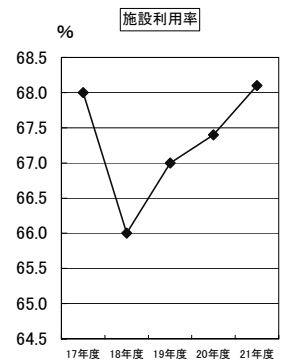
○ 実供給水量等 (単位: m³/日)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実供給水量	58,509	56,718	57,581	57,944	58,602
契約水量	56,774	57,103	57,484	58,068	58,840



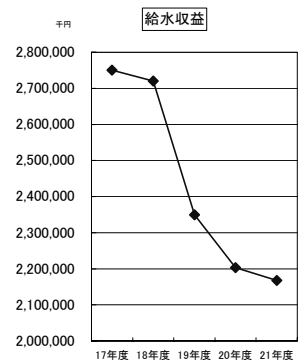
○ 施設利用率 (単位: %)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
施設利用率	68.0	66.0	67.0	67.4	68.1
対前年度増減	2.0	△ 2.0	1.0	0.4	0.7



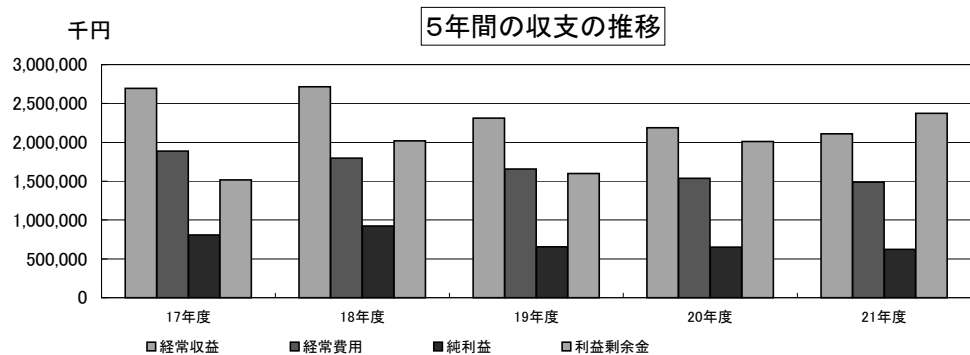
○ 給水収益 (単位: 千円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
給水収益	2,750,028	2,720,325	2,349,323	2,202,768	2,167,664
対前年度増減	27,282	△ 29,703	△ 371,002	△ 146,555	△ 35,104



○ 5年間の収支の推移 (単位: 千円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
経常収益	2,696,734	2,716,589	2,312,313	2,186,912	2,110,565
経常費用	1,888,582	1,795,016	1,657,696	1,537,564	1,487,739
純利益(損失)	808,152	921,573	654,617	649,348	622,826
利益剰余金(累積欠損金)	1,517,653	2,020,959	1,598,283	2,011,723	2,371,579



別表1

比較損益計算書（水道事業会計）

項目	区分 年度	金 額			すう勢比率				
		平成21年度 円	構成比率 %	対前年比 %	平成20年度 円	平成19年度 円	21年度 %	20年度 %	19年度 %
経常収益	営業収益								
	給水収益	2,064,441,832	97.8	98.4	2,097,874,748	2,237,450,620	92.3	93.8	100.0
	その他営業収益	1,130,987	0.1	84.2	1,343,553	1,994,038	56.7	67.4	100.0
	計	2,065,572,819	97.9	98.4	2,099,218,301	2,239,444,658	92.2	93.7	100.0
	営業外収益								
	受取利息及び配当金	26,738,917	1.3	84.7	31,573,530	27,161,040	98.4	116.2	100.0
常収益	他会計負担金	402,000	0.0	1.9	20,985,201	5,420,226	7.4	387.2	100.0
	他会計補助金	9,749,000	0.5	86.8	11,238,000	29,627,000	32.9	37.9	100.0
	受託事業収益	3,260,000	0.1	15.2	21,452,315	8,302,970	39.3	258.4	100.0
	雑収益	4,842,555	0.2	198.1	2,444,822	2,356,927	205.5	103.7	100.0
	計	44,992,472	2.1	51.3	87,693,868	72,868,163	61.7	120.3	100.0
合 計	2,110,565,291	100.0	96.5	2,186,912,169	2,312,312,821	91.3	94.6	100.0	
経常費用	営業費用								
	原水及び浄水費	727,322,873	48.9	97.9	742,581,965	741,968,071	98.0	100.1	100.0
	一般管理費	145,446,943	9.8	93.6	155,408,213	167,797,997	86.7	92.6	100.0
	減価償却費	466,212,381	31.3	95.7	487,234,384	500,667,306	93.1	97.3	100.0
	資産減耗費	9,965,600	0.7	140.7	7,084,167	3,397,230	293.3	208.5	100.0
	計	1,348,947,797	90.7	96.9	1,392,308,729	1,413,830,604	95.4	98.5	100.0
	営業外費用								
	支払利息及び企業債取 扱諸費用	128,846,234	8.7	90.4	142,570,701	216,599,041	59.5	65.8	100.0
	受託事業費用	3,260,000	0.2	125.0	2,609,000	26,876,191	12.1	9.7	100.0
	雑支出	6,685,332	0.4	8764.5	76,277	390,559	1711.7	19.5	100.0
計	138,791,566	9.3	95.5	145,255,978	243,865,791	56.9	59.6	100.0	
合 計	1,487,739,363	100.0	96.8	1,537,564,707	1,657,696,395	89.7	92.8	100.0	
経常利益	622,825,928		95.9	649,347,462	654,616,426	95.1	99.2	100.0	
当年度純利益	622,825,928		95.9	649,347,462	654,616,426	95.1	99.2	100.0	
当年度未処分利益剰余金	622,825,928		95.9	649,347,462	654,616,426	95.1	99.2	100.0	

別表2

比較費用内訳表

項目	年度 区分	平成21年度			平成20年度	平成19年度	すう勢比率		
		金額 円	構成比率 %	対営業費用 対営業外費用 %	金額 円	金額 円	21年度 %	20年度 %	19年度 %
営業費用	人件費 (退職給与金引当を含む)	260,289,698	19.3	17.5	290,723,066	283,989,164	91.7	102.4	100.0
	修繕準備金引当・取崩を含む	208,875,859	15.5	14.0	212,294,878	204,498,037	102.1	103.8	100.0
	減価償却費	466,212,381	34.6	31.3	487,234,384	500,667,306	93.1	97.3	100.0
	その他の営業費用	413,569,859	30.6	27.9	402,056,401	424,676,097	97.4	94.7	100.0
	計	1,348,947,797	100.0	90.7	1,392,308,729	1,413,830,604	95.4	98.5	100.0
営業外費用	支払利息及び企業債取 扱諸費用	128,846,234	92.8	8.7	142,570,701	216,599,041	59.5	65.8	100.0
	受託事業費用	3,260,000	2.4	0.2	2,609,000	26,876,191	12.1	9.7	100.0
	雑支出	6,685,332	4.8	0.4	76,277	390,559			100.0
	計	138,791,566	100.0	9.3	145,255,978	243,865,791	56.9	59.6	100.0
総費用(合計)	1,487,739,363		100.0	1,537,564,707	1,657,696,395	89.7	92.8	100.0	

別表3

比較貸借対照表（水道事業会計）

科 目	平成21年度 A	構成比率	比較増減 A - B	平成20年度 B	平成19年度	すう勢比率		
						平成21年度	平成20年度	平成19年度
	円	%	円	円	円	%	%	%
1 固定資産	11,897,696,869	60.8	192,405,695	12,090,102,564	12,516,983,622	95.1	96.6	100.0
(1) 有形固定資産	9,587,083,121	49.0	110,367,642	9,697,450,763	10,034,315,216	95.5	96.6	100.0
ア 土地	434,892,277	2.2		434,892,277	434,892,277	100.0	100.0	100.0
イ 建物	1,345,161,885	3.7	2,757,030	1,342,404,855	1,341,494,855	93.4	96.5	100.0
減価償却累計額	611,898,493		26,890,658	585,007,835	556,490,504			
ウ 構築物	10,113,141,809	31.2	66,727,112	10,046,414,697	9,994,947,407	97.0	98.3	100.0
減価償却累計額	4,009,595,146		148,671,579	3,860,923,567	3,700,287,710			
エ 機械及び装置	6,786,641,675	11.3	112,069,397	6,674,572,278	6,617,503,768	89.7	93.2	100.0
減価償却累計額	4,597,029,672		197,706,334	4,399,323,338	4,175,614,278			
オ 車両運搬具	23,125,835	0.0		23,125,835	23,125,835	51.9	70.1	100.0
減価償却累計額	20,951,553		762,632	20,188,921	18,936,460			
カ 船舶	265,833	0.0		265,833	265,833	70.2	85.1	100.0
減価償却累計額	224,360		8,821	215,539	206,718			
キ 工具、器具及び備品	206,526,041	0.1	6,438,970	200,087,071	201,561,708	66.1	74.4	100.0
減価償却累計額	177,936,433		10,020,550	167,915,883	158,299,035			
ク 建設仮勘定	94,963,423	0.5	85,700,423	9,263,000	30,358,238	312.8	30.5	100.0
(2) 無形固定資産	2,256,596,186	11.5	32,038,053	2,288,634,239	2,328,650,844	96.9	98.3	100.0
ア ダム使用権	2,243,196,441	11.5	39,982,978	2,283,179,419	2,323,162,397	96.6	98.3	100.0
イ 水利権	3,956,171	0.0		3,956,171	3,956,171	100.0	100.0	100.0
ウ 電気ガス供給施設利用権	96,961	0.0		96,961	96,961	100.0	100.0	100.0
エ 上下水道施設利用権	47,225	0.0	9,080	56,305	65,385	72.2	86.1	100.0
オ 電話加入権	564,145	0.0		564,145	520,445	108.4	108.4	100.0
カ 電話専用施設利用権	722,591	0.0	58,647	781,238	849,485	85.1	92.0	100.0
キ その他無形固定資産	8,012,652	0.0	8,012,652					
(3) 投資	54,017,562	0.3	50,000,000	104,017,562	154,017,562	35.1	67.5	100.0
ア 長期貸付金	50,000,000	0.3	50,000,000	100,000,000	150,000,000	33.3	66.7	100.0
イ その他投資	4,017,562	0.0		4,017,562	4,017,562	100.0	100.0	100.0
2 流動資産	7,679,229,107	39.2	839,337,887	6,839,891,220	6,020,362,501	127.6	113.6	100.0
(1) 現金預金	7,453,488,396	38.1	2,847,248,631	4,606,239,765	4,767,631,218	156.3	96.6	100.0
(2) 未収金	217,966,062	1.1	5,964,710	223,930,772	245,217,528	88.9	91.3	100.0
(3) 有価証券			2,001,945,000	2,001,945,000	999,640,000		200.3	100.0
(4) 貯蔵品	7,774,649	0.0		7,774,649	7,774,649	100.0	100.0	100.0
(5) 短期貸付金								100.0
(6) 前払金					97,945			100.0
(7) その他流動資産			1,034	1,034	1,161		89.1	100.0
資産合計	19,576,925,976	100.0	646,932,192	18,929,993,784	18,537,346,123	105.6	102.1	100.0
3 固定負債	1,630,115,649	8.4	137,198,703	1,492,916,946	1,440,583,281	113.2	103.6	100.0
(1) 引当金	1,630,115,649	8.4	137,198,703	1,492,916,946	1,440,583,281	113.2	103.6	100.0
ア 退職給与引当金	132,018,033	0.7	6,174,264	138,192,297	138,191,026	95.5	100.0	100.0
イ 修繕準備引当金	1,498,097,616	7.7	143,372,967	1,354,724,649	1,302,392,255	115.0	104.0	100.0
4 流動負債	230,025,706	1.1	154,772,151	75,253,555	119,409,169	192.6	63.0	100.0
(1) 未払金	224,809,285	1.1	155,109,667	69,699,618	113,116,055	198.7	61.6	100.0
(2) 未払費用	4,180,800	0.0	420,185	4,600,985	5,072,077	82.4	90.7	100.0
(3) 預り金	1,035,621	0.0	82,669	952,952	1,221,037	84.8	78.0	100.0
負債合計	1,860,141,355	9.5	291,970,854	1,568,170,501	1,559,992,450	119.2	100.5	100.0
5 資本金	12,156,963,495	62.1		12,156,963,495	12,182,791,245	99.8	99.8	100.0
(1) 自己資本金	9,337,843,942	47.7	293,892,955	9,043,950,987	8,774,900,185	106.4	103.1	100.0
(2) 借入資本金	2,819,119,553	14.4	293,892,955	3,113,012,508	3,407,891,060	82.7	91.3	100.0
ア 企業債	2,819,119,553	14.4	293,892,955	3,113,012,508	3,407,891,060	82.7	91.3	100.0
6 剰余金	5,559,821,126	28.4	354,961,338	5,204,859,788	4,794,562,428	116.0	108.6	100.0
(1) 資本剰余金	3,188,242,587	16.3	4,894,635	3,193,137,222	3,196,279,522	99.7	99.9	100.0
ア 寄附金	1,122,000	0.0		1,122,000	1,122,000	100.0	100.0	100.0
イ その他資本剰余金	3,187,120,587	16.3	4,894,635	3,192,015,222	3,195,157,522	99.7	99.9	100.0
(2) 利益剰余金	2,371,578,539	12.1	359,855,973	2,011,722,566	1,598,282,906	148.4	125.9	100.0
ア 減価積立金	448,752,611	2.3	136,377,507	312,375,104	143,666,480	312.4	217.4	100.0
イ 建設改良積立金	1,300,000,000	6.6	250,000,000	1,050,000,000	800,000,000	162.5	131.3	100.0
ウ 当年度末処分利益剰余金	622,825,928	3.2	26,521,534	649,347,462	654,616,426	95.1	99.2	100.0
資本合計	17,716,784,621	90.5	354,961,338	17,361,823,283	16,977,353,673	104.4	102.3	100.0
負債・資本合計	19,576,925,976	100.0	646,932,192	18,929,993,784	18,537,346,123	105.6	102.1	100.0

別表4

経営分析表（水道事業会計）

項目	算式	算式の意味	比率			
			19年度	20年度	21年度	
経営比率 (収益性・生産性)	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	3.5 %	3.5 %	3.2 %
	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	4.4	3.8	3.7
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	139.5	142.2	141.9
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	158.4	150.8	153.1
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	139.5	142.2	141.9
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\frac{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}}{2}} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	4.0	4.1	4.0
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	0.2 回	0.2 回	0.1 回
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.2	0.2	0.2
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほど良い。	0.4	0.3	0.3
	一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の営業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	79,980 千円	74,972 千円	73,770 千円
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	12.7 %	13.8 %	12.6 %
	純利益対営業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	29.2	30.9	30.2
	総資本投資効率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	12.1	11.1	10.6
財務比率 (安全性)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	67.5	63.9	60.8
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本への依存割合を表し、低いほど良い。	26.2	24.3	22.7
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定している。	73.2	75.3	76.1
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的(1年以内)な支払い能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	5,041.8	9,089.1	3,338.4
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	92.2	84.8	79.9
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補填されているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	68.0	64.1	61.5

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産 = 固定資産 + 流動資産
- 2 固定負債 = 貸借対照表の固定負債 + 借入資本金
- 3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
- 4 負債 = 固定負債(借入資本金を含む) + 流動負債
- 5 総資本 = 自己資本(3の算式による) + 負債(4の算式による)
- 6 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- 7 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- 8 経営資本 = {前年度(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 当年度(総資産 - 建設仮勘定 - 投資)} ÷ 2

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 事業概要について

本事業は、鬼怒川上流の川治ダムを水源とし、鬼怒川左岸台地の清原、芳賀等の工業団地のほか、平出、真岡工業団地等に工業用水を供給する事業として、昭和57年10月から給水を開始した。

当年度末で、清原工業団地内の38事業所、芳賀・高根沢工業団地内の1事業所、芳賀工業団地内の10事業所、高根沢町地内の1事業所及び宇都宮市地内の1事業所の計51事業所に、一日給水施設能力73,550立方メートルで給水を行っている。

2 業務実績について

年間供給水量は13,000,442立方メートルであり、予定供給水量12,828,655立方メートルの101.3%となっている。これを前年度と比べると83,844立方メートル（0.6%）減少している。

料金収入は786,999,029円であり、前年度と比べると10,398,907円（1.3%）減少している。これは、主に超過水量が減少したことによるものである。

なお、業務実績は、次表のとおりであり、詳細は別紙「参考資料」のとおりである。

業 務 実 績 表

項 目	年 度	供 給 水 量	料 金 収 入				
			基 本 料 金	使 用 料 金	特 定 料 金	超 過 料 金	合 計
予 定	平成21年度	12,828,655 ^{m³} (100.4)	738,564,910 (100.4)	30,102,853 (94.6)			768,667,763 (100.1)
	平成20年度	12,782,665	735,917,197	31,824,370			767,741,567
実 績	平成21年度	13,000,442 (99.4)	735,449,715 (99.8)	25,143,510 (92.5)		26,405,804 (79.1)	786,999,029 (98.7)
	平成20年度	13,084,286	736,627,395	27,171,480	210,105	33,388,956	797,397,936
達成率	平成21年度	101.3%	99.6%	83.5%			102.4%
	平成20年度	102.4	100.1	85.4			103.9

(注) 1 括弧書きは、対前年度比である。

2 供給水量は、企業と契約した基本供給水量、特定供給水量と超過水量との計である。

3 料金収入の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
営 業 収 益	770,064,000 円	788,113,516 円	18,049,516 円	102.3 %
営 業 外 収 益	91,745,000	92,645,805	900,805	101.0
特 別 利 益	1,000		△ 1,000	
事 業 収 益	861,810,000	880,759,321	18,949,321	102.2

○ 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不用額 A-B	執 行 率
営 業 費 用	615,836,000 円	572,530,667 円	43,305,333 円	93.0 %
営 業 外 費 用	37,544,000	37,269,397	274,603	99.3
事 業 費 用	653,380,000	609,800,064	43,579,936	93.3

事業収益の決算額は、880,759,321円で、予算額と比べ18,949,321円多くなっており、収入率は102.2%となっている。これは、事業収益として予定していなかった超過料金収入が生じたことにより、営業収益が予算額を上回ったことによるものである。

事業費用の決算額は、609,800,064円であり、執行率は93.3%で、43,579,936円の不用額が生じている。これは、主に営業費用の原水及び浄水費と減価償却費である。

(2) 資本的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
負 担 金	160,736,000 円	160,631,000 円	△ 105,000 円	99.9 %
工 事 負 担 金	1,000		△ 1,000	
雑 収 入	263,000		△ 263,000	
資 本 的 収 入	161,000,000	160,631,000	△ 369,000	99.8

○ 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	繰 越 額 C	不用額 A-B-C	執 行 率
建 設 改 良 費	198,458,000 円	114,545,829 円	53,468,144 円	30,444,027 円	57.7 %
企 業 債 償 還 金	166,542,000	165,829,141		712,859	99.6
長 期 借 入 金 償 還 金	220,000,000	220,000,000			100.0
資 本 的 支 出	585,000,000	500,374,970	53,468,144	31,156,886	85.5

資本的収入の決算額は、160,631,000円で、予算額と比べ369,000円少なくなっており、収入率は99.8%となっている。

資本的支出の決算額は、500,374,970円であり、執行率は85.5%、繰越額は53,468,144円で、31,156,886円の不用額が生じている。建設改良費は、浄水場予備発電設備更新工事47,036,856円、工水1系沈澱地流量計等更新工事26,649,840円、及び未稼働資産に係る建設中利子29,453,770円などである。

不用額は、建設改良工事の入札差金及び不測の事態に備え計上していた流量計等更新工事を執行しなかったことなどによるものである。

資本的収入が資本的支出に不足する額339,743,970円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,841,839円及び過年度分損益勘定留保資金335,902,131円で補てんしている。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成21年度 A	平成20年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
営 業 収 益	750,621,149	760,434,878	△ 9,813,729	98.7
営 業 外 収 益	92,646,100	79,176,699	13,469,401	117.0
総 収 益	843,267,249	839,611,577	3,655,672	100.4
営 業 費 用	561,756,519	540,826,340	20,930,179	103.9
営 業 外 費 用	14,393,312	17,579,486	△ 3,186,174	81.9
総 費 用	576,149,831	558,405,826	17,744,005	103.2
純 利 益	267,117,418	281,205,751	△14,088,333	95.0

総収益は843,267,249円、総費用は576,149,831円であり、当年度純利益は267,117,418円となっている。前年度と比べると14,088,333円（5.0%）減少している。

(1) 収 益

営業収益は750,621,149円であり、前年度と比べると9,813,729円（1.3%）減少している。これは、主に超過料金収入が減少したことなどによるものである。

営業外収益は92,646,100円であり、前年度と比べると13,469,401円（17.0%）増加している。これは、主に他会計負担金が増加したことによるものである。

(2) 費 用

営業費用は561,756,519円であり、前年度と比べると20,930,179円（3.9%）増加している。これは、原水及び浄水費と資産減耗費（除却資産）がそれぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は14,393,312円であり、前年度と比べると3,186,174円（18.1%）減少している。これは、主に企業債利息及び長期借入金利息がそれぞれ減少したことによるものである。

平成19年度から平成21年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）のとおりである。

なお、総費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

区 分	平成21年度 A	平成20年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
固 定 資 産	21,915,955,426	21,967,450,787	△ 51,495,361	99.8
流 動 資 産	1,719,219,136	1,526,256,366	192,962,770	112.6
資 産	23,635,174,562	23,493,707,153	141,467,409	100.6
固 定 負 債	1,992,479,186	1,978,145,213	14,333,973	100.7
流 動 負 債	69,259,279	31,582,485	37,676,794	219.3
負 債	2,061,738,465	2,009,727,698	52,010,767	102.6
資 本 金	3,509,466,113	3,838,815,254	△ 329,349,141	91.4
剰 余 金	18,063,969,984	17,645,164,201	418,805,783	102.4
資 本	21,573,436,097	21,483,979,455	89,456,642	100.4
負債・資本	23,635,174,562	23,493,707,153	141,467,409	100.6

資産は23,635,174,562円であり、前年度と比べると141,467,409円増加している。これに対応する負債・資本は、負債が52,010,767円、資本が89,456,642円それぞれ増加している。

これを内容別にみると、資産は、固定資産が51,495,361円減少し、流動資産が192,962,770円増加している。固定資産の減少は、主に減価償却によるものであり、流動資産の増加は、有価証券を取得したことによるものである。

負債は、固定負債が14,333,973円、流動負債が37,676,794円それぞれ増加している。固定負債の増加は、他会計借入金が増加したものの、引当金が増加したことによるものであり、流動負債の増加は、未払金の増によるものである。

資本は、資本金が329,349,141円減少し、剰余金が418,805,783円増加している。資本金の減少は、企業債及び他会計借入金の償還によるものであり、剰余金の増加は、一般会計保有水量に係る一般会計負担金の受入れによる資本剰余金の増加及び利益剰余金が生じたことによるものである。

平成19年度から平成21年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3）のとおりである。

6 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

(1) 経営比率

経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

区 分	算 式	平成19年度		平成20年度		平成21年度	全国平均(参考)
経営資本営業利益率 ①×②	営業利益/経営資本	3.7 %	↗	4.0 %	↘	3.8 %	1.6 %
経営資本回転率 ①	営業収益/経営資本	0.11 回	→	0.11 回	→	0.11 回	0.07 回
営業収益営業利益率 ②	営業利益/営業収益	33.0 %	↗	35.0 %	↘	33.0 %	22.5 %

(注) 1 「全国平均(参考)」の欄に表示している数値は、財団法人地方財務協会発行の「地方公営企業年鑑(第56集:平成20年度版)」を参考としている。以下同じ。

2 経営資本営業利益率=経営資本回転率×営業収益営業利益率

3 経営資本={前年度(総資産-建設仮勘定-投資)+当年度(総資産-建設仮勘定-投資)}÷2

4 営業利益=営業収益-営業費用

5 営業収益=営業収益+他会計負担金

◎ 経営資本営業利益率

経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものであり、「経営資本回転率」と「営業収益営業利益率」からなっている。

当年度の比率は、前年度より0.2ポイント低下している。

◎ 経営資本回転率

経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度並である。

◎ 営業収益営業利益率

営業利益を高めるために、経費を削減しどれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、前年度より2.0ポイント低下している。これは、「営業収益」が増加し、「営業利益」が減少したことによるものである。

(2) 財務比率

財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

区 分	算 式	平成19年度		平成20年度		平成21年度	全国平均(参考)
流 動 比 率	流動資産/流動負債	5,126.4 %	↓	4,832.7 %	↓	2,482.3 %	706.3 %
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本/総資本	76.0	↑	78.3	↑	79.6	59.1
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産/(自己資本+固定負債)	94.1	↑	93.6	↑	93.0	92.1

(注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金
2 固定負債は借入資本金を含む。

◎ 流動比率

短期的（1年以内）な支払能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より低下しているが、高い数値にある。

◎ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤が安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より1.3ポイント上昇している。これは、「自己資本」の増加率（2.3%）が、「総資本」の増加率（0.6%）を上回ったことによるものである。

◎ 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より0.6ポイント低下している。これは、「固定資産」が減少し、「自己資本・固定負債」が増加したことによるものである。

(3) 施設利用率等

経営成績を施設利用率等でみると、次のとおりである。

ア 施設利用率等

区 分	算 式	平成19年度		平成20年度		平成21年度	全国平均(参考)
施 設 利 用 率 ①×②	一日平均配水量/ 配水能力	33.5 %	↓	30.4 %	↓	28.1 %	60.4 %
負 荷 率 ①	一日平均配水量/ 一日最大配水量	74.6	↓	70.2	↑	70.6	—
最 大 稼 働 率 ②	一日最大配水量/ 配水能力	44.9	↓	43.3	↓	39.9	—
有 収 率	有収水量/配水量	100.0	→	100.0	→	100.0	97.7

(注) 有収水量は、料金徴収の対象となった水量である。

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度
一日平均配水量	24,639 m ³	22,365 m ³	20,696 m ³
一日最大配水量	33,020	31,870	29,320
配水能力	73,550	73,550	73,550
配水量	9,017,973	8,163,383	7,554,116
有収水量	9,017,973	8,163,383	7,554,116

- ・ 施設利用率は、配水量が減少したことから前年度より2.3ポイント低下している。
 なお、施設利用率が低いのは、受水企業の供給契約水量が34,897m³/日で、配水能力の47.4%となっていることによるものである。
- ・ 料金制度上、全配水量が使用料金収入となるので、有収率は100%となっている。

イ 職員一人当たり営業収益等

区 分	算 式	平成19年度		平成20年度		平成21年度
平均人件費	人件費 / 職員数	8,546 千円	↗	8,675 千円	↘	8,163 千円
職員一人当たり営業収益	営業収益 / 職員数	106,545	↘	104,067	↗	104,786

- (注) 1 人件費は、給与、手当、法定福利費である。
 2 営業収益＝営業収益＋他会計負担金

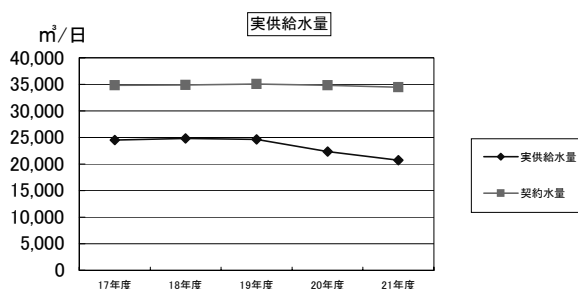
- ・ 平均人件費は、前年度より低下している。
- ・ 職員一人当たり営業収益は、一般会計からの負担金の増加により前年度より719千円増加している。

なお、経営分析の指標は、経営分析表（別表4）のとおりである。

○ 実供給水量等

(単位: m³/日)

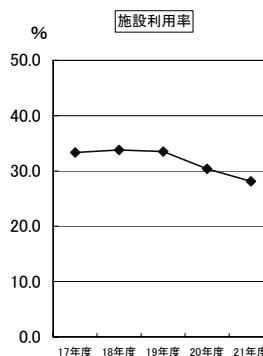
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実供給水量	24,529	24,840	24,639	22,365	20,696
契約水量	34,808	34,908	35,071	34,797	34,429



○ 施設利用率

(単位: %)

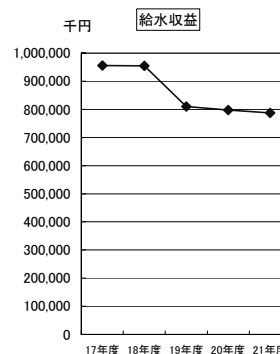
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
施設利用率	33.4	33.8	33.5	30.4	28.1
対前年度増減	2.8	0.4	△ 0.3	△ 3.1	△ 2.3



○ 給水収益

(単位: 千円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
給水収益	955,305	954,008	809,846	797,398	786,999
対前年度増減	33,590	△ 1,297	△ 145,459	△ 12,448	△ 10,399



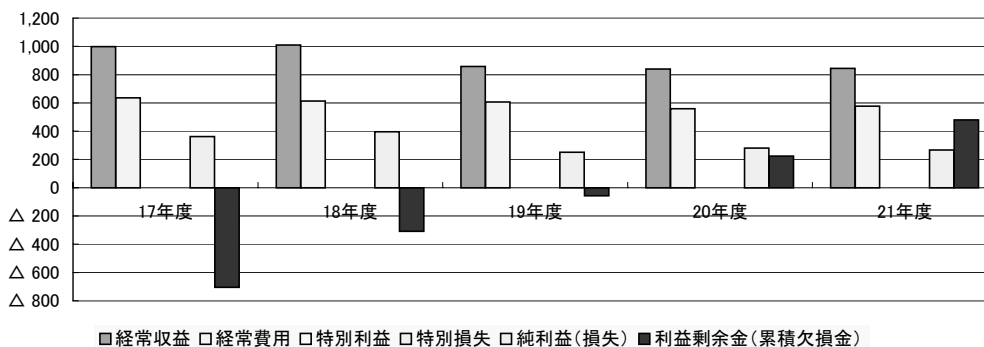
○ 5年間の収支の推移

(単位: 千円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
経常収益	999,057	1,009,304	858,714	839,612	843,267
経常費用	636,314	614,215	607,430	558,406	576,150
特別利益					
純利益(損失)	362,743	395,089	251,284	281,206	267,117
利益剰余金(累積欠損金)	△ 703,902	△ 308,814	△ 57,530	223,676	478,793

百万円

5年間の収支の推移



■ 経常収益 □ 経常費用 □ 特別利益 □ 特別損失 □ 純利益(損失) ■ 利益剰余金(累積欠損金)

別表1

比較損益計算書（工業用水道事業会計）

項目	区分 年度	金 額			すう勢比率						
		平成21年度	構成比率	対前年比	平成20年度	平成19年度	21年度	20年度	19年度		
経常 収益	営業収益	給水収益	749,523,162	88.9	98.7	759,426,891	771,282,250	97.2	98.5	100.0	
		その他営業収益	1,097,987	0.1	108.9	1,007,987	767,987	143.0	131.3	100.0	
		計	750,621,149	89.0	98.7	760,434,878	772,050,237	97.2	98.5	100.0	
	営業外収益	受取利息及び配当金	4,981,805	0.6	75.8	6,572,310	6,338,737	78.6	103.7	100.0	
		他会計負担金	87,664,000	10.4	121.6	72,103,000	80,315,000	109.2	89.8	100.0	
		雑収益	295	0.0	0.1	501,389	9,708	3.0	5,164.7	100.0	
		計	92,646,100	11.0	117.0	79,176,699	86,663,445	106.9	91.4	100.0	
	合 計	843,267,249	100.0	100.4	839,611,577	858,713,682	98.2	97.8	100.0		
	経常 費用	営業費用	原水及び浄水費	343,121,316	59.6	105.8	324,367,701	336,652,758	101.9	96.4	100.0
			一般管理費	64,625,061	11.2	104.9	61,622,766	77,861,735	83.0	79.1	100.0
減価償却費			149,262,808	25.9	96.8	154,251,027	154,982,711	96.3	99.5	100.0	
資産減耗費			4,747,334	0.8	811.7	584,846	1,539,091	308.5	38.0	100.0	
計			561,756,519	97.5	103.9	540,826,340	571,036,295	98.4	94.7	100.0	
営業外費用		支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	10,532,655	1.8	69.8	15,093,720	33,526,920	31.4	45.0	100.0	
		雑 支 出	3,860,657	0.7	155.3	2,485,766	2,866,873	134.7	86.7	100.0	
		計	14,393,312	2.5	81.9	17,579,486	36,393,793	39.5	48.3	100.0	
合 計		576,149,831	100.0	103.2	558,405,826	607,430,088	94.9	91.9	100.0		
経常利益		267,117,418		95.0	281,205,751	251,283,594	106.3	111.9	100.0		
当年度純利益	267,117,418		95.0	281,205,751	251,283,594	106.3	111.9	100.0			
前年度繰越利益剰余金	211,675,726		皆増	57,530,025	308,813,619	68.5	18.6	100.0			
当年度未処分利益剰余金	478,793,144		214.1	223,675,726	57,530,025	832.2	388.8	100.0			

別表2

比較費用内訳表

項目	区分 年度	平成21年度			平成20年度 金額	平成19年度 金額	すう勢比率		
		金額	構成比率	対総費用			21年度	20年度	19年度
営業 費用	人件費 (退職給与金引当を含む)	72,598,787	12.9	12.6	76,573,758	75,812,183	95.8	101.0	100.0
		修繕費 (修繕準備金引当を含む)	83,508,381	14.9	14.5	83,615,576	83,531,473	100.0	100.1
	減価償却費	149,262,808	26.6	25.9	154,251,027	154,982,711	96.3	99.5	100.0
	その他の営業費用	256,386,543	45.6	44.5	226,385,979	256,709,928	99.9	88.2	100.0
	計	561,756,519	100.0	97.5	540,826,340	571,036,295	98.4	94.7	100.0
	営業外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	10,532,655	73.2	1.8	15,093,720	33,526,920	31.4	45.0
雑 支 出		3,860,657	26.8	0.7	2,485,766	2,866,873	134.7	86.7	100.0
計		14,393,312	100.0	2.5	17,579,486	36,393,793	39.5	48.3	100.0
総費用(合計)	576,149,831		100.0	558,405,826	607,430,088	94.9	91.9	100.0	

別表3

比較貸借対照表（工業用水道事業会計）

科 目	平成21年度 A		比較増減 A - B	平成20年度 B	平成19年度	すう勢比率		
	円	%				円	円	円
1 固 定 資 産	21,915,955,426	92.7	51,495,361	21,967,450,787	22,078,523,749	99.3	99.5	100.0
(1) 有 形 固 定 資 産	19,310,993,818	81.7	5,136,692	19,305,857,126	19,358,009,090	99.8	99.7	100.0
ア 土 地	276,583,500	1.2		276,583,500	276,583,500	100.0	100.0	100.0
イ 建 物	218,184,332	0.5		218,184,332	218,184,332	95.1	97.6	100.0
減価償却累計額	95,147,923		3,155,124	91,992,799	88,837,675			
ウ 構 築 物	3,604,659,644	9.0	7,497,115	3,612,156,759	3,610,576,759	95.6	97.9	100.0
減価償却累計額	1,484,733,221		43,873,972	1,440,859,249	1,393,648,871			
エ 機 械 及 び 装 置	1,454,498,910	2.4	20,250,930	1,434,247,980	1,422,594,492	93.2	95.1	100.0
減価償却累計額	893,114,175		31,612,427	861,501,748	820,147,217			
オ 車 両 運 搬 具	1,813,395	0.0		1,813,395	1,813,395	29.0	53.0	100.0
減価償却累計額	1,646,102		138,563	1,507,539	1,236,618			
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	6,525,939	0.0		6,525,939	6,525,939	80.9	89.3	100.0
減価償却累計額	5,966,278		57,766	5,908,512	5,834,466			
キ 建 設 仮 勘 定	16,229,335,797	68.6	71,220,729	16,158,115,068	16,131,435,520	100.6	100.2	100.0
(2) 無 形 固 定 資 産	2,603,851,223	11.0	56,632,053	2,660,483,276	2,719,404,274	95.8	97.8	100.0
ア ダ ム 使 用 権	2,600,461,385	11.0	58,899,666	2,659,361,051	2,718,260,717	95.7	97.8	100.0
イ 上 下 水 道 施 設 利 用 権	58,342	0.0	11,682	70,024	81,706	71.4	85.7	100.0
ウ 地 上 権	628,455	0.0		628,455	628,455	100.0	100.0	100.0
エ 電 話 加 入 権	279,800	0.0		279,800	279,800	100.0	100.0	100.0
オ 電 話 専 用 施 設 利 用 権	134,296	0.0	9,650	143,946	153,596	87.4	93.7	100.0
カ その他無形固定資産	2,288,945	0.0	2,288,945					
(3) 投 資	1,110,385	0.0		1,110,385	1,110,385	100.0	100.0	100.0
ア その他投資	1,110,385	0.0		1,110,385	1,110,385	100.0	100.0	100.0
2 流 動 資 産	1,719,219,136	7.3	192,962,770	1,526,256,366	1,394,959,388	123.2	109.4	100.0
(1) 現 金 預 金	1,041,008,695	4.4	407,200,615	1,448,209,310	1,308,985,174	79.5	110.6	100.0
(2) 未 収 金	78,324,441	0.3	277,385	78,047,056	85,974,214	91.1	90.8	100.0
(3) 有 価 証 券	599,886,000	2.5	599,886,000					
資 産 合 計	23,635,174,562	100.0	141,467,409	23,493,707,153	23,473,483,137	100.7	100.1	100.0
3 固 定 負 債	1,992,479,186	8.5	14,333,973	1,978,145,213	1,964,283,952	101.4	100.7	100.0
(1) 他 会 計 借 入 金	1,507,751,000	6.4	56,480,000	1,564,231,000	1,620,711,000	93.0	96.5	100.0
(2) 引 当 金	484,728,186	2.1	70,813,973	413,914,213	343,572,952	141.1	120.5	100.0
ア 退 職 給 与 引 当 金	27,049,756	0.1	7,298,000	19,751,756	18,757,581	144.2	105.3	100.0
イ 修 繕 準 備 引 当 金	457,678,430	1.9	63,515,973	394,162,457	324,815,371	140.9	121.3	100.0
4 流 動 負 債	69,259,279	0.3	37,676,794	31,582,485	27,211,050	254.5	116.1	100.0
(1) 未 払 金	68,703,824	0.3	37,723,280	30,980,544	26,518,794	259.1	116.8	100.0
(2) 未 払 費 用	264,435	0.0	60,286	324,721	386,316	68.5	84.1	100.0
(3) 預 り 金	291,020	0.0	13,800	277,220	305,940	95.1	90.6	100.0
負 債 計	2,061,738,465	8.7	52,010,767	2,009,727,698	1,991,495,002	103.5	100.9	100.0
5 資 本 金	3,509,466,113	14.8	329,349,141	3,838,815,254	4,398,366,054	79.8	87.3	100.0
(1) 自 己 資 本 金	745,940,659	3.2		745,940,659	745,940,659	100.0	100.0	100.0
(2) 借 入 資 本 金	2,763,525,454	11.6	329,349,141	3,092,874,595	3,652,425,395	75.7	84.7	100.0
ア 企 業 債	641,597,294	2.7	165,829,141	807,426,435	983,457,235	65.2	82.1	100.0
イ 他 会 計 借 入 金	2,121,928,160	9.0	163,520,000	2,285,448,160	2,668,968,160	79.5	85.6	100.0
6 剰 余 金	18,063,969,984	76.4	418,805,783	17,645,164,201	17,083,622,081	105.7	103.3	100.0
(1) 資 本 剰 余 金	17,573,176,840	74.4	151,688,365	17,421,488,475	17,141,152,106	102.5	101.6	100.0
ア 受 贈 財 産 評 価 額	85,460,000	0.4		85,460,000	85,460,000	100.0	100.0	100.0
イ 工 事 負 担 金	30,330,001	0.1		30,330,001	28,750,001	105.5	105.5	100.0
ウ その他資本剰余金	17,457,386,839	73.9	151,688,365	17,305,698,474	17,026,942,105	102.5	101.6	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	490,793,144	2.0	267,117,418	223,675,726	57,530,025	853.1	388.8	100.0
ア 減 債 積 立 金	12,000,000	0.1						
イ 当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	478,793,144	1.9	255,117,418	223,675,726	57,530,025	832.2	388.8	100.0
資 本 計	21,573,436,097	91.3	89,456,642	21,483,979,455	21,481,988,135	100.4	100.0	100.0
負 債 ・ 資 本 合 計	23,635,174,562	100.0	141,467,409	23,493,707,153	23,473,483,137	100.7	100.1	100.0

別表4

経営分析表（工業用水道事業会計）

項目	算式	算式の意味	比率			
			19年度	20年度	21年度	
経営比率 (収益性・生産性)	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	1.1	1.2	1.1
	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	3.7	4.0	3.8
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	141.4	150.4	146.4
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	149.3	153.9	149.2
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	141.4	150.4	146.4
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	2.7	2.7	2.7
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	0.0回	0.0回	0.0回
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.0	0.0	0.0
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほど良い。	0.5	0.6	0.5
	一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の営業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	106,545千円	104,067千円	104,786千円
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	8.9%	9.2%	8.7%
	純利益対営業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	29.5	33.8	31.9
	総資本投資効率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	3.6	3.5	3.5
財務比率 (安全性)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	94.1	93.5	92.7
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本への依存割合を表し、低いほど良い。	23.9	21.6	20.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定している。	76.0	78.3	79.6
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的(1年以内)な支払い能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	5,126.5	4,832.7	2,482.3
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	123.8	119.4	116.5
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	94.1	93.6	93.0

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産 = 固定資産 + 流動資産
- 2 固定負債 = 貸借対照表の固定負債 + 借入資本金
- 3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
- 4 負債 = 固定負債(借入資本金を含む) + 流動負債
- 5 総資本 = 自己資本(3の算式による) + 負債(4の算式による)
- 6 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- 7 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- 8 経営資本 = {前年度(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 当年度(総資産 - 建設仮勘定 - 投資)} ÷ 2
- 9 営業収益 = 営業収益 + 他会計負担金

用地造成事業会計

用地造成事業会計

1 事業概要について

本事業は、工業団地・産業団地等の造成・分譲を行っており、当年度は、「真岡市大和田地区」の造成工事を進めるとともに、「壬生町羽生田地区」の基本設計の策定及び環境影響評価現況調査等を実施した。

なお、分譲中の産業団地は、「矢板市矢板南地区」、「真岡市大和田地区」、「栃木市惣社東地区」の3地区となっている。

2 業務実績について

当年度の分譲は、「真岡市大和田地区」、「栃木市惣社東地区」における一括分譲3件、2.85ヘクタールで、割賦分譲収入等を含めた業務実績は、次表のとおりである。

また、「鹿沼市下石川地区」において、リース契約から割賦分譲契約に移行したものが1件、2.70ヘクタールあった。

なお、中期経営計画に掲げる6地区の分譲対象面積は148.07ヘクタールであり、そのうち分譲済面積が100.54ヘクタール、未分譲面積が47.53ヘクタールで、分譲率は67.9%となっている。

業 務 実 績 表

(単位：件、ha、千円)

区分 年度	一括分譲			事業用定期借地			割賦分譲		
	件数	分譲面積	分譲収益	件数	借地面積	借地料	件数	割賦相当面積 (総契約面積)	割賦分譲収益 (総契約金額)
平成21年度	3	2.85	463,000	(3)	(3.37)	29,091	(2)	0.74 (6.30)	187,198 (1,682,163)
平成20年度	6	5.87	1,093,847	(3)	(3.37)	29,254	(2)	4.03 (9.21)	746,689 (2,008,261)

(注) 事業用定期借地における括弧書き及び割賦分譲における件数の括弧書きは何れも累計値である。

分 譲 状 況

地 区 名	分譲対象面積(ha)	分譲済面積(ha)	分譲率(%)	未分譲面積(ha)
矢板市矢板南地区	47.43	12.26(2.48)	25.8	35.17
小山市小山東部地区	16.57	16.57(0.89)	100.0	
那須塩原市東那須地区	37.94	37.90	99.9	0.04
真岡市大和田地区	21.39	12.59	58.8	8.80
栃木市惣社東地区	14.31	10.79	75.4	3.52
足利市西久保田地区	10.43	10.43	100.0	
計	148.07	100.54(3.37)	67.9	47.53

(注) 分譲済面積における括弧書きは、事業用定期借地契約の契約面積を内数で記載している。

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B - A	収入率
	円	円	円	%
営 業 収 益	951,258,000	701,096,725	250,161,275	73.7
営 業 外 収 益	16,081,000	15,231,698	849,302	94.7
特 別 利 益	1,000		1,000	
事 業 収 益	967,340,000	716,328,423	251,011,577	74.1

支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A - B	執行率
	円	円	円	%
営 業 費 用	888,223,000	686,484,293	201,738,707	77.3
営 業 外 費 用	49,104,000	48,999,959	104,041	99.8
特 別 損 失	105,633,000	105,632,461	539	99.9
予 備 費	3,000,000		3,000,000	
事 業 費 用	1,045,960,000	841,116,713	204,843,287	80.4

事業収益の決算額は、716,328,423円で、予算額と比べ251,011,577円少なくなっており、収入率は、74.1%となっている。

事業費用の決算額は、841,116,713円であり、執行率は80.4%で、予算額を204,843,287円下回っている。これは、分譲収益の減により、営業費用の分譲原価が減少したことによるものである。

(2) 資本的収支

収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B - A	収入率
	円	円	円	%
企 業 債	4,146,000,000	3,944,000,000	202,000,000	95.1
基 金 収 益	920,000	903,166	16,834	98.2
長 期 貸 付 金 償 還 金	10,400,000	10,400,000		100.0
分 譲 前 受 金	1,000		1,000	
雑 収 入	3,719,000	3,716,106	2,894	99.9
資 本 的 収 入	4,161,040,000	3,959,019,272	202,020,728	95.1

支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	繰越額 C	不 用 額 A・B・C	執行率
	円	円	円	円	%
建設改良費	698,234,765	430,255,657	224,320,300	43,658,808	61.6
基金積立金	920,000	903,166		16,834	98.2
企業債償還金	4,761,200,000	4,422,000,000		339,200,000	92.9
予備費	5,000,000			5,000,000	
資本的支出	5,465,354,765	4,853,158,823	224,320,300	387,875,642	88.8

資本的収入の決算額は、3,959,019,272円で、予算額と比べ202,020,728円少なくなっており、収入率は95.1%となっている。これは、企業債による借入が予算を下回ったことによるものである。

資本的支出の決算額は、4,853,158,823円であり、執行率は88.8%、繰越額は224,320,300円で、387,875,642円の不用額が生じている。建設改良費は、主に壬生町羽生田地区及び真岡市大和田地区などに係る土地造成費242,913,400円及び建設中利子88,688,940円であり、繰越額は、主に壬生町羽生田地区及び真岡市大和田地区工業用地造成事業に係るものである。不用額は企業債償還金、土地造成費及び工業用地開発調査費である。

資本的収入が資本的支出に不足する額894,139,551円は、過年度分損益勘定留保資金667,490,451円及び当年度分損益勘定留保資金226,649,100円で補てんしている。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成21年度 A	平成20年度 B	比較増減額 A - B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	701,096,725	2,023,327,042	1,322,230,317	34.7
営業外収益	15,231,698	19,788,266	4,556,568	77.0
総収益	716,328,423	2,043,115,308	1,326,786,885	35.1
営業費用	686,484,293	2,731,290,154	2,044,805,861	25.1
営業外費用	48,999,959	72,644,180	23,644,221	67.5
特別損失	105,632,461		105,632,461	皆増
総費用	841,116,713	2,803,934,334	1,962,817,621	30.0
純損失	124,788,290	760,819,026	636,030,736	16.4

総収益は716,328,423円、総費用は841,116,713円であり、当年度純損失は124,788,290円となっている。前年度の純損失と比べると、636,030,736円（83.6%）減少している。

(1) 収 益

営業収益は701,096,725円であり、前年度と比べると、1,322,230,317円（65.3%）減少している。これは、分譲収益が減少したことによるものである。

営業外収益は15,231,698円であり、前年度と比べると、4,556,568円（23.0%）減少している。

これは、主に割賦利息が減少したことによるものである。

(2) 費用

営業費用は686,484,293円であり、前年度と比べると、2,044,805,861円(74.9%)減少している。これは、分譲原価が減少したことによるものである。

営業外費用は48,999,959円であり、前年度と比べると、23,644,221円(32.5%)減少している。これは、企業債利息が減少したことによるものである。

特別損失は、「旧烏山町興野地区」、「旧上河内町小室地区」及び「旧黒磯市東那須地区」の事業準備勘定を除却したことによるものである。

平成19年度から平成21年度までの推移は、比較損益計算書(別表1)のとおりである。

なお、経常費用の性質別内訳は、比較費用内訳表(別表2)のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

区 分	平成21年度 A	平成20年度 B	比較増減額 A - B	対前年度比
	円	円	円	%
事業資産	17,641,608,538	17,918,151,693	276,543,155	98.5
固定資産	3,138,224,702	3,144,417,225	6,192,523	99.8
流動資産	737,903,686	1,157,820,733	419,917,047	63.7
資産	21,517,736,926	22,220,389,651	702,652,725	96.8
流動負債	53,304,310	53,304,310		100.0
負債	336,258,371	437,025,972	100,767,601	76.9
負債	389,562,681	490,330,282	100,767,601	79.4
資本金	25,818,139,105	26,295,235,939	477,096,834	98.2
剰余金	4,689,964,860	4,565,176,570	124,788,290	102.7
資本	21,128,174,245	21,730,059,369	601,885,124	97.2
負債・資本	21,517,736,926	22,220,389,651	702,652,725	96.8

資産は21,517,736,926円であり、前年度と比べると、702,652,725円減少している。これに対応する負債・資本は、負債が100,767,601円、資本が601,885,124円それぞれ減少している。

これを内容別にみると、資産は、事業資産が276,543,155円、固定資産が6,192,523円及び流動資産が419,917,047円減少している。事業資産の減少は、主に、「鹿沼市下石川地区」の割賦分譲元金が増加したものの、「真岡市大和田地区」等の分譲により分譲土地が減少したことによるものであり、固定資産の減少は、企業会計システムの更新に伴い無形固定資産が生じたものの、長期貸付金が減少したことによるものである。流動資産の減少は、主に繰上償還に伴う現金預金の減によるものである。

負債は、流動負債が100,767,601円減少している。流動負債の減少は、預り金が増加したもの

の、前受金及び未払金が減少したことによるものである。

資本は、資本金が477,096,834円、剰余金が124,788,290円それぞれ減少している。資本金の減少は、企業債の繰上償還によるものであり、剰余金の減少は、欠損金が生じたことによるものである。

また、用地造成事業基金については、運用利息903,166円を積み立てたことにより、年度末現在高は301,436,967円となっている。

平成19年度から平成21年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3）のとおりである。

6 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

(1) 経営比率

経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

区 分	算 式	平成19年度		平成20年度		平成21年度
総資本利益率	当年度純利益 / 総資本	5.8 %	↗	3.3 %	↗	0.6 %
営業収支比率	営業収益 / 営業費用	69.9	↗	74.1	↗	102.1
総収益対総費用比率	総 収 益 / 総 費 用	83.6	↘	72.9	↗	85.2

(注) 総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2

総資本利益率

投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率も、純損失となっていることからマイナスとなっているが、前年度より2.7ポイント上昇している。これは、純損失の減少率（83.6%）が、総資本の減少率（4.8%）を上回ったことによるものである。

営業収支比率

経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、営業利益となったことから前年度より28.0ポイント上昇している。これは、営業費用の減少率（74.9%）が、営業収益の減少率（65.3%）を上回ったことによるものである。

総収益対総費用比率

収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。

当年度の比率は、前年度より12.3ポイント上昇している。これは、総費用の減少率（70.0%）が総収益の減少率（64.9%）を上回ったことによるものである。

(2) 財務比率

財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

区 分	算 式	平成19年度		平成20年度		平成21年度
流 動 比 率	流動資産 / 流動負債	215.9 %	↗	264.9 %	↘	219.4 %
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本 / 総資本	31.7	↘	30.5	↗	30.9
固定資産対長期資本比率	(事業資産 + 固定資産) / (自己資本 + 固定負債)	98.1	↗	96.7	↘	98.1

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

2 固定負債は借入資本金を含む

流動比率

短期的（1年以内）な支払能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より45.5ポイント低下している。これは、現金預金などの「流動資産」の減少率（36.3%）が、前受金などの「流動負債」の減少率（23.1%）を上回ったことによるものである。

自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より0.4ポイント上昇している。これは、総資本の減少率（3.2%）が、自己資本の減少率（1.8%）を上回ったことによるものである。

固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補填されているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より1.4ポイント上昇している。これは、主に、企業債の繰上償還及び欠損金の増加による「自己資本・固定負債」の減少率（2.8%）が、分譲に伴う事業資産の減少による「事業資産・固定資産」の減少率（1.3%）を上回ったことによるものである。

(3) 職員一人当たり営業収益等

区 分	算 式	平成19年度		平成20年度		平成21年度
平均人件費	人件費 / 職員数	9,736 ^{千円}	↓	9,216 ^{千円}	↓	9,047 ^{千円}
職員一人当たり 営業収益	営業収益 / 職員数	704,279	↓	337,221	↓	116,849

(注) 人件費は、給与、手当等、法定福利費であり、職員数は営業従事職員数である。

- ・ 平均人件費は、前年度より低下している。
- ・ 職員一人当たり営業収益は、分譲収益が減少したことから、前年度より220,372千円減少している。

なお、経営分析の指標は、経営分析表(別表4)のとおりである。

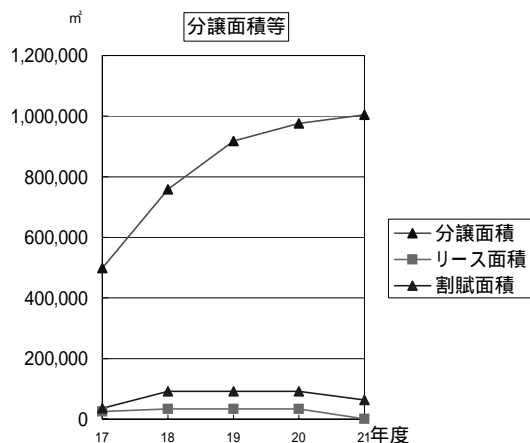
別紙 参考資料

(単位: m²)

分譲面積累計等

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
分譲面積	498,447	758,882	917,479	976,144	1,004,632
リース面積	25,410	33,660	33,660	33,660	997
割賦分譲面積	35,964	92,078	92,078	92,078	62,960

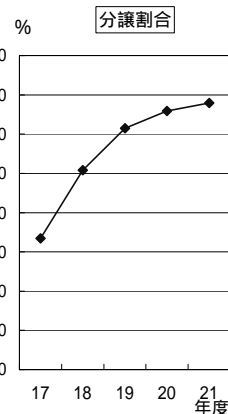
(注)1.リース面積、割賦分譲面積は分譲面積の内数である。
 (注)2.リース面積は、賃借料の発生した契約分を記載している。
 (注)3.真岡市真岡第5地区を除いて記載している。



分譲率

(単位: %)

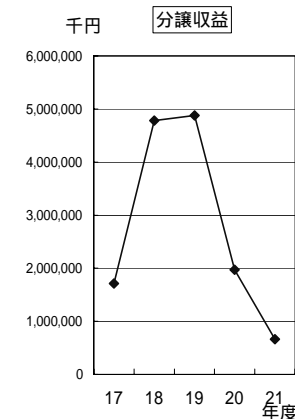
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
分譲率	33.4	50.8	61.5	65.9	67.9



分譲収益

(単位: 千円)

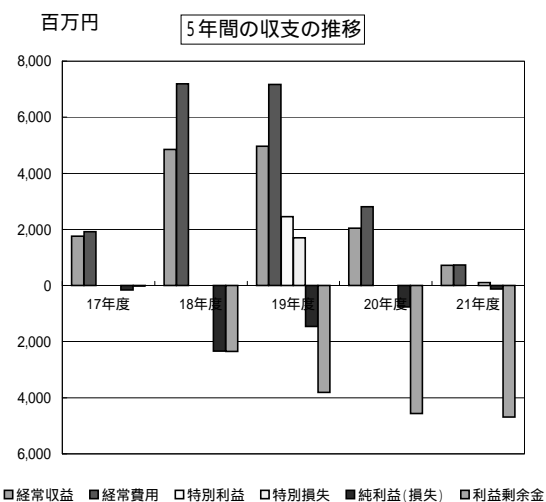
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
分譲収益	1,711,904	4,783,861	4,881,276	1,972,506	661,688
対前年度増減	1,165,735	3,071,957	97,415	2,908,770	1,310,818



5年間の収支の推移

(単位: 千円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
経常収益	1,754,766	4,853,175	4,960,034	2,043,115	716,328
経常費用	1,914,815	7,192,956	7,168,599	2,803,934	735,484
特別利益			2,459,136		
特別損失			1,706,000		105,632
純利益(損失)	160,049	2,339,781	1,455,429	760,819	124,788
利益剰余金	9,148	2,348,929	3,804,358	4,565,177	4,689,965
利益処分					



別表1

比較損益計算書（用地造成事業会計）

項目		区分 年度	金 額			す う 勢 比 率					
			平成21年度	構成比率	対前年比	平成20年度	平成19年度	21年度	20年度	19年度	
			円	%	%	円	円	%	%	%	
経常 収 益	営業 収益	分 譲 収 益	661,687,502	92.4	33.5	1,972,506,381	4,881,275,731	13.6	40.4	100.0	
		そ の 他 営 業 収 益	39,409,223	5.5	77.5	50,820,661	48,676,819	81.0	104.4	100.0	
		計	701,096,725	97.9	34.7	2,023,327,042	4,929,952,550	14.2	41.0	100.0	
	営業 外 収 益	受取利息及び配当金	355,668		21.4	1,663,194	587,128	60.6	283.3	100.0	
		割 賦 利 息	14,491,811	2.1	81.8	17,706,212	24,729,825	58.6	71.6	100.0	
		受 託 事 業 収 益									
		他 会 計 負 担 金	248,000		137.8	180,000	150,000	165.3	120.0	100.0	
		雑 収 益	136,219		57.0	238,860	4,614,639	3.0	5.2	100.0	
		計	15,231,698	2.1	77.0	19,788,266	30,081,592	50.6	65.8	100.0	
	合 計	716,328,423	100.0	35.1	2,043,115,308	4,960,034,142	14.4	41.2	100.0		
	経常 費 用	営業 費用	分 譲 原 価	594,089,929	80.7	22.5	2,635,143,806	6,942,516,003	8.6	38.0	100.0
			一 般 管 理 費	92,394,364	12.6	96.1	96,146,348	109,017,162	84.8	88.2	100.0
			計	686,484,293	93.3	25.1	2,731,290,154	7,051,533,165	9.7	38.7	100.0
営業 外 費 用		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	48,997,572	6.7	67.4	72,644,180	117,065,515	41.9	62.1	100.0	
		雑 支 出	2,387		皆増					100.0	
		計	48,999,959	6.7	67.5	72,644,180	117,065,515	41.9	62.1	100.0	
合 計	735,484,252	100.0	26.2	2,803,934,334	7,168,598,680	10.3	39.1	100.0			
経 常 損 失		19,155,829		2.5	760,819,026	2,208,564,538	0.9	34.4	100.0		
特 別 利 益						2,459,136,346			100.0		
特 別 損 失		105,632,461				1,706,000,000	6.2		100.0		
当 年 度 純 損 失		124,788,290		16.4	760,819,026	1,455,428,192	8.6	52.3	100.0		
前 年 度 繰 越 欠 損 金		4,565,176,570		120.0	3,804,357,544	2,348,929,352	194.4	162.0	100.0		
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		4,689,964,860		102.7	4,565,176,570	3,804,357,544	123.3	120.0	100.0		

別表2

比較費用内訳表

項目		年度 区分	平 成 21 年 度		平成20年度 金 額	平成19年度 金 額	す う 勢 比 率		
			金 額	構 成 比 率			21年度	20年度	19年度
			対営業費用・対営業外費用 %	対 総 用 費 %	円	円			
営業 費 用	分 譲 原 価	594,089,929	86.5	70.6	2,635,143,806	6,942,516,003	8.6	38.0	100.0
	人 件 費 (退職給与金引当を含む)	55,645,474	8.1	6.6	55,298,567	68,154,259	81.6	81.1	100.0
	そ の 他 の 営 業 費 用	36,748,890	5.4	4.4	40,847,781	40,862,903	89.9	100.0	100.0
	計	686,484,293	100.0	81.6	2,731,290,154	7,051,533,165	9.7	38.7	100.0
営業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	48,997,572	100.0	5.8	72,644,180	117,065,515	41.9	62.1	100.0
	雑 支 出	2,387	0.0	0.0					100.0
	計	48,999,959	100.0	5.8	72,644,180	117,065,515	41.9	62.1	100.0
特 別 損 失		105,632,461		12.6		1,706,000,000	6.2		100.0
総 費 用 (合 計)		841,116,713		100.0	2,803,934,334	8,874,598,680	9.5	31.6	100.0

別表3

比較貸借対照表(用地造成事業会計)

科 目	平成21年度 A	構成比率	比較増減 A - B	平成20年度 B	平成19年度	す う 勢 比 率		
						平成21年度	平成20年度	平成19年度
	円	%	円	円	円	%	%	%
1 事業資産	17,641,608,538	82.0	276,543,155	17,918,151,693	19,775,513,966	89.2	90.6	100.0
(1) 分譲土地	1,476,706,804	6.9	608,987,300	2,085,694,104	3,239,998,446	45.6	64.4	100.0
(2) 割賦分譲元金	620,910,223	2.9	348,342,435	272,567,788	1,375,017,252	45.2	19.8	100.0
(3) 土地造成勘定	15,500,458,511	72.0	46,201,171	15,454,257,340	15,054,865,807	103.0	102.7	100.0
(4) 事業準備勘定	43,533,000	0.2	62,099,461	105,632,461	105,632,461	41.2	100.0	100.0
2 固定資産	3,138,224,702	14.6	6,192,523	3,144,417,225	3,150,315,280	99.6	99.8	100.0
(1) 有形固定資産	57,244	0.0		57,244	57,244	100.0	100.0	100.0
ア 工具器具及び備品	1,144,911	0.0		1,144,911	1,144,911	100.0	100.0	100.0
減価償却累計額	1,087,667			1,087,667	1,087,667			
(2) 無形固定資産	3,304,311	0.0	3,304,311					
ア 共有その他無形固定資産	3,304,311	0.0	3,304,311					
(3) 投資	3,134,863,147	14.6	9,496,834	3,144,359,981	3,150,258,036	99.5	99.8	100.0
ア 出資金	2,538,818,180	11.8		2,538,818,180				
イ 長期貸付金	293,000,000	1.4	10,400,000	303,400,000	2,849,618,180	10.3	10.6	100.0
ウ 基金	301,436,967	1.4	903,166	300,533,801	299,031,856	100.8	100.5	100.0
エ その他投資	1,608,000	0.0		1,608,000	1,608,000	100.0	100.0	100.0
3 流動資産	737,903,686	3.4	419,917,047	1,157,820,733	821,177,182	89.9	141.0	100.0
(1) 現金預金	483,251,145	2.2	672,266,522	1,155,517,667	816,598,633	59.2	141.5	100.0
(2) 未収金	254,652,541	1.2	252,349,475	2,303,066	4,578,549	5,561.9	50.3	100.0
資産合計	21,517,736,926	100.0	702,652,725	22,220,389,651	23,747,006,428	90.6	93.6	100.0
4 固定負債	53,304,310	0.2		53,304,310	53,304,310	100.0	100.0	100.0
(1) 引当金	53,304,310	0.2		53,304,310	53,304,310	100.0	100.0	100.0
ア 退職給与引当金	53,304,310	0.2		53,304,310	53,304,310	100.0	100.0	100.0
5 流動負債	336,258,371	1.6	100,767,601	437,025,972	380,325,668	88.4	114.9	100.0
(1) 一時借入金								
(2) 未払金	8,104,263	0.0	66,355,135	74,459,398	10,254,714	79.0	726.1	100.0
(3) 未払費用	474,896	0.0	103,868	578,764	760,064	62.5	76.1	100.0
(4) 預り金	244,556,880	1.2	63,538,170	181,018,710	181,065,290	135.1	100.0	100.0
(5) 前受金	2,110,000	0.0	97,890,000	100,000,000	100,000,000	2.1	100.0	100.0
ア 営業前受金	2,110,000	0.0	97,890,000	100,000,000	100,000,000	2.1	100.0	100.0
(6) 原価見返勘定	80,706,600	0.4	262,500	80,969,100	88,245,600	91.5	91.8	100.0
(7) その他流動負債	305,732	0.0	305,732					
負債計	389,562,681	1.8	100,767,601	490,330,282	433,629,978	89.8	113.1	100.0
6 資本金	25,818,139,105	120.0	477,096,834	26,295,235,939	27,117,733,994	95.2	97.0	100.0
(1) 自己資本金	11,344,139,105	52.7	903,166	11,343,235,939	11,341,733,994	100.0	100.0	100.0
(2) 借入資本金	14,474,000,000	67.3	478,000,000	14,952,000,000	15,776,000,000	91.7	94.8	100.0
ア 企業債	10,230,000,000	47.6	478,000,000	10,708,000,000	11,532,000,000	88.7	92.9	100.0
イ 他会計借入金	4,244,000,000	19.7		4,244,000,000	4,244,000,000	100.0	100.0	100.0
7 剰余金	4,689,964,860	21.8	124,788,290	4,565,176,570	3,804,357,544	123.3	120.0	100.0
(1) 利益剰余金	4,689,964,860	21.8	124,788,290	4,565,176,570	3,804,357,544	123.3	120.0	100.0
ア 当年度未処理欠損金	4,689,964,860	21.8	124,788,290	4,565,176,570	3,804,357,544	123.3	120.0	100.0
資本計	21,128,174,245	98.2	601,885,124	21,730,059,369	23,313,376,450	90.6	93.2	100.0
負債・資本合計	21,517,736,926	100.0	702,652,725	22,220,389,651	23,747,006,428	90.6	93.6	100.0

別表4

経営分析表（用地造成事業会計）

項目	算式	算式の意味	比率		
			19年度	20年度	21年度
経営比率（収益性・生産性）	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	% 5.8	% 3.3	% 0.6
	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	22.4	15.8	0.5
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	83.6	72.9	85.2
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	69.9	74.1	102.1
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	69.2	72.9	97.4
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	% 0.00	% 0.00	% 0.00
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	回 0.8	回 0.3	回 0.1
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	1.6	0.6	0.2
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	2.7	2.0	0.7
	一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円 704,279	千円 337,221	千円 116,850
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 1.4	% 2.7	% 7.7
	純利益対営業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	29.5	37.6	17.8
総資本投資効率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	20.8	9.1	3.3	
財務比率（安全性）	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	% 13.3	% 14.2	% 14.6
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	66.7	67.5	67.5
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	31.7	30.5	30.9
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	215.9	264.9	219.4
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	41.8	46.4	47.2
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{事業資産} + \text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	98.1	96.7	98.1

（注）この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産 = 事業資産 + 固定資産 + 流動資産
- 2 固定負債 = 貸借対照表の固定負債 + 借入資本金
- 3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
- 4 負債 = 固定負債(借入資本金を含む) + 流動負債
- 5 総資本 = 自己資本(3の算式による) + 負債(4の算式による)
- 6 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- 7 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- 8 経営資本 = {前年度(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 当年度(総資産 - 建設仮勘定 - 投資)} ÷ 2

施設管理事業会計

施設管理事業会計

1 事業概要について

本事業は、経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業の3事業である。

経営総合管理事業は、各事業からの負担金等により、共通管理経費の一括管理等を行っている。

ゴルフ場事業は、高根沢町宝積寺地内の鬼怒川河川敷において栃木県民ゴルフ場の営業を行っている。

賃貸ビル事業は、宇都宮中心市街地の活性化等に寄与するため、栃木県本町合同ビル等の管理運営を行っている。

2 業務実績について

経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業の業務実績は、次のとおりである。

(1) 経営総合管理事業

一般会計及び各事業会計からの負担金並びに運用資産収益等により、共通管理経費の一括管理事業を行っている。

(2) ゴルフ場事業

県民ゴルフ場については、指定管理者制度の導入により、栃木県造園建設業協同組合が管理運営を行っており、期間は平成21年4月1日から平成26年3月31日までの5年間となっている。

また、指定管理者との協定による県への納付金は17,500,000円となっている。

ゴルフ場の営業日数は359日、利用人員は29,758人となっている。これを前年度の利用人員と比べると、2,742人(10.1%)増加している。

なお、業務実績は、次表のとおりであり、詳細は、別紙「参考資料」のとおりである。

業 務 実 績 表

区分 年度	営業日数			利用人員			備 考
	平日	休日等	計	平日	休日等	計	
平成21年度	241	118	359	14,405	15,353	29,758	
平成20年度	247	118	365	13,136	13,880	27,016	
比較増減	6	0	6	1,269	1,473	2,742	
対前年度比(%)	97.6	100.0	98.4	109.7	110.6	110.1	

(3) 賃貸ビル事業

平成22年3月に1階を社団法人栃木県観光物産協会に売却し、2階から5階について賃貸営業を行っている。売却代金は76,587,000円で、賃貸収入は96,624,177円となっており、年度末現在における施設利用率は100%となっている。

なお、業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分	貸 付 先	貸 付 面 積 m ²	賃 貸 料 収 入 円	備 考
本 町 合 同 ビ ル	栃木県(平成21年4月以降)	2,387.13	35,608,818	平成21年 3月31日
	栃木県(平成21年11月以降)	2,163.78	23,055,075	平成21年10月31日
	栃木県後期高齢者医療広域連合	284.70	7,280,340	平成20年 5月 1日
	厚生労働省関東信越厚生局	312.84	7,999,944	平成21年 4月 1日
本町合同ビル駐車場	栃木県社会福祉協議会	駐車場施設一式	8,820,000	平成21年 4月 1日
栃 の 実 駐 車 場	栃木県社会福祉協議会	駐車場施設一式	13,860,000	平成21年 4月 1日
合 計			96,624,177	

(注) 1 賃貸料収入には、消費税及び地方消費税を含めている。
2 備考欄は、賃貸料発生日である。

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

収 入

区 分	予 算 額 A 円	決 算 額 B 円	比較増減額 B - A 円	収入率 %
営 業 収 益				
経営総合管理事業	1,313,000	1,312,500	500	99.9
ゴルフ場事業	17,500,000	17,507,745	7,745	100.1
賃貸ビル事業	180,203,000	174,582,098	5,620,902	96.9
営 業 外 収 益				
経営総合管理事業	273,017,000	249,549,531	23,467,469	91.4
ゴルフ場事業	500,000	86,198	413,802	17.2
賃貸ビル事業	797,000	1,627,046	830,046	204.1
事 業 収 益	473,330,000	444,665,118	28,664,882	93.9

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A - B	執行率
	円	円	円	%
営業費用				
経営総合管理事業	273,890,000	250,424,531	23,465,469	91.4
ゴルフ場事業	17,852,000	17,743,000	109,000	99.4
賃貸ビル事業	146,538,000	138,470,390	8,067,610	94.5
営業外費用				
経営総合管理事業	440,000	437,500	2,500	99.4
ゴルフ場事業	1,148,000	791,800	356,200	69.0
賃貸ビル事業	32,884,000	32,017,157	866,843	97.4
特別損失				
賃貸ビル事業	19,748,000	19,747,065	935	99.9
事業費用	492,500,000	459,631,443	32,868,557	93.3

事業収益の決算額は、444,665,118円で、予算額と比べ28,664,882円少なくなっており、収入率は93.9%となっている。これは、主に経営総合管理事業における営業外収益の他会計負担金及び賃貸ビル事業における営業収益の賃貸収益が、それぞれ予算を下回ったことによるものである。

事業費用の決算額は、459,631,443円であり、執行率は93.3%で、32,868,557円の不用額が生じている。これは、経営総合管理事業の共通管理費及び賃貸ビル事業の施設管理費である。

(2) 資本的収支

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B - A	収入率
	円	円	円	%
経営総合管理事業				
運用資金償還金	50,000,000	50,000,000		100.0
賃貸ビル事業				
固定資産売却代金	76,587,000	76,587,000		100.0
資本的収入	126,587,000	126,587,000		100.0

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A - B	執行率
	円	円	円	%
経営総合管理事業				
長期借入金償還金	50,000,000	50,000,000		100.0
ゴルフ場事業				
長期借入金償還金	14,000,000	14,000,000		100.0
賃貸ビル事業				
建設改良費	1,000,000	656,189	343,811	65.6
企業債償還金	45,000,000	45,000,000		100.0
長期借入金償還金	30,000,000	30,000,000		100.0
資本的支出	140,000,000	139,656,189	343,811	99.8

資本的収入の決算額は、126,587,000円で、収入率は100.0%となっている。

資本的支出の決算額は、139,656,189円であり、執行率は99.8%で、343,811円の不用額が生じている。これは、建設改良費の備品購入（自動体外式除細動器）に係る執行残である。

資本的収入が資本的支出に不足する額14,000,000円については、過年度分損益勘定留保資金13,511,916円及び当年度分損益勘定留保資金488,084円で補てんしている。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成21年度 A	平成20年度 B	比較増減額 A - B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	184,404,930	306,918,808	122,513,878	60.1
営業外収益	250,062,715	155,355,958	94,706,757	161.0
総収益	434,467,645	462,274,766	27,807,121	94.0
営業費用	402,144,495	447,694,388	45,549,893	89.8
営業外費用	23,926,657	27,013,659	3,087,002	88.6
特別損失	19,747,065	398,218,901	378,471,836	5.0
総費用	445,818,217	872,926,948	427,108,731	51.1
純損失	11,350,572	410,652,182	399,301,610	2.8

総収益は434,467,645円、総費用は445,818,217円であり、差引き11,350,572円の純損失となっている。

各事業の経営成績は、次のとおりである。

(1) 経営総合管理事業

区 分	平成21年度 A	平成20年度 B	比較増減額 A - B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	1,312,500	2,062,500	750,000	63.6
営業外収益	248,350,720	153,293,518	95,057,202	162.0
総収益	249,663,220	155,356,018	94,307,202	160.7
営業費用	249,225,720	154,668,518	94,557,202	161.1
営業外費用	437,500	687,500	250,000	63.6
総費用	249,663,220	155,356,018	94,307,202	160.7
純利益	0	0	0	

総収益、総費用とも249,663,220円であり、収支均衡している。

ア 収 益

営業収益は1,312,500円であり、前年度と比べると、750,000円（36.4%）減少している。これは、他会計長期貸付金の利息の減により運用資産収益が減少したことによるものである。

営業外収益は248,350,720円であり、前年度と比べると、95,057,202円（62.0%）増加している。これは、他会計負担金が増加したことによるものである。

イ 費 用

営業費用は249,225,720円であり、前年度と比べると、94,557,202円（61.1%）増加している。これは、共通管理費のうち、職員費及び一般会計への退職給与負担金が増加したことによるものである。

営業外費用は437,500円であり、前年度と比べると250,000円（36.4%）減少している。これは、他会計長期借入金の減により、支払利息が減少したことによるものである。

(2) ゴルフ場事業

区 分	平成21年度 A	平成20年度 B	比較増減額 A - B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	16,674,044	127,201,059	110,527,015	13.1
営業外収益	86,299	486,849	400,550	17.7
総収益	16,760,343	127,687,908	110,927,565	13.1
営業費用	17,693,000	152,722,851	135,029,851	11.6
営業外費用	8,200	8,400	200	97.6
総費用	17,701,200	152,731,251	135,030,051	11.6
純損失	940,857	25,043,343	24,102,486	3.8

総収益は16,760,343円、総費用は17,701,200円であり、差引き940,857円の純損失となっている。なお、平成21年度から指定管理者制度を導入している。

(3) 賃貸ビル事業

区 分	平成21年度 A	平成20年度 B	比較増減額 A - B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	166,418,386	177,655,249	11,236,863	93.7
営業外収益	1,625,696	1,575,591	50,105	103.2
総収益	168,044,082	179,230,840	11,186,758	93.8
営業費用	135,225,775	140,303,019	5,077,244	96.4
営業外費用	23,480,957	26,317,759	2,836,802	89.2
特別損失	19,747,065	398,218,901	378,471,836	5.0
総費用	178,453,797	564,839,679	386,385,882	31.6
純損失	10,409,715	385,608,839	375,199,124	2.7

総収益は168,044,082円、総費用は178,453,797円であり、差引き10,409,715円の純損失となっている。これは、本町合同ビルの一部売却に伴い特別損失（固定資産売却損）が発生したためであり、経常収支は9,337,350円の利益となっている。

ア 収益

営業収益は166,418,386円であり、前年度と比べると、11,236,863円（6.3%）減少している。これは、主に本町合同ビルの賃貸借における栃木県との変更協定により貸付面積が減少し、賃貸料等の収入が減少したことによるものである。

イ 費用

営業費用は135,225,775円であり、前年度と比べると、5,077,244円（3.6%）減少している。これは、本町合同ビルの一部売却に伴い減価償却費が減少したことによるものである。

営業外費用は23,480,957円であり、前年度と比べると、2,836,802円（10.8%）減少している。これは、企業債利息が減少したことによるものである。

特別損失は、本町合同ビルの一部売却に伴う固定資産売却損である。

平成19年度から平成21年度までの推移は比較損益計算書(別表1)のとおりである。

なお、総費用の性質別内訳は、比較費用内訳表(別表2)のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

区 分	平成21年度 A	平成20年度 B	比較増減 A - B	対前年度比
	円	円	円	%
固 定 資 産	3,135,293,607	3,352,367,028	217,073,421	93.5
流 動 資 産	869,203,585	698,067,622	171,135,963	124.5
資 産	4,004,497,192	4,050,434,650	45,937,458	98.9
固 定 負 債	519,037,630	531,228,197	12,190,567	97.7
流 動 負 債	162,078,792	59,475,111	102,603,681	272.5
負 債	681,116,422	590,703,308	90,413,114	115.3
資 本 金	4,505,334,436	4,630,334,436	125,000,000	97.3
剰 余 金	1,181,953,666	1,170,603,094	11,350,572	101.0
資 本	3,323,380,770	3,459,731,342	136,350,572	96.1
負債・資本	4,004,497,192	4,050,434,650	45,937,458	98.9

資産は4,004,497,192円であり、前年度と比べると、45,937,458円減少している。これに対応する負債・資本は、負債が90,413,114円増加し、資本が136,350,572円減少している。

各事業の財政状態は、次のとおりである。

(1) 経営総合管理事業

区 分	平成21年度 A	平成20年度 B	比較増減額 A - B	対前年度比
	円	円	円	%
固 定 資 産	59,586,220	109,586,220	50,000,000	54.4
流 動 資 産	194,591,978	61,108,084	133,483,894	318.4
資 産	254,178,198	170,694,304	82,483,894	148.9
固 定 負 債	41,771,011	41,771,011		100.0
流 動 負 債	152,883,377	19,399,483	133,483,894	*
負 債	194,654,388	61,170,494	133,483,894	318.2
資 本 金	50,000,000	100,000,000	50,000,000	50.0
剰 余 金	9,523,810	9,523,810		100.0
資 本	59,523,810	109,523,810	50,000,000	54.3
負債・資本	254,178,198	170,694,304	83,483,894	148.9

(注) 比較することが適当でないものは*とした。

資産は254,178,198円であり、前年度と比べると、82,483,894円増加している。これに対応する負債・資本は、負債が133,483,894円増加し、資本が50,000,000円減少している。

これを内容別にみると、資産は、固定資産が50,000,000円減少し、流動資産が133,483,894円増

加している。固定資産の減少は、他会計長期貸付金の減によるものであり、流動資産の増加は、主に未収金の増によるものである。

負債は、流動負債が133,483,894円増加している。流動負債の増加は、主に未払金の増によるものである。

資本は、他会計長期借入金の償還により借入資本金が50,000,000円減少している。

(2) ゴルフ場事業

区 分	平成21年度 A	平成20年度 B	比較増減額 A - B	対前年度比
	円	円	円	%
固 定 資 産	1,908,496,582	1,923,974,103	15,477,521	99.2
流 動 資 産	17,896,372	22,715,200	4,818,828	78.8
資 産	1,926,392,954	1,946,689,303	20,296,349	99.0
固 定 負 債	399,779,562	412,729,562	12,950,000	96.9
流 動 負 債	68,230	6,473,722	6,405,492	1.1
負 債	399,847,792	419,203,284	19,355,492	95.4
資 本 金	2,684,818,180	2,684,818,180		100.0
剰 余 金	1,158,273,018	1,157,332,161	940,857	100.1
資 本	1,526,545,162	1,527,486,019	940,857	99.9
負債・資本	1,926,392,954	1,946,689,303	20,296,349	99.0

資産は1,926,392,954円であり、前年度と比べると、20,296,349円減少している。これに対応する負債・資本は、負債が19,355,492円、資本が940,857円それぞれ減少している。

これを内容別にみると、資産は、固定資産が15,477,521円、流動資産が4,818,828円それぞれ減少している。固定資産の減少は、減価償却によるものであり、流動資産の減少は、主に現金預金の減によるものである。

負債は、固定負債が12,950,000円、流動負債が6,405,492円それぞれ減少している。固定負債の減少は、他会計借入金の減によるものであり、流動負債の減少は、未払金の減によるものである。

資本は、当年度未処理欠損金の増加により940,857円減少している。

(3) 賃貸ビル事業

区 分	平成21年度 A	平成20年度 B	比較増減 A - B	対前年度比
	円	円	円	%
固 定 資 産	1,167,210,805	1,318,806,705	151,595,900	88.5
流 動 資 産	656,715,235	614,244,338	42,470,897	106.9
資 産	1,823,926,040	1,933,051,043	109,125,003	94.4
固 定 負 債	77,487,057	76,727,624	759,433	101.0
流 動 負 債	9,127,185	33,601,906	24,474,721	27.2
負 債	86,614,242	110,329,530	23,715,288	78.5
資 本 金	1,770,516,256	1,845,516,256	75,000,000	95.9
剰 余 金	33,204,458	22,794,743	10,409,715	145.7
資 本	1,737,311,798	1,822,721,513	85,409,715	95.3
負債・資本	1,823,926,040	1,933,051,043	109,125,003	94.4

資産は1,823,926,040円であり、前年度と比べると、109,125,003円減少している。これに対応する負債・資本は、負債が23,715,288円、資本が85,409,715円それぞれ減少している。

これを内容別にみると、資産は、固定資産が151,595,900円減少し、流動資産が42,470,897円増加している。固定資産の減少は、本町合同ビルの一部売却によるものであり、流動資産の増加は、現金預金及び未収金の増によるものである。

負債は、固定負債が759,433円増加し、流動負債が24,474,721円減少している。固定資産の増加は、修繕引当金の増であり、流動負債の減少は、未払金の減によるものである。

資本は、資本金が75,000,000円、剰余金が10,409,715円それぞれ減少している。資本金の減少は、企業債償還金及び他会計借入金償還金の減によるものであり、剰余金の減少は、本町合同ビルの一部売却により、固定資産売却損が発生したことによるものである。

平成19年度から平成21年度までの推移は、比較貸借対照表(別表3)のとおりである。

6 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

(1) 経営比率

各事業の経営成績を経営比率でみると、次のとおりである。

ア 経営総合管理事業

他会計からの負担金により共通管理経費を管理しており、収支は均衡していることから、経営比率の記載を省略する。

イ ゴルフ場事業

区 分	算 式	平成19年度		平成20年度		平成21年度
経営資本営業利益率 ×	営業利益/経営資本	1.7 %	↗	1.3 %	↗	0.1 %
経 営 資 本 回 転 率	営業収益/経営資本	0.07 ^回	↘	0.06 ^回	↘	0.01 ^回
営業収益営業利益率	営業利益/営業収益	24.3 %	↗	20.1 %	↗	6.1 %

(注) 1 経営資本営業利益率 = 経営資本回転率 × 営業収益営業利益率

2 経営資本 = { 前年度(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 当年度(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) } ÷ 2

3 営業利益(損失) = 営業収益 - 営業費用

経営資本営業利益率

経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いのであり、「経営資本回転率」と「営業収益営業利益率」からなっている。

当年度の比率も、営業損失となっていることからマイナスとなっているが、前年度より1.2ポイント上昇している。

経営資本回転率

経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度より0.05ポイント低下している。これは、指定管理者制度の導入により「営業収益」が減少したことによるものである。

営業収益営業利益率

営業利益を高めるために、経費を節減しどれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、営業損失となっていることからマイナスとなっているが、前年度より14.0ポイント上昇している。これは、指定管理者制度の導入によるものである。

ウ 賃貸ビル事業

区 分	算 式	平成19年度		平成20年度		平成21年度
経営資本営業利益率 ×	営業利益/経営資本	5.3 %	↓	1.5 %	↗	1.7 %
経営資本回転率	営業収益/経営資本	0.13 ^回	↓	0.07 ^回	↗	0.09 ^回
営業収益営業利益率	営業利益/営業収益	40.7 %	↓	21.0 %	↓	18.7 %

経営資本営業利益率

当年度の比率は、前年度より0.2ポイント上昇している。

経営資本回転率

当年度は、前年度より0.02ポイント上昇している。これは、「経営資本」の減少率（23.3%）が「営業収益」の減少率（6.3%）を上回ったことによるものである。

営業収益営業利益率

当年度の比率は、前年度より2.3ポイント低下している。これは、「営業利益」の減少（16.5%）が「営業収益」の減少率（6.3%）を上回ったことによるものである。

(2) 財務比率

各事業の財政状態を財務比率でみると、次のとおりである。

ア 経営総合管理事業

区 分	算 式	平成19年度		平成20年度		平成21年度
流 動 比 率	流動資産/流動負債	170.5%	↗	315.0%	↘	127.3%
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本/総資本	3.7	↗	5.6	↘	3.7
固定資産対長期資本比率	固定資産/(自己資本+固定負債)	79.3	↗	72.4	↗	58.8

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
2 固定負債は借入資本金を含む。

流動比率

短期的（1年以内）な支払い能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より187.7ポイント低下している。これは、「流動負債」の増加が「流動資産」の増加を上回ったことによるものである。

自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より1.9ポイント低下している。これは、未払金の増により「総資本」が増加したことによるものである。

固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より13.6ポイント低下している。これは、「固定資産」減少率（45.6%）が、「自己資本・固定負債」の減少率（33.0%）を上回ったことによるものである。

イ ゴルフ場事業

区 分	算 式	平成19年度		平成20年度		平成21年度
流 動 比 率	流動資産/流動負債	326.1%	↗	350.9%	↗	26,317.6%
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本/総資本	57.0	↗	78.5	↗	79.2
固定資産対長期資本比率	固定資産/(自己資本+固定負債)	98.8	↘	99.2	↗	99.1

流動比率

当年度の比率は、前年度より上昇しており、高い数値にある。

自己資本構成比率

当年度の比率は、前年度より0.7ポイント上昇している。これは、「総資本」の減少率（1.0%）が「自己資本」の減少率（0.1%）を上回ったことによるものである。

固定資産対長期資本比率

当年度の比率は、前年度より0.1ポイント低下している。これは、「固定資産」の減少率（0.8%）が「自己資本・固定負債」の減少率（0.7%）を上回ったことによるものである。

ウ 賃貸ビル事業

区 分	算 式	平成19年度		平成20年度		平成21年度
流 動 比 率	流動資産/流動負債	4,142.9%	↓	1,828.0%	↗	7,195.2%
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本/総資本	18.5	↓	8.4	→	8.4
固定資産対長期資本比率	固定資産/(自己資本+固定負債)	81.7	↗	69.4	↗	64.3

流動比率

当年度の比率は、前年度より上昇しており、高い数値にある。

自己資本構成比率

当年度の比率は、前年度並である。

固定資産対長期資本比率

当年度の比率は、前年度より5.1ポイント低下している。これは、本町合同ビルの一部売却により「固定資産」、「自己資本・固定負債」がそれぞれ減少したが、「固定資産」の減少率（11.5%）が「自己資本・固定負債」の減少率（4.5%）を上回ったことによるものである。

なお、経営分析の指標は、経営分析表(別表4)のとおりである。

別紙 参考資料

ゴルフ場事業(平成21年度から、指定管理者制度導入)

利用料金(1ラウンド、乗用カート2人以上)

(単位:円)

	20年度		21年度				
	通常	7月~9月	4月~6月	7月~8月	9月	10月~3月	冬季料金
平日	6,800	5,900	6,800	5,900	5,900	6,800	5,100
休日等	9,800	8,900	9,800	9,100	9,300	9,800	8,800

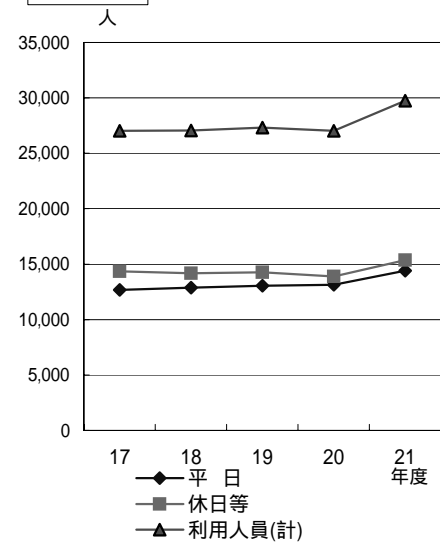
(注)料金には、昼食付き、カート使用料含む。

冬季料金は、平成22年1月20日~2月末日

営業日数 (単位:人)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
平日	245	247	246	247	241
休日等	117	117	116	118	118
営業日数(計)	362	364	362	365	359
対前年度増減	14	2	2	3	6

利用者数



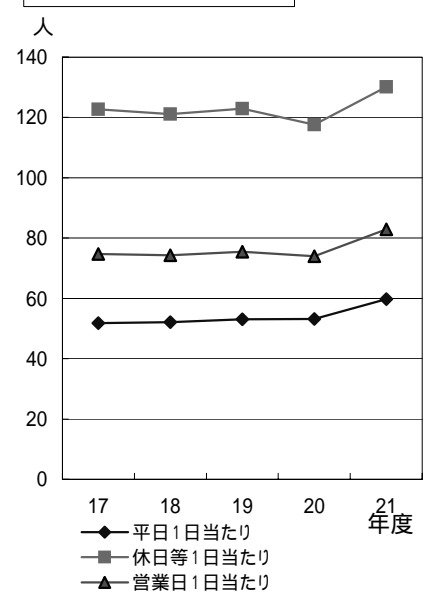
利用者数 (単位:人)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
平日	12,683	12,883	13,065	13,136	14,405
休日等	14,354	14,168	14,257	13,880	15,353
利用人員(計)	27,037	27,051	27,322	27,016	29,758
対前年度増減	316	14	271	306	2,742

一日当たりの利用者数 (単位:人)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
平日1日当たり	51.8	52.2	53.1	53.2	59.8
休日等1日当たり	122.7	121.1	122.9	117.6	130.1
営業日1日当たり	74.7	74.3	75.5	74.0	82.9
対前年度増減	3.9	0.4	1.2	1.5	8.9

1日当たりの利用者数



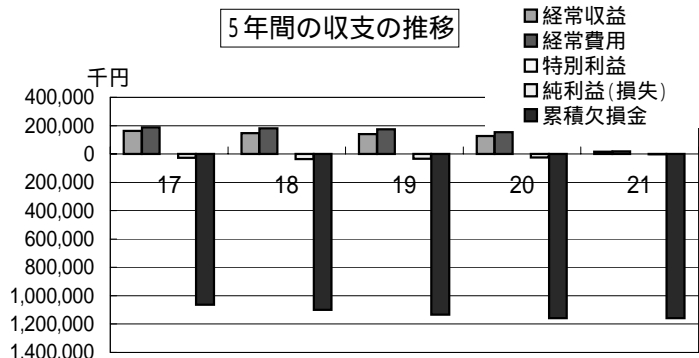
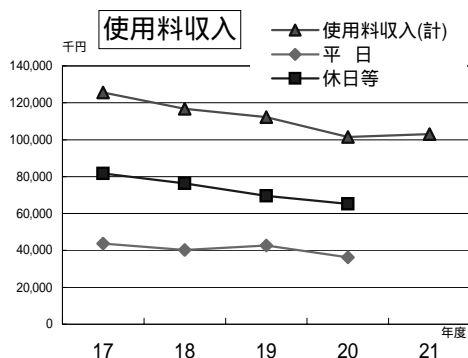
使用料収入 (単位:千円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
平日	43,766	40,308	42,682	36,233	-
休日等	81,793	76,390	69,588	65,176	-
使用料収入(計)	125,559	116,698	112,270	101,409	102,976
対前年度増減	2,559	8,861	4,428	10,861	1,567

(注)平成14年11月から使用料には、グリーンフィとカート使用料が含まれる。

5年間の収支の推移 (単位:千円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
経常収益	161,900	146,427	139,521	127,688	16,760
経常費用	188,119	181,375	173,082	152,731	17,701
特別利益					
純利益(損失)	26,219	34,948	33,561	25,043	941
累積欠損金	1,063,927	1,098,875	1,132,436	1,157,479	1,158,420



(注)平成21年度から、「平日」「休日」の数値なし

別表1

比較損益計算書（施設管理事業会計）

項目		区分 年度	金額				すう勢比率				
			平成21年度	構成比率	対前年比	平成20年度	平成19年度	21年度	20年度	19年度	
			円	%	%	円	円	%	%	%	
経常 収益	営業収益	ゴルフ場収益	16,666,667	3.8	17.3	96,580,009	106,924,007	15.6	90.3	100.0	
		賃貸収益	92,023,045	21.2	84.5	108,899,792	346,914,000	26.5	31.4	100.0	
		運用資産収益	1,312,500	0.3	63.6	2,062,500	2,812,500	46.7	73.3	100.0	
		その他営業収益	74,402,718	17.1	74.9	99,376,507	65,809,824	113.1	151.0	100.0	
		計	184,404,930	42.4	60.1	306,918,808	522,460,331	35.3	58.7	100.0	
	営業外収益	受取利息及び配当金	2,214,897	0.5	123.7	1,791,222	1,261,017	175.6	142.0	100.0	
		他会計負担金	246,966,299	56.9	161.8	152,648,123	188,984,203	130.7	80.8	100.0	
		雑収益	881,519	0.2	96.2	916,613	87,549	1,006.9	1,047.0	100.0	
		計	250,062,715	57.6	161.0	155,355,958	190,332,769	131.4	81.6	100.0	
	合計		434,467,645	100.0	94.0	462,274,766	712,793,100	61.0	64.9	100.0	
	経常 費用	営業費用	施設管理費	71,388,453	16.8	36.4	196,009,855	219,125,006	32.6	89.5	100.0
			共通管理費	249,225,720	58.5	161.1	154,668,518	191,233,634	130.3	80.9	100.0
			一般管理費	6,519,024	1.5	108.4	6,014,641	29,184,284	22.3	20.6	100.0
			減価償却費	75,011,298	17.6	82.4	91,001,374	150,224,157	49.9	60.6	100.0
資産減耗費											
計			402,144,495	94.4	89.8	447,694,388	589,767,081	68.2	75.9	100.0	
営業外費用		支払利息及び企業債取扱諸費	23,926,657	5.6	88.6	27,013,659	37,452,419	63.9	72.1	100.0	
		雑支出									
		計	23,926,657	5.6	88.6	27,013,659	37,452,419	63.9	72.1	100.0	
合計		426,071,152	100.0	89.8	474,708,047	627,219,500	67.9	75.7	100.0		
経常利益（損失）		8,396,493		*	12,433,281	85,573,600	9.8	14.5	100.0		
特別利益											
特別損失		19,747,065		5.0	398,218,901						
当年度純利益（損失）		11,350,572		2.8	410,652,182	85,573,600	13.3	479.9	100.0		
前年度繰越欠損金		1,429,953,023		140.3	1,019,300,841	1,098,874,441	130.1	92.8	100.0		
当年度未処理欠損金		1,441,303,595		100.8	1,429,953,023	1,013,300,841	142.2	141.1	100.0		

（注）数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表2

比較費用内訳表

項目		区分 年度	平成21年度			平成20年度	平成19年度	すう勢比率		
			金額	構成比率	対営業費用・対営業外費用	金額	金額	21年度	20年度	19年度
			円	%	%	円	円	%	%	%
営業 費用	人件費 (退職給与金引当を含む)	人件費	184,580,722	45.9	41.4	130,250,607	172,778,712	106.8	75.4	100.0
		修繕費 (修繕準備金引当を含む)	4,986,357	1.2	1.1	2,430,884	16,320,343	30.6	14.9	100.0
		減価償却費	75,011,298	18.7	16.8	91,001,374	150,224,157	49.9	60.6	100.0
		その他の営業費用	137,566,118	34.2	30.9	224,011,523	250,443,869	54.9	89.4	100.0
	計		402,144,495	100.0	90.2	447,694,388	589,767,081	68.2	75.9	100.0
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	23,926,657	100.0	5.4	27,013,659	37,452,419	63.9	72.1	100.0	
	雑支出									
計		23,926,657	100.0	5.4	27,013,659	37,452,419	63.9	72.1	100.0	
特別損失		19,747,065		4.4	398,218,901					
総費用（合計）		445,818,217		100.0	872,926,948	627,219,500	71.1	139.2	100.0	

別表1 - 1

比較損益計算書（経営総合管理事業）

項目	区分	金 額			す う 勢 比 率				
		平成21年度	構成比率	対前年比	平成20年度	平成19年度	21年度	20年度	19年度
経常収益	営業収益	円	%	%	円	円	%	%	%
	運用資産収益	1,312,500	0.5	63.6	2,062,500	2,812,500	46.7	73.3	100.0
	営業外収益								
	受取利息及び配当金	1,265,397	0.5	203.5	621,745	357,066	354.4	174.1	100.0
	他会計負担金	246,966,299	99.0	161.8	152,648,123	188,914,203	130.7	80.8	100.0
	雑収益	119,024		503.3	23,650	87,365	136.2	27.1	100.0
	計	248,350,720	99.5	162.0	153,293,518	189,358,634	131.2	81.0	100.0
	合計	249,663,220	100.0	160.7	155,356,018	192,171,134	129.9	80.8	100.0
経常費用	営業費用								
	共通管理費	249,225,720	99.8	161.1	154,668,518	191,233,634	130.3	80.9	100.0
	営業外費用								
	支払利息及び企業債取扱諸費	437,500	0.2	63.6	687,500	937,500	46.7	73.3	100.0
	雑支出								
	計	437,500	0.2	63.6	687,500	937,500	46.7	73.3	100.0
	合計	249,663,220	100.0	160.7	155,356,018	192,171,134	129.9	80.8	100.0
経常利益（損失）									
特別利益									
特別損失									
当年度純利益									
前年度繰越剰余金									
当年度未処分利益剰余金									

別表2 - 1

比較費用内訳表

項目	区分	平成21年度			平成20年度	平成19年度	す う 勢 比 率		
		金額	構成比率		金額	金額	21年度	20年度	19年度
営業費用	人件費 (退職給与金引当を含む)	円	%	%	円	円	%	%	%
	179,470,881	72.0	71.8	125,317,977	154,881,671	115.9	80.9	100.0	
	修繕費 (修繕準備金引当を含む)	900,194	0.4	0.4	894,634	580,433	155.1	154.1	100.0
	その他の営業費用	68,854,645	27.6	27.6	28,455,907	35,771,530	192.5	79.5	100.0
	計	249,225,720	100.0	99.8	154,668,518	191,233,634	130.3	80.9	100.0
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	437,500	100.0	0.2	687,500	937,500	46.7	73.3	100.0
	雑支出								
	計	437,500	100.0	0.2	687,500	937,500	46.7	73.3	100.0
総費用（合計）		249,663,220		100.0	155,356,018	192,171,134	129.9	80.8	100.0

別表1-2

比較損益計算書（ゴルフ場事業）

項目	区分 年度	金 額			す う 勢 比 率						
		平成21年度	構成比率	対前年比	平成20年度	平成19年度	21年度	20年度	19年度		
		円	%	%	円	円	%	%	%		
経常 収益	営業 収益	ゴルフ場収益	16,666,667	99.5	17.3	96,580,009	106,924,007	15.6	90.3	100.0	
		その他営業収益	7,377	0.0		30,621,050	32,354,332	*	94.6	100.0	
		計	16,674,044	99.5	13.1	127,201,059	139,278,339	12.0	91.3	100.0	
	営業外 収益	受取利息及び配当金	86,198	0.5	17.7	486,684	242,169	35.6	201.0	100.0	
		他会計負担金									
		雑収益	101	0.0	61.2	165	107	94.4	154.2	100.0	
		計	86,299	0.5	17.7	486,849	242,276	35.6	200.9	100.0	
	合計	16,760,343	100.0	13.1	127,687,908	139,520,615	12.0	91.5	100.0		
	経常 費用	営業 費用	施設管理費	2,215,479	12.5	1.8	125,873,331	134,716,401	1.6	93.4	100.0
			一般管理費			皆減	100,636	295,994		34.0	100.0
減価償却費			15,477,521	87.4	57.9	26,748,884	38,060,997	40.7	70.3	100.0	
資産減耗費											
計		17,693,000	99.9	11.6	152,722,851	173,073,392	10.2	88.2	100.0		
営業外 費用		支払利息及び 企業債取扱諸費	8,200	0.1	97.6	8,400	8,600	95.3	97.7	100.0	
合計	17,701,200	100.0	11.6	152,731,251	173,081,992	10.2	88.2	100.0			
経常損失		940,857		3.8	25,043,343	33,561,377	2.8	74.6	100.0		
特別利益											
特別損失											
当年度純損失		940,857		3.8	25,043,343	33,561,377	2.8	74.6	100.0		
前年度繰越欠損金		1,157,479,161		102.2	1,132,435,818	1,098,874,441	105.3	103.1	100.0		
当年度未処理欠損金		1,158,420,018		100.1	1,157,479,161	1,132,435,818	102.3	102.2	100.0		

（注）数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表2-2

比較費用内訳表

項目	区分 年度	平成21年度			平成20年度	平成19年度	す う 勢 比 率			
		金額	構成比率		金額	金額	21年度	20年度	19年度	
		円	対営業費用・対営業外費用	対総費用	円	円	%	%	%	
営業 費用	人件費 (退職給与金引当を含む) 修繕費 (修繕準備金引当を含む)	減価償却費	15,477,521	87.5	87.5	26,748,884	38,060,997	40.7	70.3	100.0
		その他の営業費用	165,479	0.9	0.9	125,973,967	135,012,395	0.1	93.3	100.0
		計	17,693,000	100.0	100.0	152,722,851	173,073,392	10.2	88.2	100.0
		営業外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	8,200	100.0	0.0	8,400	8,600	95.3	97.7
	総費用（合計）		17,701,200		100.0	152,731,251	173,081,992	10.2	88.2	100.0

別表1

比較損益計算書（施設管理事業会計）

項目		区分 年度	金額				すう勢比率				
			平成21年度	構成比率	対前年比	平成20年度	平成19年度	21年度	20年度	19年度	
			円	%	%	円	円	%	%	%	
経常	営業収益	ゴルフ場収益	16,666,667	3.8	17.3	96,580,009	106,924,007	15.6	90.3	100.0	
		賃貸収益	92,023,045	21.2	84.5	108,899,792	346,914,000	26.5	31.4	100.0	
		運用資産収益	1,312,500	0.3	63.6	2,062,500	2,812,500	46.7	73.3	100.0	
		その他営業収益	74,402,718	17.1	74.9	99,376,507	65,809,824	113.1	151.0	100.0	
		計	184,404,930	42.4	60.1	306,918,808	522,460,331	35.3	58.7	100.0	
	収益	営業外収益	受取利息及び配当金	2,214,897	0.5	123.7	1,791,222	1,261,017	175.6	142.0	100.0
			他会計負担金	246,966,299	56.9	161.8	152,648,123	188,984,203	130.7	80.8	100.0
			雑収益	881,519	0.2	96.2	916,613	87,549	1,006.9	1,047.0	100.0
			計	250,062,715	57.6	161.0	155,355,958	190,332,769	131.4	81.6	100.0
	合計		434,467,645	100.0	94.0	462,274,766	712,793,100	61.0	64.9	100.0	
経常	費用	施設管理費	71,388,453	16.8	36.4	196,009,855	219,125,006	32.6	89.5	100.0	
		共通管理費	249,225,720	58.5	161.1	154,668,518	191,233,634	130.3	80.9	100.0	
		一般管理費	6,519,024	1.5	108.4	6,014,641	29,184,284	22.3	20.6	100.0	
		減価償却費	75,011,298	17.6	82.4	91,001,374	150,224,157	49.9	60.6	100.0	
		資産減耗費									
	計		402,144,495	94.4	89.8	447,694,388	589,767,081	68.2	75.9	100.0	
	費用	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	23,926,657	5.6	88.6	27,013,659	37,452,419	63.9	72.1	100.0
			雑支出								
			計	23,926,657	5.6	88.6	27,013,659	37,452,419	63.9	72.1	100.0
	合計		426,071,152	100.0	89.8	474,708,047	627,219,500	67.9	75.7	100.0	
経常利益（損失）		8,396,493		*	12,433,281	85,573,600	9.8	14.5	100.0		
特別利益											
特別損失		19,747,065		5.0	398,218,901						
当年度純利益（損失）		11,350,572		2.8	410,652,182	85,573,600	13.3	479.9	100.0		
前年度繰越欠損金		1,429,953,023		140.3	1,019,300,841	1,098,874,441	130.1	92.8	100.0		
当年度未処理欠損金		1,441,303,595		100.8	1,429,953,023	1,013,300,841	142.2	141.1	100.0		

（注）数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表2

比較費用内訳表

項目		区分 年度	平成21年度			平成20年度	平成19年度	すう勢比率		
			金額	構成比率		金額	金額	21年度	20年度	19年度
			円	%	%	円	円	%	%	%
営業費用	人件費 (退職給与金引当を含む)	人件費	184,580,722	45.9	41.4	130,250,607	172,778,712	106.8	75.4	100.0
		修繕費 (修繕準備金引当を含む)	4,986,357	1.2	1.1	2,430,884	16,320,343	30.6	14.9	100.0
		減価償却費	75,011,298	18.7	16.8	91,001,374	150,224,157	49.9	60.6	100.0
		その他の営業費用	137,566,118	34.2	30.9	224,011,523	250,443,869	54.9	89.4	100.0
	計		402,144,495	100.0	90.2	447,694,388	589,767,081	68.2	75.9	100.0
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	支払利息及び企業債取扱諸費	23,926,657	100.0	5.4	27,013,659	37,452,419	63.9	72.1	100.0
		雑支出								
計		23,926,657	100.0	5.4	27,013,659	37,452,419	63.9	72.1	100.0	
特別損失		19,747,065		4.4	398,218,901					
総費用（合計）		445,818,217		100.0	872,926,948	627,219,500	71.1	139.2	100.0	

別表3

比較貸借対照表(施設管理事業会計)

科 目	平成21年度 A	構成比率 %	比較増減 A - B	平成20年度 B	平成19年度	すう 勢 比 率		
						平成21年度 %	平成20年度 %	平成19年度 %
1 固 定 資 産	3,135,293,607	78.3	217,073,421	3,352,367,028	4,521,540,303	69.3	74.1	100.0
(1) 有 形 固 定 資 産	3,075,058,277	76.8	167,358,531	3,242,416,808	4,361,590,083	70.5	74.3	100.0
ア 土 地	1,674,580,662	41.8		1,674,580,662	1,674,580,662	100.0	100.0	100.0
イ 建 物	2,065,346,908	32.1	119,168,403	2,184,515,311	3,455,005,384	50.3	56.5	100.0
減価償却累計額	780,597,862		39,003,446	741,594,416	900,381,304			
ウ 構 築 物	327,727,340	2.4		327,727,340	325,047,340	87.1	94.5	100.0
減価償却累計額	230,802,763		8,163,611	222,639,152	213,824,211			
エ 機 械 及 び 装 置	139,279,000	0.3		139,279,000	135,059,000	89.9	96.0	100.0
減価償却累計額	127,156,770		822,898	126,333,872	121,579,349			
オ 車 両 運 搬 具	3,192,100	0.0		3,192,100	3,192,100	100.0	100.0	100.0
減価償却累計額	3,032,495			3,032,495	3,032,495			
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	38,732,386	0.2	335,000	38,397,386	38,250,386	86.7	89.4	100.0
減価償却累計額	32,210,229		535,173	31,675,056	30,727,430			
キ 建 設 仮 勘 定								
(2) 無 形 固 定 資 産	649,110		285,110	364,000	364,000	178.3	100.0	100.0
ア 電 話 加 入 権	364,000			364,000	364,000	100.0	100.0	100.0
イ 共有その他無形固定資産	285,110		285,110					
(3) 投 資	59,586,220	1.5	50,000,000	109,586,220	159,586,220	37.3	68.7	100.0
ア 長 期 貸 付 金	50,000,000	1.3	50,000,000	100,000,000	150,000,000	33.3	66.7	100.0
イ そ の 他 投 資	9,586,220	0.2		9,586,220	9,586,220	100.0	100.0	100.0
2 流 動 資 産	869,203,585	21.7	171,135,963	698,067,622	690,819,020	125.8	101.0	100.0
(1) 現 金 預 金	754,866,466	18.8	59,160,375	695,706,091	657,245,691	114.9	105.9	100.0
(2) 未 収 金	114,337,119	2.9	111,975,588	2,361,531	33,573,329	340.6	7.0	100.0
(3) そ の 他 流 動 資 産								
資 産 合 計	4,004,497,192	100.0	45,937,458	4,050,434,650	5,212,359,323	76.8	77.7	100.0
3 固 定 負 債	519,037,630	13.0	12,190,567	531,228,197	541,228,197	95.9	98.2	100.0
(1) 他 会 計 借 入 金	396,000,000	9.9	14,000,000	410,000,000	420,000,000	94.3	97.6	100.0
(2) 引 当 金	123,037,630	3.1	1,809,433	121,228,197	121,228,197	101.5	100.0	100.0
ア 退 職 給 与 引 当 金	41,771,011	1.0		41,771,011	41,771,011	100.0	100.0	100.0
イ 修 繕 準 備 引 当 金	81,266,619	2.1	1,809,433	79,457,186	79,457,186	102.3	100.0	100.0
4 流 動 負 債	162,078,792	4.0	102,603,681	59,475,111	83,394,602	194.4	71.3	100.0
(1) 未 払 金	112,074,304	2.8	72,645,133	39,429,171	55,119,048	203.3	71.5	100.0
(2) 未 払 費 用	3,980,943	0.1	190,293	4,171,236	5,318,338	74.9	78.4	100.0
(3) 預 り 金	797,946		703,740	1,501,686	1,838,088	43.4	81.7	100.0
(4) そ の 他 流 動 負 債	45,225,599	1.1	30,852,581	14,373,018	21,119,128	214.1	68.1	100.0
負 債 合 計	681,116,422	17.0	90,413,114	590,703,308	624,622,799	109.0	94.6	100.0
5 資 本 金	4,505,334,436	112.5	125,000,000	4,630,334,436	5,341,939,436	84.3	86.7	100.0
(1) 自 己 資 本 金	2,870,334,436	71.7		2,870,334,436	179,621,256	*	*	100.0
(2) 借 入 資 本 金	1,635,000,000	40.8	125,000,000	1,760,000,000	5,162,318,180	31.7	34.1	100.0
ア 企 業 債	925,000,000	23.1	45,000,000	970,000,000	1,607,500,000	57.5	60.3	100.0
イ 他 会 計 借 入 金	710,000,000	17.7	80,000,000	790,000,000	3,554,818,180	20.0	22.2	100.0
6 剰 余 金	1,181,953,666	29.5	11,350,572	1,170,603,094	754,202,912	156.7	155.2	100.0
(1) 資 本 剰 余 金	26,090,810	0.7		26,090,810	25,943,810	100.6	100.6	100.0
ア 負 担 金	9,523,810	0.2		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0	100.0
ア 負 担 金	9,523,810	0.2		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0	100.0
イ そ の 他 資 本 剰 余 金	16,420,000	0.5		16,420,000	16,420,000	100.0	100.0	100.0
ア 国 庫 補 助 金	16,420,000	0.5		16,420,000	16,420,000	100.0	100.0	100.0
ウ 受 贈 財 産 評 価 額	147,000			147,000				
(2) 利 益 剰 余 金	1,208,044,476	30.2	11,350,572	1,196,693,904	780,146,722	154.8	153.4	100.0
ア 減 債 積 立 金	66,495,714	1.7		66,495,714	66,390,714	100.2	100.2	100.0
イ 長 期 借 入 金 償 還 積 立 金	166,763,405	4.1		166,763,405	166,763,405	100.0	100.0	100.0
ウ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,441,303,595	36.0	11,350,572	1,429,953,023	1,013,300,841	142.2	141.1	100.0
資 本 合 計	3,323,380,770	83.0	136,350,572	3,459,731,342	4,587,736,524	72.4	75.4	100.0
負 債 ・ 資 本 合 計	4,004,497,192	100.0	45,937,458	4,050,434,650	5,212,359,323	76.8	77.7	100.0

(注) 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表3 - 1

比較貸借対照表(経営総合管理事業)

科 目	平成21年度	構成比率	比較増減 A - B	平成20年度	平成19年度	す う 勢 比 率		
	A			B	平成21年度	平成20年度	平成19年度	
	円	%	円	円	円	%	%	%
1 固 定 資 産	59,586,220	23.4	50,000,000	109,586,220	159,586,220	37.3	68.7	100.0
(1) 有 形 固 定 資 産								
ア 土 地								
イ 建 物								
減 価 償 却 累 計 額								
ウ 構 築 物								
減 価 償 却 累 計 額								
工 機 械 及 び 装 置								
減 価 償 却 累 計 額								
オ 車 両 運 搬 具								
減 価 償 却 累 計 額								
カ 工 具、器 具 及 び 備 品								
減 価 償 却 累 計 額								
キ 建 設 仮 動 定								
(2) 無 形 固 定 資 産								
ア 上 下 水 道 施 設 利 用 権								
イ 電 話 加 入 権								
(3) 投 資	59,586,220	23.4	50,000,000	109,586,220	159,586,220	37.3	68.7	100.0
ア 長 期 貸 付 金	50,000,000	19.7	50,000,000	100,000,000	150,000,000	33.3	66.7	100.0
イ そ の 他 投 資	9,586,220	3.7		9,586,220	9,586,220	100.0	100.0	100.0
2 流 動 資 産	194,591,978	76.6	133,483,894	61,108,084	100,864,728	192.9	60.6	100.0
(1) 現 金 預 金	100,107,132	39.4	39,512,735	60,594,397	70,400,508	142.2	86.1	100.0
(2) 未 収 金	94,484,846	37.2	93,971,159	513,687	30,464,220	310.2	1.7	100.0
(3) そ の 他 流 動 資 産								
資 産 合 計	254,178,198	100.0	83,483,894	170,694,304	260,450,948	97.6	65.5	100.0
3 固 定 負 債	41,771,011	16.4		41,771,011	41,771,011	100.0	100.0	100.0
(1) 他 会 計 借 入 金								
(2) 引 当 金	41,771,011	16.4		41,771,011	41,771,011	100.0	100.0	100.0
ア 退 職 給 与 引 当 金	41,771,011	16.4		41,771,011	41,771,011	100.0	100.0	100.0
イ 修 繕 準 備 引 当 金								
4 流 動 負 債	152,883,377	60.2	133,483,894	19,399,483	59,156,127	258.4	32.8	100.0
(1) 未 払 金	106,928,062	42.1	102,593,553	4,334,509	37,275,971	286.9	11.6	100.0
(2) 未 払 費 用								
(3) 預 り 金	729,716	0.3	37,760	691,956	761,028	95.9	90.9	100.0
(4) そ の 他 流 動 負 債	45,225,599	17.8	30,852,581	14,373,018	21,119,128	214.1	68.1	100.0
負 債 合 計	194,654,388	76.6	133,483,894	61,170,494	100,927,138	192.9	60.6	100.0
5 資 本 金	50,000,000	19.7	50,000,000	100,000,000	150,000,000	33.3	66.7	100.0
(1) 借 入 資 本 金	50,000,000	19.7	50,000,000	100,000,000	150,000,000	33.3	66.7	100.0
ア 企 業 債								
イ 他 会 計 借 入 金	50,000,000	19.7	50,000,000	100,000,000	150,000,000	33.3	66.7	100.0
6 剰 余 金	9,523,810	3.7		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0	100.0
(1) 資 本 剰 余 金	9,523,810	3.7		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0	100.0
ア 負 担 金	9,523,810	3.7		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0	100.0
(ア) 負 担 金	9,523,810	3.7		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0	100.0
イ そ の 他 資 本 剰 余 金								
(ア) 国 庫 補 助 金								
(2) 利 益 剰 余 金								
ア 減 価 積 立 金								
イ 長 期 借 入 金 償 還 積 立 金								
ウ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金								
資 本 計	59,523,810	23.4	50,000,000	109,523,810	159,523,810	37.3	68.7	100.0
負 債 ・ 資 本 合 計	254,178,198	100.0	83,483,894	170,694,304	260,450,948	97.6	65.5	100.0

別表3 - 2

比較貸借対照表 (ゴルフ場事業)

科 目	平成21年度 A	構成比率	比較増減 A - B	平成20年度 B	平成19年度	す う 勢 比 率		
						平成21年度	平成20年度	平成19年度
	円	%		円	円	%	%	%
1 固 定 資 産	1,908,496,582	99.1	15,477,521	1,923,974,103	1,950,575,987	97.8	98.6	100.0
(1) 有 形 固 定 資 産	1,908,132,582	99.1	15,477,521	1,923,610,103	1,950,211,987	97.8	98.6	100.0
ア 土 地	1,674,580,662	87.0		1,674,580,662	1,674,580,662	100.0	100.0	100.0
イ 建 物	554,936,200	8.5	9,730,731	554,936,200	554,936,200	86.3	91.4	100.0
減価償却累計額	390,319,469			380,588,738	364,272,064			
ウ 構 築 物	272,625,300	3.2	5,315,932	272,625,300	272,625,300	84.3	91.7	100.0
減価償却累計額	211,704,768			206,388,836	200,381,776			
エ 機 械 及 び 装 置	132,679,000	0.3	430,858	132,679,000	132,679,000	58.1	61.8	100.0
減価償却累計額	125,940,555			125,509,697	121,084,547			
オ 車 両 運 搬 具	3,192,100	0.0		3,192,100	3,192,100	100.0	100.0	100.0
減価償却累計額	3,032,495			3,032,495	3,032,495			
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	20,734,150	0.1		20,734,150	20,587,150	115.2	115.2	100.0
減価償却累計額	19,617,543			19,617,543	19,617,543			
(2) 無 形 固 定 資 産	364,000			364,000	364,000	100.0	100.0	100.0
ア 上 下 水 道 施 設 利 用 権								
イ 電 話 加 入 権	364,000			364,000	364,000	100.0	100.0	100.0
(3) 投 資								
ア 長 期 貸 付 金								
イ そ の 他 投 資								
2 流 動 資 産	17,896,372	0.9	4,818,828	22,715,200	35,388,609	50.6	64.2	100.0
(1) 現 金 預 金	16,455,297	0.8	5,780,567	22,235,864	34,767,067	47.3	64.0	100.0
(2) 未 収 金	1,441,075	0.1	961,739	479,336	621,542	231.9	77.1	100.0
(3) そ の 他 流 動 資 産								
資 産 合 計	1,926,392,954	100.0	20,296,349	1,946,689,303	1,985,964,596	97.0	98.0	100.0
3 固 定 負 債	399,779,562	20.8	12,950,000	412,729,562	422,729,562	94.6	97.6	100.0
(1) 他 会 計 借 入 金	396,000,000	20.6	14,000,000	410,000,000	420,000,000	94.3	97.6	100.0
(2) 引 当 金	3,779,562	0.2	1,050,000	2,729,562	2,729,562	138.5	100.0	100.0
ア 退 職 給 与 引 当 金								
イ 修 繕 準 備 引 当 金	3,779,562	0.2	1,050,000	2,729,562	2,729,562	138.5	100.0	100.0
4 流 動 負 債	68,230		6,405,492	6,473,722	10,852,672	0.6	59.7	100.0
(1) 未 払 金			5,663,992	5,663,992	9,775,612		57.9	100.0
(2) 未 払 費 用								
(3) 預 り 金	68,230		741,500	809,730	1,077,060	6.3	75.2	100.0
(4) そ の 他 流 動 負 債								
負 債 計	399,847,792	20.8	19,355,492	419,203,284	433,582,234	92.2	96.7	100.0
5 資 本 金	2,684,818,180	139.3		2,684,818,180	2,684,818,180	100.0	100.0	100.0
(1) 自 己 資 本 金	2,684,818,180	139.3		2,684,818,180				
(2) 借 入 資 本 金					2,684,818,180			100.0
ア 企 業 債								
イ 他 会 計 借 入 金					2,684,818,180			100.0
6 剰 余 金	1,158,273,018	60.1	940,857	1,157,332,161	1,132,435,818	102.3	102.2	100.0
(1) 資 本 剰 余 金	147,000			147,000				
ア 負 担 金								
(ア) 負 担 金								
イ そ の 他 資 本 剰 余 金								
(ア) 国 庫 補 助 金								
ウ 受 贈 財 産 評 価 額	147,000			147,000				
(2) 利 益 剰 余 金	1,158,420,018	60.1	940,857	1,157,479,161	1,132,435,818	102.3	102.2	100.0
ア 減 債 積 立 金								
イ 長 期 借 入 金 償 還 積 立 金								
ウ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,158,420,018	60.1	940,857	1,157,479,161	1,132,435,818	102.3	102.2	100.0
資 本 計	1,526,545,162	79.2	940,857	1,527,486,019	1,552,382,362	98.3	98.4	100.0
負 債 ・ 資 本 合 計	1,926,392,954	100.0	20,296,349	1,946,689,303	1,985,964,596	97.0	98.0	100.0

別表3 - 3

比較貸借対照表 (賃貸ビル事業)

科 目	平成21年度	構成比率	比較増減 A - B	平成20年度	平成19年度	す う 勢 比 率		
	A			B	平成21年度	平成20年度	平成19年度	
	円	%	円	円	円	%	%	%
1 固 定 資 産	1,167,210,805	64.0	151,595,900	1,318,806,705	2,411,378,096	48.4	54.7	100.0
(1) 有 形 固 定 資 産	1,166,925,695	64.0	151,881,010	1,318,806,705	2,411,378,096	48.4	54.7	100.0
ア 土 地								
イ 建 物	1,510,410,708	61.4	119,168,403	1,629,579,111	2,900,069,184	47.4	53.7	100.0
減 価 償 却 累 計 額	390,278,393		29,272,715	361,005,678	536,109,240			
ウ 構 築 物	55,102,040	2.0		55,102,040	52,422,040	92.4	99.7	100.0
減 価 償 却 累 計 額	19,097,995		2,847,679	16,250,316	13,442,435			
エ 機 械 及 び 装 置	6,600,000	0.3		6,600,000	2,380,000	285.6	306.4	100.0
減 価 償 却 累 計 額	1,216,215		392,040	824,175	494,802			
オ 車 両 運 搬 具								
減 価 償 却 累 計 額								
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	17,998,236	0.3	335,000	17,663,236	17,663,236	82.5	85.5	100.0
減 価 償 却 累 計 額	12,592,686		535,173	12,057,513	11,109,887			
(2) 無 形 固 定 資 産	285,110		285,110					
ア 電 話 加 入 権								
イ 共 有 其 他 無 形 固 定 資 産	285,110		285,110					
(3) 投 資								
ア 長 期 貸 付 金								
イ そ の 他 投 資								
2 流 動 資 産	656,715,235	36.0	42,470,897	614,244,338	554,565,683	118.4	110.8	100.0
(1) 現 金 預 金	638,304,037	35.0	25,428,207	612,875,830	552,078,116	115.6	111.0	100.0
(2) 未 収 金	18,411,198	1.0	17,042,690	1,368,508	2,487,567	740.1	55.0	100.0
(3) そ の 他 流 動 資 産								
資 産 合 計	1,823,926,040	100.0	109,125,003	1,933,051,043	2,965,943,779	61.5	65.2	100.0
3 固 定 負 債	77,487,057	4.2	759,433	76,727,624	76,727,624	101.0	100.0	100.0
(1) 他 会 計 借 入 金								
(2) 引 当 金	77,487,057	4.2	759,433	76,727,624	76,727,624	101.0	100.0	100.0
ア 退 職 給 与 引 当 金								
イ 修 繕 準 備 引 当 金	77,487,057	4.2	759,433	76,727,624	76,727,624	101.0	100.0	100.0
4 流 動 負 債	9,127,185	0.5	24,474,721	33,601,906	13,385,803	68.2	251.0	100.0
(1) 未 払 金	5,146,242	0.3	24,284,428	29,430,670	8,067,465	63.8	364.8	100.0
(2) 未 払 費 用	3,980,943	0.2	190,293	4,171,236	5,318,338	74.9	78.4	100.0
(3) 預 り 金								
(4) そ の 他 流 動 負 債								
負 債 計	86,614,242	4.7	23,715,288	110,329,530	90,113,427	96.1	122.4	100.0
5 資 本 金	1,770,516,256	97.1	75,000,000	1,845,516,256	2,507,121,256	70.6	73.6	100.0
(1) 自 己 資 本 金	185,516,256	10.2		185,516,256	179,621,256	103.3		100.0
(2) 借 入 資 本 金	1,585,000,000	86.9	75,000,000	1,660,000,000	2,327,500,000	68.1	71.3	100.0
ア 企 業 債	925,000,000	50.7	45,000,000	970,000,000	1,607,500,000	57.5	60.3	100.0
イ 他 会 計 借 入 金	660,000,000	36.2	30,000,000	690,000,000	720,000,000	91.7	95.8	100.0
6 剰 余 金	33,204,458	1.8	10,409,715	22,794,743	368,709,096	9.0	6.2	100.0
(1) 資 本 剰 余 金	16,420,000	0.9		16,420,000	16,420,000	100.0	100.0	100.0
ア 負 担 金								
(ア) 負 担 金								
イ そ の 他 資 本 剰 余 金	16,420,000	0.9		16,420,000	16,420,000	100.0	100.0	100.0
(ア) 国 庫 補 助 金	16,420,000	0.9		16,420,000	16,420,000	100.0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	49,624,458	2.7	10,409,715	39,214,743	352,289,096	14.1	11.1	100.0
ア 減 債 積 立 金	66,495,714	3.7		66,495,714	66,390,714	100.2	100.2	100.0
イ 長 期 借 入 金 償 還 積 立 金	166,763,405	9.1		166,763,405	166,763,405	100.0	100.0	100.0
ウ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	282,883,577	15.5	10,409,715	272,473,862	119,134,977	237.4	228.7	100.0
資 本 計	1,737,311,798	95.3	85,409,715	1,822,721,513	2,875,830,352	60.4	63.4	100.0
負 債 ・ 資 本 合 計	1,823,926,040	100.0	109,125,003	1,933,051,043	2,965,943,779	61.5	65.2	100.0

別表4

経営分析表（施設管理事業会計）

項目	算式	算式の意味	比率			
			19年度	20年度	21年度	
経営比率（収益性・生産性）	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 1.6	% 8.9	% 0.3
	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	2.4	0.3	0.7
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	113.6	53.0	97.5
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	120.6	102.7	107.3
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	113.6	97.4	102.0
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産}} \times 100$ - 土地 - 建設仮勘定 - 建設準備勘定 + 当年度減価償却費	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	% 5.3	% 5.5	% 5.1
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	回 1.2	回 0.8	回 0.3
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.2	0.1	0.1
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほど良い。	1.1	0.7	0.6
	一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の営業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 47,430	千円 32,826	千円 30,812
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	% 24.3	% 28.3	% 28.8
	純利益対営業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	12.0	89.4	2.6
	総資本投資効率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	13.6	11.3	10.8
財務比率（安全性）	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	86.7	82.8	78.3
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存の割合を表し、低いほど良い。	109.4	56.6	53.8
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定している。	11.0	42.0	42.2
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払い能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	828.4	1,173.7	536.3
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	786.9	197.2	185.7
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	88.2	84.0	81.6	

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産 = 固定資産 + 流動資産
- 2 固定負債 = 貸借対照表の固定負債 + 借入資本金
- 3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
- 4 負債 = 固定負債 (借入資本金を含む) + 流動負債
- 5 総資本 = 自己資本 (3の算式による) + 負債 (4の算式による)
- 6 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- 7 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- 8 経営資本 = {前年度(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 当年度(総資産 - 建設仮勘定 - 投資)} ÷ 2
- 9 ここでの営業収益には営業外収益の他会計負担金を含む。

別表4 - 1

経営分析表（経営総合管理事業）

項 目	算 式	算 式 の 意 味	比 率			
			19年度	20年度	21年度	
財務比率（安全性）	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	61.3 %	64.2 %	23.4 %
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存の割合を表し、低いほど良い。	73.6	83.1	36.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定している。	3.7	5.6	3.7
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払い能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	170.5	315.0	127.3
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	1,675.6	1,150.6	625.6
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	79.3	72.4	58.8

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産 = 固定資産 + 流動資産
- 2 固定負債 = 貸借対照表の固定負債 + 借入資本金
- 3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
- 4 負債 = 固定負債(借入資本金を含む) + 流動負債
- 5 総資本 = 自己資本(3の算式による) + 負債(4の算式による)
- 6 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- 7 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- 8 経営資本 = {前年度(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 当年度(総資産 - 建設仮勘定 - 投資)} ÷ 2

項目	算式	算式の意味	比率		
			19年度	20年度	21年度
経営比率（収益性・生産性）	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	%	%	%
	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	1.7	1.3	0.0
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	80.6	83.6	94.7
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	80.5	83.3	94.2
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	80.6	83.6	94.7
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	%	%
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	回	回	回
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	0.1	0.1	0.0
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	4.0	4.4	0.8
	純利益対営業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	24.1 %	19.7 %	5.6 %
	総資本投資効率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	7.0	6.5	0.9
財務比率（安全性）	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.2	98.8	99.1
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	156.5	21.2	20.8
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	57.0	78.5	79.2
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	326.1	350.9	26,317.6
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	172.2	126.0	125.0
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	98.8	99.2	99.1

（注）この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産 = 固定資産 + 流動資産
- 2 固定負債 = 貸借対照表の固定負債 + 借入資本金
- 3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
- 4 負債 = 固定負債(借入資本金を含む) + 流動負債
- 5 総資本 = 自己資本(3の算式による) + 負債(4の算式による)
- 6 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- 7 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- 8 経営資本 = {前年度(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 当年度(総資産 - 建設仮勘定 - 投資)} ÷ 2

項目	算式	算式の意味	比率			
			19年度	20年度	21年度	
経営比率（収益性・生産性）	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	4.0	15.7	0.6
	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	5.3	1.5	1.7
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	145.5	31.7	94.2
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	168.7	126.6	123.1
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	145.5	107.6	105.9
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	4.4	4.6	4.9
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	0.8	0.5	1.1
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.2	0.1	0.1
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほど良い。	0.8	0.3	0.3
	一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の営業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	190,185	177,655	166,418
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	4.7	2.8	3.1
	純利益対営業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	31.3	217.1	6.3
総資本投資効率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	12.8	9.2	9.1	
財務比率（安全性）	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	81.3	68.2	64.0
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存の割合を表し、低いほど良い。	81.1	89.8	91.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定している。	18.5	8.4	8.4
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払い能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	4,142.9	1,828.0	7,195.3
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	439.8	810.5	766.3
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	81.7	69.4	64.3

（注）この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産 = 固定資産 + 流動資産
- 2 固定負債 = 貸借対照表の固定負債 + 借入資本金
- 3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
- 4 負債 = 固定負債（借入資本金を含む） + 流動負債
- 5 総資本 = 自己資本（3の算式による） + 負債（4の算式による）
- 6 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- 7 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- 8 経営資本 = {前年度（総資産 - 建設仮勘定 - 投資） + 当年度（総資産 - 建設仮勘定 - 投資）} ÷ 2